

令和3年度

おいらせ町決算報告書
－ 主要施策の成果 －

青森県おいらせ町

地方自治法第233条第5項の規定により、令和3年度おいらせ町一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告する。

令和4年9月1日

おいらせ町長 成田 隆

ま え が き

福祉、学校教育、消防、道路等の社会基盤の整備を始めとした住民生活に密接に関連する行政は、その多くが地方公共団体の手で実施しており、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めている。

現在の地方財政の状況は、依然として地方債への依存が高く、令和2年度末の借入金残高は189兆円程度（前年度194兆円程度）と見込まれ、歳入合計に占める地方債依存度は約10.2%（前年度10.5%）と高い水準にある。このため自主財源に乏しい地方自治体にとって、これら借入金の償還や少子高齢化による社会保障関係費等の義務的経費の増加により、極めて厳しい財政状況にある。

おいらせ町の財政状況については、令和3年度決算における財政の健全化を示す各種指標については、将来負担比率が解消されるなど好転するとともに、経常収支比率が87.2%まで改善した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした多くの財源を国・県に依存している状況に変わりはなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種事業の抑制もあり、回復傾向は一時的なものに過ぎないと考えられ、未だ予断を許さない状況にある。

新型コロナウイルス感染症が中長期的な経済財政に与える影響は未だ不透明な状況にあり、行政のデジタル化など様々な課題が浮き彫りとなったことも踏まえ、コロナ禍など緊急時における社会変容に対応できる体制を構築していくとともに、感染症の状況も踏まえながら町の財政構造も平常時に戻していく必要がある。

しかしこうした厳しい財政環境や経済情勢下にあっても、将来に夢と希望を持って安心して暮らすことができる町を築き上げるため、施策の重要度・優先度を客観的に判断し、地域経営の視点をもって経費の節減と限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、町民の福祉の向上、豊かで住みよい町づくりに取り組んでいかなければならない。

これらのことを踏まえ、この一年間の財政運営においては、歳入では町税等の徴収率向上や財源の掘り起しに努め、歳出では最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫と経費節減に努め、持続可能な財政運営に意を用いてきたところである。

ここに、令和3年度の財政運営を一冊にまとめ、主要施策の成果として決算報告書とするものである。

目 次

まえがき

第1 一般会計

I	決算規模	1
II	歳入	2
1	歳入決算額	2
2	歳入の内訳	6
III	歳出	21
1	目的別歳出	21
2	性質別歳出	22
IV	施策の概要	
1	議会費	25
2	総務費	26
3	民生費	55
4	衛生費	68
5	労働費	89
6	農林水産業費	90
7	商工費	97
8	土木費	102
9	消防費	108
10	教育費	113
11	災害復旧費	137
12	公債費	138
13	予備費	139
	【資料】 予算流用内訳	140
	【資料】 地方消費税交付金充当経費	141
	【資料】 東日本大震災復興事業関係経費	142
	【資料】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費	143

第2 特別会計

1	国民健康保険特別会計	147
2	奨学資金貸付事業特別会計	151
3	公共下水道事業特別会計	153
4	農業集落排水事業特別会計	157
5	介護保険特別会計	161
6	後期高齢者医療特別会計	166
7	病院事業会計	169

第3 健全化判断比率・資金不足比率

1	健全化判断比率の推移	171
2	資金不足比率の推移	171
3	健全化判断比率算定の説明	172
4	資金不足比率算定の説明	174
5	町財政状況の概要	175

一般会計

第1 一般会計

I 決算規模

令和3年度の一般会計歳入歳出決算額は、

歳入 120億7,376万8千円（前年度134億883万9千円）

歳出 116億9,413万4千円（前年度130億7,305万6千円）

となり、前年度と比較すると、歳入で13億3,507万1千円（増減率△10.0%）の減、歳出で13億7,892万2千円（同△10.5%）の減となった。

主な内容は、歳入では国庫支出金17億8,885万4千円（増減率△40.1%）、繰入金1億4,208万4千円（同△68.9%）、町債7,074万6千円（同△13.3%）の減となった。

一方、歳出では、目的別には民生費9億2,419万6千円（増減率25.0%）の増に対し、総務費19億9,035万8千円（同△51.6%）、土木費1億7,102万3千円（同△12.2%）の減となった。

性質別には、その他の経費のうち補助費等27億4,271万5千円（増減率△68.1%）の減に対し、義務的経費のうち扶助費6億8,204万7千円（同27.5%）、普通建設事業費のうち単独事業1億5,347万8千円（同48.6%）の増となった。

第1表 決算規模及び収支の推移

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	11,732,374	10,498,555	9,937,878	13,408,839	12,073,768
(A) 増減率	8.7	△10.5	△5.3	34.9	△10.0
歳出決算額	11,569,635	10,311,976	9,729,290	13,073,056	11,694,134
(B) 増減率	10.7	△10.9	△5.7	34.4	△10.5
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	162,739	186,579	208,588	335,783	379,634
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	50,040	26,938	2,413	4,548	84,287
実質収支 (C)-(D)	112,699	159,641	206,175	331,235	295,347

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅱ 歳 入

1 歳入決算額

歳入の決算額の状況は、第2表から第6表のとおりである。

決算額は、120億7,376万8千円となり、13億3,507万1千円の減となった。

前年度と比較すると、国庫支出金が特別定額給付金事業費補助金などの減により17億8,885万4千円（増減率△40.1%）、繰入金で財政調整基金繰入金などの減により1億4,208万4千円（同△68.9%）、町債が明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業債などの減により7,074万6千円（同△13.3%）の減となった。

第2表 歳入決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 町 税	2,703,449	22.4	2,596,862	19.4	106,587	4.1
2 地 方 譲 与 税	130,988	1.1	129,126	1.0	1,862	1.4
3 利 子 割 交 付 金	1,636	0.0	2,072	0.0	△ 436	△ 21.0
4 配 当 割 交 付 金	7,517	0.1	4,396	0.0	3,121	71.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,035	0.1	5,174	0.0	1,861	36.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	28,076	0.2	14,509	0.1	13,567	93.5
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	550,158	4.6	501,116	3.7	49,042	9.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,895	0.1	9,208	0.1	687	7.5
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	648	0.0	720	0.0	△ 72	△ 10.0
10 地 方 特 例 金 交 付 金	43,939	0.4	30,547	0.2	13,392	43.8
11 地 方 交 付 税	3,835,281	31.8	3,474,901	25.9	360,380	10.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,801	0.0	3,099	0.0	△ 298	△ 9.6
13 分 担 金 担 及 び 金	28,087	0.2	29,174	0.2	△ 1,087	△ 3.7
14 使 用 料 及 び 料	80,142	0.7	82,781	0.6	△ 2,639	△ 3.2
15 国 庫 支 出 金	2,672,228	22.1	4,461,082	33.3	△ 1,788,854	△ 40.1
16 県 支 出 金	1,154,968	9.6	1,105,485	8.2	49,483	4.5
17 財 産 収 入	17,052	0.1	20,788	0.2	△ 3,736	△ 18.0
18 寄 附 金	23,418	0.2	28,037	0.2	△ 4,619	△ 16.5
19 繰 入 金	64,182	0.5	206,266	1.6	△ 142,084	△ 68.9
20 繰 越 金	125,783	1.0	88,588	0.7	37,195	42.0
21 諸 収 入	126,959	1.0	84,634	0.6	42,325	50.0
22 町 債	459,525	3.8	530,271	4.0	△ 70,746	△ 13.3
× 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	—	3	0.0	△ 3	皆減
歳 入 合 計	12,073,768	100.0	13,408,839	100.0	△ 1,335,071	△ 10.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳入決算額の財源区分

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	財源区分及び構成比率			
		特 定 財 源	歳入合計に 対する比率	一 般 財 源	歳入合計に 対する比率
1 町 税	2,703,449	0	0.0	2,703,449	22.4
2 地 方 譲 与 税	130,988	0	0.0	130,988	1.1
3 利 子 割 交 付 金	1,636	0	0.0	1,636	0.0
4 配 当 割 交 付 金	7,517	0	0.0	7,517	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	7,035	0	0.0	7,035	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,076	0	0.0	28,076	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,158	0	0.0	550,158	4.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,895	0	0.0	9,895	0.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	648	0	0.0	648	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	43,939	0	0.0	43,939	0.4
11 地 方 交 付 税	3,835,281	0	0.0	3,835,281	31.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,801	0	0.0	2,801	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	28,087	28,087	0.2	0	0.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	80,142	74,820	0.6	5,322	0.1
15 国 庫 支 出 金	2,672,228	2,348,891	19.5	323,337	2.6
16 県 支 出 金	1,154,968	1,028,277	8.5	126,691	1.1
17 財 産 収 入	17,052	11,619	0.1	5,433	0.0
18 寄 附 金	23,418	22,758	0.2	660	0.0
19 繰 入 金	64,182	34,941	0.3	29,241	0.2
20 繰 越 金	125,783	36,302	0.3	89,481	0.7
21 諸 収 入	126,959	44,877	0.4	82,082	0.6
22 町 債	459,525	198,900	1.6	260,625	2.2
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,073,768	3,829,473	31.7	8,244,295	68.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 人口1人あたりの歳入決算額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 町 税	104,588	102,383	103,863	106,906	106,754
2 地 方 譲 与 税	5,003	5,068	5,087	5,180	5,172
3 利 子 割 交 付 金	180	157	83	65	65
4 配 当 割 交 付 金	194	150	195	297	297
5 株式等譲渡所得割交付金	174	121	109	278	278
6 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	1,110	1,109
7 地 方 消 費 税 交 付 金	15,879	17,111	16,080	21,756	21,725
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	162	391	391
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	40	36	32	26	26
10 地 方 特 例 交 付 金	607	719	1,659	1,738	1,735
11 地 方 交 付 税	138,796	135,092	133,769	151,664	151,448
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	113	111	112	111	111
13 分 担 金 及 び 負 担 金	3,995	4,312	1,025	1,111	1,109
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,502	3,553	3,382	3,169	3,165
15 国 庫 支 出 金	53,551	51,182	50,308	105,672	105,522
16 県 支 出 金	52,535	38,352	40,658	45,673	45,608
17 財 産 収 入	366	822	386	674	673
18 寄 附 金	319	606	943	926	925
19 繰 入 金	11,732	11,809	8,819	2,538	2,534
20 繰 越 金	4,748	3,678	3,423	4,974	4,967
21 諸 収 入	2,597	2,860	2,787	5,021	5,013
22 町 債	63,470	37,011	19,261	18,172	18,146
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,341	1,247	767	0	0
歳 入 合 計	463,730	416,378	392,910	477,450	476,772
住民基本台帳人口	人 25,300	人 25,214	人 25,293	人 25,288	人 25,324

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 一般財源と特定財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	7,827	66.7	7,403	70.5	7,357	74.0	7,795	58.1	8,244	68.3
うち町 税	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4	2,703	22.4
" 地方交付税	3,512	29.9	3,406	32.4	3,383	34.1	3,475	25.9	3,835	31.8
特 定 財 源	3,905	33.3	3,096	29.5	2,581	26.0	5,613	41.9	3,829	31.7
うち国庫支出金	1,354	11.5	1,288	12.3	1,262	12.7	4,128	30.8	2,349	19.5
" 県支出金	855	7.3	837	8.0	905	9.1	984	7.3	1,028	8.5
" 町 債	1,286	11.0	613	5.8	225	2.3	236	1.8	199	1.6
合 計	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0	12,074	100.0

第6表 自主財源と依存財源の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	3,336	28.4	3,278	31.2	3,152	31.7	3,137	23.4	3,169	26.1
町 税	2,646	22.6	2,581	24.6	2,627	26.4	2,597	19.4	2,703	22.4
分担金及び負担金	101	0.9	109	1.0	26	0.3	29	0.2	28	0.2
使用料及び手数料	89	0.8	90	0.9	86	0.9	83	0.6	80	0.7
財 産 収 入	9	0.1	21	0.2	10	0.1	21	0.2	17	0.1
寄 附 金	8	0.1	15	0.1	24	0.2	28	0.2	23	0.2
繰 入 金	297	2.5	298	2.8	223	2.2	206	1.6	64	0.5
繰 越 金	120	1.0	93	0.9	87	0.9	89	0.7	126	1.0
諸 収 入	66	0.6	72	0.7	70	0.7	85	0.6	127	1.0
依 存 財 源	8,397	71.6	7,220	68.8	6,786	68.3	10,272	76.6	8,905	73.9
地方譲与税	127	1.1	128	1.2	129	1.3	129	1.0	131	1.1
利子割交付金	5	0.0	4	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
配当割交付金	5	0.0	4	0.0	5	0.0	4	0.0	8	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4	0.0	3	0.0	3	0.0	5	0.0	7	0.1
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	15	0.1	28	0.2
地方消費税交付金	402	3.4	431	4.1	407	4.1	501	3.7	550	4.6
環境性能割交付金	-	-	-	-	4	0.0	9	0.1	10	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
地方特例交付金	15	0.1	18	0.2	42	0.4	31	0.2	44	0.4
地方交付税	3,512	29.9	3,406	32.4	3,383	34.0	3,475	25.9	3,835	31.8
交通安全対策特別 交 付 金	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
国庫支出金	1,355	11.5	1,290	12.3	1,272	12.8	4,461	33.3	2,672	22.1
県 支 出 金	1,329	11.3	967	9.2	1,028	10.3	1,105	8.2	1,155	9.6
町 債	1,606	13.7	933	8.9	487	4.9	530	4.0	460	3.8
自動車取得税交付金	34	0.3	31	0.3	19	0.2	9	0.1	0	0.0
合 計	11,732	100.0	10,499	100.0	9,938	100.0	13,409	100.0	12,074	100.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2 歳入の内訳

1 款 町税

収入額は、27億344万9千円で前年度と比較すると、1億658万7千円（増減率4.1%）の増収となった。

町民税は、給与及び農業所得額の増などにより、前年度に対し6,176万4千円（同5.4%）の増収、固定資産税は新築家屋の増加などにより、1,927万7千円（同1.6%）の増収となった。

軽自動車税は263万7千円（同3.0%）の増収、町たばこ税は2,290万9千円（同11.8%）の増収となった。

○科目別収入状況

（単位：千円、%）

科目	予算現額	調定額	収入済額			収入割合		
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	対予算	対調定
1 町民税	1,169,373	1,240,670	1,200,528	1,138,764	61,764	5.4	102.7	96.8
2 固定資産税	1,191,090	1,252,979	1,195,410	1,176,133	19,277	1.6	100.4	95.4
3 軽自動車税	88,052	94,439	90,360	87,723	2,637	3.0	102.6	95.7
4 町たばこ税	201,279	217,151	217,151	194,242	22,909	11.8	107.9	100.0
合計	2,649,794	2,805,239	2,703,449	2,596,862	106,587	4.1	102.0	96.4

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

科目	予算現額	譲与額			交付基準
		令和3年度	令和2年度	増減額	
1 地方揮発油譲与税	32,898	32,898	32,031	867	地方揮発油税のうち42/100が、町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
2 自動車重量譲与税	94,064	94,064	93,195	869	自動車重量税の1/3相当額が町道の延長及び面積で按分して譲与される。（年3回）
3 森林環境譲与税	4,026	4,026	3,900	126	森林環境税（※令和6年度から課税）の4/5相当額が、私有林人工林面積及び林業就業者数などで按分して譲与される。（年2回）
合計	130,988	130,988	129,126	1,862	

3 款 利子割交付金

（単位：千円）

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
1,636	1,636	2,072	△436	個人にかかる利子相当分の3/5相当額が、市町村に係る個人県民税の収入決算額の割合に応じて交付される。（年3回）

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

4 款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
7,517	7,517	4,396	3,121	株式などの配当に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年3回)

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
7,035	7,035	2,749	4,286	株式などの譲渡所得金額に課する県民税が、市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付される。(年1回)

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
28,076	28,076	14,509	13,567	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う住民税法人割の減収分補填措置。 県法人事業税額の100分の7.7を従業者数により按分して交付される。(年3回)

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
550,158	550,158	501,116	49,042	地方消費税収入額の1/2相当額が、人口及び従業者数により按分して交付される。(年4回)

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
9,895	9,895	9,208	687	自動車税環境性能割税額の95/100の47%相当額が、町道の延長及び面積により按分して交付される。(年3回)

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
648	648	720	△ 72	国及び米軍の資産が税の免除をされていることから、当該固定資産の価格等を考慮し交付される。当町ではパイプラインが対象となっている。(年1回)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

科目	予算現額	交付額			交付基準	
		令和3年度	令和2年度	増減額		
地方特例交付金	個人住民税減収補てん特例交付金	25,246	25,246	23,522	1,724	住宅ローン控除に伴う個人町民税の減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回)
	自動車税減収補てん特例交付金	2,696	2,696	3,870	△ 1,174	自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回、令和3年度で終了)
	軽自動車税減収補てん特例交付金	2,248	2,248	3,155	△ 907	軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年2回、令和3年度で終了)
	小計	30,190	30,190	30,547	-357	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特例交付金	13,749	13,749	0	皆増	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応のため厳しい経営状況にある中小事業者等に対し、その負担を軽減するため講じられる固定資産税の特例措置等に伴う減収額の全額を補てんするため交付される。(年1回)	
合計	43,939	43,939	30,547	13,392		

11款 地方交付税

交付額は、38億3,528万1千円で、前年度と比較すると3億6,038万円(増減率10.4%)の増となった。内訳は普通交付税が33億5,048万4千円で、3億287万3千円(同9.9%)の増となり、特別交付税が4億6,566万円で、6,588万7千円(同16.5%)の増、震災復興特別交付税が1,913万7千円で、838万円(同△30.5%)の減となった。

なお、普通交付税は年4回、特別交付税及び震災復興特別交付税は年2回の交付である。

○地方交付税の状況

(単位：千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額 (A)	5,991,300	5,708,233	283,067	5.0
	基準財政収入額 (B)	2,642,265	2,685,708	△ 43,443	△ 1.6
	交付基準額 (A) - (B) (C)	3,349,035	3,022,525	326,510	10.8
	調整額 (錯誤額含) (D)	△ 1,449	2,931	△ 4,380	△ 149.4
	合併算定替需要額 (E)		28,017	△ 28,017	△ 100.0
	交付決定額 (C) - (D) + (E) (F)	3,350,484	3,047,611	302,873	9.9
特別交付税 (G)		465,660	399,773	65,887	16.5
震災復興特別交付税 (H)		19,137	27,517	△ 8,380	△ 30.5
合計 (F) + (G) + (H)		3,835,281	3,474,901	360,380	10.4
財政力指数		0.459	0.470	—	—

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	交付額			交付基準
	令和3年度	令和2年度	増減額	
2,841	2,801	3,099	△ 298	交通安全施設整備のための充当財源で、交通反則金が原資となり、交通事故発生件数等の比率が算定基準となる。(年2回)

13款 分担金及び負担金

収入額は2,808万7千円で、前年度と比較すると108万7千円(増減率△3.7%)の減となった。

○分担金及び負担金の内訳

(単位：千円、%)

区分			予算現額	収入済額			
				令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金	民生費 分担金	おいらせ広域シルバー人材センター分担金	5,550	5,550	5,550	0	0.0
	農地費 分担金	県営赤田・下田前堰地区農業水路等長寿命化防災減災事業費分担金	3,875	3,875	4,875	△ 1,000	△ 20.5
	小計		9,425	9,425	10,425	△ 1,000	△ 9.6
負担金	民生費 負担金	老人ホーム入所措置費	56	81	53	28	52.8
		保育料	4,376	4,272	4,102	170	4.1
		保育料滞納繰越分	64	64	131	△ 67	△ 51.1
	衛生費 負担金	未熟児養育医療費負担金	754	678	357	321	89.9
	教育費 負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	871	872	875	△ 3	△ 0.3
		放課後子ども教室推進事業負担金	6	4	7	△ 3	△ 42.9
		給食費負担金	13,644	12,567	12,893	△ 326	△ 2.5
		給食費負担金滞納繰越分	200	124	331	△ 207	△ 62.5
	小計		19,971	18,662	18,749	△ 87	△ 0.5
	合計			29,396	28,087	29,174	△ 1,087

14款 使用料及び手数料

収入額は8,014万2千円で、前年度と比較すると263万9千円(増減率△3.2%)の減となった。

○使用料及び手数料の内訳

(単位：千円、%)

区分			予算現額	収入済額			
				令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
使用料	総務 使用料	町有地使用料	1,113	1,137	1,142	△ 5	△ 0.4
		電気自動車急速充電器使用料	7	3	7	△ 4	△ 57.1
		庁舎等使用料	790	791	31	760	2,451.6
	企画 使用料	コミュニティセンター等使用料	10	1	1	0	0.0
	民生 使用料	保健福祉センター使用料	1	0	0	0	0.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額					
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率		
使用料	衛生 使用料	霊園使用料	1,610	1,610	2,640	△ 1,030	△ 39.0	
		霊園管理料	1,118	1,123	1,105	18	1.6	
		霊園管理料滞納繰越分	1	0	6	△ 6	皆減	
	労働 使用料	勤労者研修センター 使用料	229	230	190	40	21.1	
	農林水産業 使用料	農村環境改善センター 使用料	240	196	214	△ 18	△ 8.4	
	商工 使用料	観光PRセンター使用料	1	0	0	0	0.0	
		バーベキューハウス等 使用料	13	13	32	△ 19	△ 59.4	
		縄文の森イベントホール 使用料	55	55	8	47	587.5	
		白鳥の家使用料	1	0	0	0	0.0	
	土木 使用料	道路占用料	4,185	4,185	3,423	762	22.3	
		公園等使用料	417	430	328	102	31.1	
		町営住宅使用料	50,680	51,348	53,749	△ 2,401	△ 4.5	
		町営住宅使用料 滞納繰越分	1,951	2,293	2,228	65	2.9	
	社会教育 使用料	公民館等使用料	349	332	411	△ 79	△ 19.2	
		創作の家使用料	1	0	0	0	0.0	
		おいらせ阿光坊古墳館 入館料	230	107	110	△ 3	△ 2.7	
		おいらせ阿光坊古墳館 使用料	1	1	14	△ 13	△ 92.9	
	保健体育 使用料	町民交流センター使用料	670	631	1,127	△ 496	△ 44.0	
		いちょう公園体育館 使用料	868	779	954	△ 175	△ 18.3	
		いちょう公園交流館 使用料	33	36	29	7	24.1	
		テニスコート使用料	340	341	274	67	24.5	
		多目的グラウンド使用料	28	29	28	1	3.6	
		野球場使用料	126	126	120	6	5.0	
	小計		65,068	65,797	68,170	△ 2,373	△ 3.5	
	手数料	総務 手数料	戸籍台帳証明手数料	2,959	3,119	3,249	△ 130	△ 4.0
			住民基本台帳証明手数料	3,559	3,734	3,786	△ 52	△ 1.4
諸証明手数料			4,308	4,221	4,610	△ 389	△ 8.4	
個人番号通知カード 再発行手数料			1	1	35	△ 34	△ 97.1	
個人番号カード 再発行手数料			3	5	11	△ 6	△ 54.5	
町税督促手数料			1,156	1,134	1,067	67	6.3	
民生 手数料			保育料督促手数料	1	3	2	1	50.0
衛生 手数料		犬鑑札再交付手数料	1	2	8	△ 6	△ 75.0	
		犬登録手数料	519	630	411	219	53.3	
		狂犬病予防注射 事務手数料	797	829	816	13	1.6	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分			予算現額	収入済額			
				令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
手数料	衛生手数料	死亡獣畜取扱場所許可申請手数料	16	0	0	0	0.0
		動物の飼養又は収容の許可申請手数料	8	0	0	0	0.0
		狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	0	0	0	0.0
	土木手数料	屋外広告物許可手数料	183	187	116	71	61.2
		開発許可手数料	99	359	498	△ 139	△ 27.9
		特定用途制限地域内特例許可手数料	84	119	2	117	5,850.0
		町営住宅使用料督促手数料	1	2	0	2	皆増
	小計		13,696	14,345	14,610	△ 265	△ 1.8
	合計		78,764	80,142	82,781	△ 2,639	△ 3.2

15款 国庫支出金

収入額は26億7,222万8千円で、前年度と比較すると17億8,885万4千円(増減率△40.1%)の減となった。減額となった主な要因は、特別定額給付金事業費補助金の減などによるものである。

○国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区分		予算現額	収入済額				主な内容	
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費負担金	社会福祉費	26,432	26,433	26,768	△ 335	△ 1.3	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	310,919	310,418	277,368	33,050	11.9	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	17,228	17,229	15,235	1,994	13.1	介護保険第1号被保険者保険料軽減強化費負担金
		児童福祉費	690,885	690,501	659,155	31,346	4.8	子どものための教育・保育給付費
		児童手当	254,161	256,418	252,359	4,059	1.6	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	129,043	120,861	418	120,443	28,814.1	新型コロナウイルス接種対策費負担金等
小計		1,428,668	1,421,860	1,231,303	190,557	15.5		
国庫補助金	総務費補助金	企画費	272,627	271,580	320,232	△ 48,652	△ 15.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等
		戸籍住民登録費	10,942	10,655	11,412	△ 757	△ 6.6	個人番号カード交付事業費補助金等
		総務管理費	0	0	2,530,921	△ 2,530,921	皆減	(特別定額給付金事業費補助金等)
	民生費補助金	社会福祉費	339,139	207,115	0	207,115	皆増	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等
		障害者福祉費	2,700	2,769	3,273	△ 504	△ 15.4	地域生活支援事業費補助金
		児童福祉費	622,890	587,017	102,067	484,950	475.1	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等
		高齢者福祉費	4,320	4,320	6,251	△ 1,931	△ 30.9	介護施設等感染拡大防止対策事業費補助金

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額				主な内容	
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率		
国庫補助金	衛生費補助金	予防費	63,218	56,755	8,291	48,464	584.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等
		母子保健対策費	1,515	0	0	0	0.0	
		成人保健対策費	663	648	0	648	0.0	がん検診総合支援事業費補助金
		保健衛生費	2,408	1,709	1,732	△ 23	△ 1.3	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金
	土木費補助金	道路橋りょう費	123,824	74,205	119,795	△ 45,590	△ 38.1	町道舗装補修事業費補助金等
		都市計画費	2,100	2,100	0	2,100	皆増	立地適正化計画策定事業費補助金
		住宅費	3,916	3,916	0	3,916	皆増	災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金等
	消防費補助金	消防費	880	880	19,805	△ 18,925	△ 95.6	災害対策費補助金
	教育費補助金	教育総務費	4,944	4,898	78,740	△ 73,842	△ 93.8	学校保健特別対策事業費補助金等
		小学校費	14,976	12,684	17,635	△ 4,951	△ 28.1	小学校トイレ改修事業費補助金
社会教育費		2,516	2,516	2,280	236	10.4	国宝重要文化財等保存整備費補助金	
農林水産業費補助金	農業費	500	500	0	500	皆増	経営継承・発展支援事業費補助金	
小計		1,474,078	1,244,267	3,222,434	△ 1,978,167	△ 61.4		
国庫委託金	総務費委託金	総務管理費	20	22	20	2	10.0	自衛官募集事務委託金
		戸籍住民登録費	258	258	273	△ 15	△ 5.5	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	民生費委託金	社会福祉費	4,957	5,690	6,911	△ 1,221	△ 17.7	基礎年金等事務費交付金等
		障害者福祉費	144	131	141	△ 10	△ 7.1	特別児童扶養手当事務委託金
	小計		5,379	6,101	7,345	△ 1,244	△ 16.9	
合計		2,908,125	2,672,228	4,461,082	△ 1,788,854	△ 40.1		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

16款 県支出金

収入額は11億5,496万8千円で、前年度と比較すると4,948万3千円(増減率4.5%)の増となった。増額となった主な要因は、認定こども園整備事業費補助金(繰越明許分)の増などによるものである。

○県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区分	予算現額	収入済額				主な内容		
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率			
県負担金	民生費負担金	社会福祉費	92,776	92,776	95,030	△ 2,254	△ 2.4	国民健康保険基盤安定負担金
		障害者福祉費	159,683	153,176	140,445	12,731	9.1	障害者福祉サービス給付費負担金等
		高齢者福祉費	53,828	53,829	54,074	△ 245	△ 0.5	後期高齢者医療保険基盤安定負担金等
		児童福祉費	322,500	321,208	311,472	9,736	3.1	子どものための教育・保育給付費等負担金
		児童手当	55,498	55,404	55,029	375	0.7	児童手当負担金
	衛生費負担金	保健衛生費	656	503	447	56	12.5	養育医療費負担金
	小計	684,941	676,896	656,498	20,398	3.1		
県補助金	総務費補助金	企画費	254,097	253,983	279,834	△ 25,851	△ 9.2	電源立地地域対策交付金等
	民生費補助金	社会福祉費	3,060	3,061	2,957	104	3.5	民生委員児童委員協議会運営費補助金
		障害者福祉費	13,166	11,207	11,616	△ 409	△ 3.5	重度心身障害者医療費補助金等
		高齢者福祉費	1,197	858	1,067	△ 209	△ 19.6	老人クラブ補助金
		児童福祉費	127,491	118,562	71,592	46,970	65.6	地域子ども・子育て支援事業費補助金等
		災害救助費	10	11	11	0	0.0	災害援護資金貸付金利子補給補助金
	衛生費補助金	保健衛生費	3,243	2,137	2,396	△ 259	△ 10.8	健康増進事業費補助金等
	農林水産業費補助金	農業費	27,103	26,832	26,892	△ 60	△ 0.2	担い手確保・経営強化支援事業費補助金等
	商工費補助金	商工費	165	166	166	0	0.0	消費者行政強化事業費補助金
	消防費補助金	消防費	1,246	1,214	1,220	△ 6	△ 0.5	石油貯蔵施設立地対策等交付金
	教育費補助金	教育総務費	0	0	230	△ 230	△ 100.0	幼児教育緊急環境整備費補助金
		社会教育費	3,083	3,083	2,434	649	26.7	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
小計	433,861	421,114	400,413	20,701	5.2			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区分		予算現額	収入済額				主な内容
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
県委託金	総務管理費	1,897	1,892	1,703	189	11.1	移譲事務交付金等
	徴税費	37,317	38,886	38,690	196	0.5	県民税徴収事務取扱委託金
	戸籍住民登録費	60	61	60	1	1.7	人口動態調査事務委託金等
	選挙費	10,941	15,170	0	15,170	皆増	参議院議員選挙事務委託金
	統計調査費	937	949	8,120	△7,171	△88.3	経済センサス委託金等
小計		51,152	56,958	48,574	8,384	17.3	
合計		1,169,954	1,154,968	1,105,485	49,483	4.5	

17款 財産収入

収入額は1,705万2千円で、前年度と比較すると373万6千円(増減率△18.0%)の減となった。

減額となった主な要因は、土地建物売払収入の減などによるものである。

○財産収入の内訳

(単位：千円、%)

区分		予算現額	収入済額			
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財産運用収入	町有地貸付収入 ※1	1,835	1,836	1,414	422	29.8
	教職員住宅貸付収入	66	66	132	△66	△50.0
	光ファイバーケーブル貸付収入	2,514	2,515	2,515	0	0.0
	財政調整基金運用利子 ※2	129	123	238	△115	△48.3
	減債基金運用利子 ※3	100	99	156	△57	△36.5
	その他特定目的基金運用利子 ※4	2,657	2,646	2,324	322	13.9
	債券配当金 ※5	4,331	4,334	4,332	2	0.0
財産売払収入	土地建物売払収入 ※6	9,706	4,893	9,678	△4,785	△49.4
	立木等売払収入	1	0	0	0	0.0
	物品売払収入 ※7	540	540	0	540	皆増
	有価証券処分収入	1	0	0	0	0.0
合計		21,880	17,052	20,788	△3,736	△18.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

○財産運用収入

※1 町有地貸付収入の内訳

(単位：円、㎡)

所在地	貸付料	地目	面積	備考
木崎20番6内	466,368	宅地	728.7	三沢警察署おいらせ交番
洋光台四丁目7番2	421,107	宅地	1496.07	雇用促進住宅前平面駐車場
中下田135番地11及び135-2の一部	338,681	宅地	656.36	青い森信用金庫おいらせ支店
その他	609,606			古牧温泉駐車場敷地など
合計	1,835,762			

※2 財政調整基金運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先	金額	利率
定期預金	青い森信用金庫	8,236	0.002
	青森銀行	3,028	0.002
	青森県信用組合	64,475	0.022
	十和田おいらせ農協	6,980	0.007
	みちのく銀行	3,024	0.002
	東北労働金庫	37,318	0.022
普通預金	みずほ銀行	10	—
	青森銀行	1	—
合計		123,072	

※3 減災基金運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先	金額	利率
定期預金	青い森信用金庫	3,542	0.002
	青森銀行	600	0.002
	青森県信用組合	87,921	0.022
	十和田おいらせ農協	6,980	0.007
合計		99,043	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

※4 その他特定目的基金運用利子運用の内訳

(単位：円、%)

区分	預入先（債券銘柄）	金額	利率	備考
定期預金	青い森信用金庫	12,936	0.002～0.010	
	青森銀行	8,006	0.002	
	青森県信用組合	21,946	0.022	
	十和田おいらせ農協	11,463	0.007～0.015	
	みちのく銀行	1,516	0.002	
	東北労働金庫	158,564	0.030	
普通預金	青い森信用金庫	1,720	—	
債券	兵庫県公募公債	832,000	0.416	地域振興基金 20年債
	地方公共団体金融機構債	708,000	0.354	公共施設整備基金 20年債
	住宅金融支援機構債	890,000	0.445	公共施設整備基金 20年債
合計		2,646,151		

※5 債券配当金の内訳

(単位：円)

出資先	配当金	総株数	株価	総額面
下田タウン株式会社	4,100,000	820	50,000	41,000,000
雪印メグミルク株式会社	52,000	1,300	500	650,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ	66,263	855	500	427,500
東北電力株式会社	86,560	2,164	500	1,082,000
青森放送株式会社	28,800	480	500	240,000
株式会社青森銀行	100	2	500	1,000
合計	4,333,723			

○財産売却収入

※6 土地建物売却収入の内訳

(単位：円、㎡)

区分	所在地	売却額	地目	面積	備考
土地	鶉久保山571番	3,510	原野	351	
土地	洋光台四丁目10番10	4,890,000	宅地	310.11	

※7 物品売却収入の内訳

(単位：円)

区分	物品名	売却額	数量	備考
車両	水槽付き消防ポンプ自動車Ⅱ型	540,000	1台	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

18款 寄附金

収入額は2,341万8千円で、前年度と比較すると461万9千円（増減率△16.5%）の減となった。

○寄附金の内訳

（単位：千円、%）

区分	予算現額	収入済額			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般寄附金	1	0	150	△150	皆減
ふるさと応援寄附金	23,000	22,706	25,578	△2,872	△11.2
新型コロナウイルス感染症対策寄附金	1	660	2,309	△1,649	△71.4
公園指定寄付金	51	52	0	52	皆増
合 計	23,053	23,418	28,037	△4,619	△16.5

○新型コロナウイルス感染症対策寄附金の内訳（単位：円）

寄附者	寄附額
おいらせ町商工会	159,643
百石青友会	500,000

○公園指定寄付金の内訳（単位：円）

寄附者	寄附額
個人（1人）	51,970

○ふるさと応援寄附金の使途別内訳（単位：円）

使途		寄附額
人材育成	学校図書	2,398,000
	奨学資金運用	3,094,000
自然環境の保全		4,180,000
コミュニティ活動の推進		268,000
おいらせブランドの普及・推進		1,329,000
新型コロナウイルス対策		840,000
その他		10,597,000

※ 四捨五入の関係上、合計（小計）において一致しない場合があります。

19款 繰入金

収入額は6,418万2千円で、前年度と比較すると1億4,208万4千円（増減率△68.9%）の減となった。減額となった主な要因は、財政調整基金繰入金の皆減などによるものである。

○繰入金の内訳

（単位：千円、%）

区分		予算現額	収入済額			
			令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	11,630	11,630	0	11,630	皆増
	後期高齢者医療特別会計繰入金	64	63	149	△86	△57.7
	小計	11,694	11,693	149	11,544	7,747.7
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	0	118,771	△118,771	皆減
	公共施設整備基金繰入金	0	0	60,024	△60,024	皆減
	ふるさと応援寄附基金繰入金	31,480	31,480	8,880	22,600	254.5
	地域福祉基金繰入金	5,270	5,270	5,170	100	1.9
	地域雇用創出推進基金繰入金	0	0	360	△360	皆減
	ふるさと水と土保全対策基金繰入金	309	309	300	9	3.0
	東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0	3,950	△3,950	皆減
	東日本大震災復興推進基金繰入金	16,232	13,914	6,138	7,776	126.7
	まちづくり活動支援事業基金繰入金	948	916	0	916	皆増
	学校施設耐震化基金繰入金	600	600	600	0	0.0
	森林環境整備基金繰入金	0	0	1,925	△1,925	皆減
	小計	54,839	52,489	206,117	△153,628	△74.5
合計	66,533	64,182	206,266	△142,084	△68.9	

20款 繰越金

収入額は1億2,578万3千円で、その内訳は前年度繰越金7,736万2千円、繰越明許費繰越額4,842万1千円である。

（単位：千円、%）

区分	予算現額	収入済額			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
前年度繰越金	77,362	77,362	84,166	△6,804	△8.1
継続費逓次繰越額	0	0	190	△190	皆減
繰越明許費繰越額	48,421	48,421	2,224	46,197	2,077.2
合計	125,783	125,783	86,580	39,203	45.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

21款 諸収入

収入額は1億2,695万円9千円で、前年度と比較すると4,232万5千円(増減率50.0%)の増となった。増額となった主な要因は、十和田地区環境整備事務組合解散に伴う清算金やおいらせ町土地開発公社解散に伴う清算金などの増によるものである。

○諸収入の内訳

(単位：千円)

区分	予算現額	収入済額	主な内容	
延滞金・加算金・過料	4,912	5,757	町税延滞金	
町預金利子	7	15	町預金利子	
貸付金元利収入	1,249	1,270	災害援護資金貸付金収入等	
受託事業収入	2,183	2,117	農地中間管理事業受託収入	
雑入	117,799	117,800	原子力発電施設等周辺地域交付金(立地給付金)	5,066
			一般コミュニティ助成金	4,000
			新市町村振興助成金	11,014
			むつ小川原地域まちづくり支援助成金	878
			町民バス運行負担金	3,504
			町村の魅力発信事業助成金	1,800
			東京2020オリンピック聖火リレー青森県実行委員会負担金	1,933
			重度心身障害者医療費支給に伴う高額療養費	1,498
			後期高齢者健康診査委託金	4,937
			後期高齢者医療療養給付費負担金還付金	9,852
			検診徴収金	2,238
			十和田地区環境整備事務組合解散に伴う清算金	45,916
			八戸地域広域市町村圏事務組合消防費清算金	5,494
			地域防災組織育成助成金	600
			青森県新産業都市建設事業団解散に伴う清算金	1,481
			おいらせ町土地開発公社解散に伴う清算金	4,926
光ケーブル等移設補償費	7,183			
自動販売機取扱手数料	370			
その他	5,110			
合計	126,150	126,959		

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

22款 町債

借入額は4億5,952万5千円で、前年度と比較すると7,074万6千円(増減率△13.3%)の減となった。減額となった主な要因は、明神川河川改修に伴う町道橋りょう架替事業債及び百石第1分団水槽付ポンプ自動車購入事業債の皆減などによるものである。

○町債の内訳

(単位：千円、%)

起債の目的	借入額	借入先	年利率	償還(据置)	備考
急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業債	3,600	青森銀行	0.300	10年(1年)	5年利率見直し
上谷地中堤地区ため池等整備事業債	1,400	青い森信用金庫	0.488	15年(1年)	5年利率見直し
小学校空調設備整備事業債	10,200	青森県市町村振興協会	0.200	10年(1年)	
中学校空調設備整備事業債	6,100	青森県市町村振興協会	0.200	10年(1年)	
木ノ下中学校講堂改築事業債	26,200	地方公共団体金融機構	0.020	25年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業債(適正管理推進事業)	10,500	青森銀行	0.300	10年(1年)	5年利率見直し
深沢地区コミュニティセンター塗装事業債(適正管理推進事業)	4,100	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
老人福祉センター改修事業債(適正管理推進事業)	23,500	青い森信用金庫	0.488	15年(1年)	5年利率見直し
福祉プラザ塗装事業債(適正管理推進事業)	16,000	青い森信用金庫	0.488	15年(1年)	5年利率見直し
農村環境改善センター照明灯LED化事業債(適正管理推進事業)	3,400	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
百石第6分団拠点施設塗装事業債(適正管理推進事業)	1,400	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
民具ふれあい館塗装事業債(適正管理推進事業)	2,200	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
百石幼稚園整備費補助事業債(繰越明許分)	55,500	青森銀行	0.230	20年(1年)	5年利率見直し
住吉町線整備事業債(繰越明許分)	2,000	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
町道舗装補修事業債(繰越明許分)	10,000	青森銀行	0.300	15年(1年)	5年利率見直し
小学校トイレ改修事業債(繰越明許分)	22,800	財政融資	0.300	15年(1年)	
臨時財政対策債	190,051	財政融資	0.200	20年(1年)	10年利率見直し
臨時財政対策債	70,574	地方公共団体金融機構	0.200	20年(1年)	10年利率見直し
合計	459,525				

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

Ⅲ 歳 出

1 目的別歳出

歳出決算額の目的別状況は第7表のとおりである。内訳をみると構成比で大きいものは、民生費の46億1,999万7千円（構成比39.5%）となり、以下総務費18億7,009万8千円（同16.0%）、土木費12億3,504万4千円（同10.6%）、教育費11億5,733万2千円（同9.9%）、公債費10億8,885万2千円（同9.3%）の順となっている。

前年度と比較すると、民生費が新型コロナウイルス感染症の影響下にある子育て世帯への支援として給付した子育て世帯への臨時特別給付などの増により9億2,419万6千円（増減率25.0%）の増となる一方で、総務費が特別定額給付金の皆減などにより19億9,035万8千円（同△51.6%）、土木費が明神川改修に伴う町道橋りょう架替工事費負担金の皆減などにより1億7,102万3千円（同△12.2%）の減となった。

第7表 目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	101,614	0.9	100,093	0.8	1,521	1.5
2 総 務 費	1,870,098	16.0	3,860,456	29.5	△ 1,990,358	△ 51.6
3 民 生 費	4,619,997	39.5	3,695,801	28.3	924,196	25.0
4 衛 生 費	892,937	7.6	744,215	5.7	148,722	20.0
5 労 働 費	637	0.0	857	0.0	△ 220	△ 25.7
6 農林水産業費	220,168	1.9	234,224	1.8	△ 14,056	△ 6.0
7 商 工 費	99,283	0.8	192,945	1.5	△ 93,662	△ 48.5
8 土 木 費	1,235,044	10.6	1,406,067	10.8	△ 171,023	△ 12.2
9 消 防 費	408,173	3.5	496,718	3.8	△ 88,545	△ 17.8
10 教 育 費	1,157,332	9.9	1,226,314	9.4	△ 68,982	△ 5.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,376	0.0	△ 2,376	皆減
12 公 債 費	1,088,852	9.3	1,112,990	8.5	△ 24,138	△ 2.2
歳 出 合 計	11,694,134	100.0	13,073,056	100.0	△ 1,378,922	△ 10.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第8表 人口1人あたりの目的別歳出の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 議会費	4,106	4,003	3,934	3,958	4,013
2 総務費	55,678	53,807	52,665	152,660	73,847
3 民生費	129,625	129,449	135,156	146,148	182,436
4 衛生費	23,972	24,083	27,894	29,430	35,260
5 労働費	161	117	80	34	25
6 農林水産業費	11,951	10,548	9,821	9,262	8,694
7 商工費	4,091	4,247	3,664	7,630	3,921
8 土木費	52,581	54,768	51,442	55,602	48,770
9 消防費	26,665	17,663	16,600	19,642	16,118
10 教育費	106,418	69,549	40,725	48,494	45,701
11 災害復旧費	59	0	0	94	0
12 公債費	41,993	40,745	42,681	44,013	42,997
歳出合計	457,298	408,978	384,663	516,967	461,781
	人	人	人	人	人
住民基本台帳人口	25,300	25,214	25,293	25,288	25,324

2 性質別歳出

歳出決算額の性質別内訳は、第9表から第11表のとおりである。

◎義務的経費

決算額は、55億138万3千円（構成比47.0%）となり、前年度と比較すると、6億4,499万4千円（増減率13.3%）の増となり、構成比においては9.9ポイントの増となった。

内訳をみると、人件費は1,296万6千円（増減率△1.0%）の減、扶助費は6億8,204万7千円（同27.5%）の増、公債費は2,412万7千円（同△2.2%）の減となった。

◎投資的経費

決算額は、7億5,903万6千円（構成比6.5%）となり、前年度と比較すると、9,933万2千円（増減率15.1%）の増となり、構成比においては1.5ポイントの増となった。

内訳をみると、普通建設事業費の補助事業は、百石幼稚園整備費補助金事業などの増により221万5千円（増減率0.8%）の増となり、単独事業では公用車（スクールバス）購入事業などの増により1億5,347万8千円（同48.6%）の増となった。

◎その他の経費

決算額は、54億3,371万5千円（構成比46.5%）となり、前年度と比較すると、21億2,324万8千円（増減率△28.1%）の減となり、構成比においては11.3ポイントの減となった。

内訳をみると、補助費等は特別定額給付金の皆減などにより、27億4,271万5千円（増減率△68.1%）の減となる一方で、財政調整基金積立金の増などにより、6億5,916万7千円（同592.8%）の増となった。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,501,383	47.0	4,856,389	37.1	644,994	13.3
人件費	1,250,713	10.7	1,263,639	9.7	△ 12,926	△ 1.0
扶助費	3,161,835	27.0	2,479,788	19.0	682,047	27.5
公債費	1,088,835	9.3	1,112,962	8.5	△ 24,127	△ 2.2
投資的経費	759,036	6.5	659,704	5.0	99,332	15.1
普通建設事業費	759,036	6.5	657,328	5.0	101,708	15.5
補助事業	275,910	2.4	273,695	2.1	2,215	0.8
単独事業	469,159	4.0	315,681	2.4	153,478	48.6
その他	13,967	0.1	67,952	0.5	△ 53,985	△ 79.4
災害復旧事業費	0	0.0	2,376	0.0	△ 2,376	皆減
その他の経費	5,433,715	46.5	7,556,963	57.8	△ 2,123,248	△ 28.1
物件費	1,675,552	14.3	1,711,825	13.1	△ 36,273	△ 2.1
維持補修費	342,219	2.9	296,658	2.3	45,561	15.4
補助費等	1,286,368	11.0	4,029,083	30.8	△ 2,742,715	△ 68.1
積立金	770,364	6.6	111,197	0.9	659,167	592.8
投資及び出資金	11,589	0.1	22,049	0.2	△ 10,460	△ 47.4
貸付金	250	0.0	250	0.0	0	0.0
繰出金	1,347,373	11.5	1,385,901	10.6	△ 38,528	△ 2.8
歳出合計	11,694,134	100.0	13,073,056	100.0	△ 1,378,922	△ 10.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第10表 人口1人あたりの性質別歳出の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	174,713	173,628	179,556	192,043	217,240
人件費	47,837	47,848	47,845	49,970	49,388
扶助費	84,885	85,037	89,031	98,062	124,855
公債費	41,992	40,744	42,680	44,011	42,996
投資的経費	103,236	51,684	19,775	26,088	29,973
普通建設事業費	103,177	51,684	19,775	25,994	29,973
補助事業	24,825	17,131	5,016	10,823	10,895
単独事業	73,362	30,299	10,192	12,483	18,526
その他	4,989	4,254	4,567	2,687	552
災害復旧事業費	59	0	0	94	0
その他の経費	179,349	183,666	185,332	298,836	214,568
物件費	53,466	59,691	64,354	67,693	66,165
維持補修費	8,924	10,010	8,180	11,731	13,514
補助費等	55,254	52,385	53,257	159,328	50,796
積立金	7,465	5,371	4,558	4,397	30,420
投資及び出資金	851	549	584	872	458
貸付金	36	22	34	10	10
繰出金	53,353	55,638	54,365	54,805	53,205
歳出合計	457,298	408,978	384,663	516,967	461,781
住民基本台帳人口	25,300人	25,214人	25,293人	25,288人	25,324人

第11表 一般財源充当額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	一般財源 充当額	構成比	増減額								
義務的経費	2,894,901	43.2	2,801,289	38.8	2,817,326	39.4	2,940,325	39.4	2,902,741	38.9	△ 37,584
人件費	1,173,798	17.5	1,155,132	16.0	1,150,245	16.1	1,186,721	15.9	1,174,740	15.7	△ 11,981
扶助費	504,783	7.5	662,038	9.2	629,984	8.8	678,800	9.1	679,818	9.1	1,018
公債費	1,216,320	18.1	984,119	13.6	1,037,097	14.5	1,074,804	14.4	1,048,183	14.1	△ 26,621
投資的経費	423,691	6.3	358,840	5.0	242,978	3.4	227,523	3.1	344,654	4.6	117,131
普通建設事業費	423,691	6.3	358,840	5.0	242,978	3.4	225,147	3.0	344,654	4.6	119,507
補助事業	25,306	0.4	8,860	0.1	16,989	0.2	33,105	0.4	0	0.0	△ 33,105
単独事業	395,881	5.9	301,911	4.2	206,761	2.9	181,365	2.4	339,562	4.6	158,197
その他	2,504	0.0	48,069	0.7	19,228	0.3	10,677	0.1	5,092	0.1	△ 5,585
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,376	0.0	0	0.0	△ 2,376
その他の経費	3,389,481	50.5	4,056,058	56.2	4,087,880	57.2	4,291,710	57.5	4,632,673	62.1	340,963
物件費	965,043	14.4	1,210,865	16.8	1,360,364	19.0	1,436,859	19.3	1,316,026	17.6	△ 120,833
維持補修費	167,942	2.5	244,659	3.4	200,384	2.8	257,733	3.5	298,610	4.0	40,877
補助費等	1,128,434	16.8	1,249,004	17.3	1,260,863	17.6	1,377,972	18.5	1,197,355	16.1	△ 180,617
積立金	101,127	1.5	106,990	1.5	53,632	0.8	4,676	0.1	653,487	8.8	648,811
投資及び出資金	14,502	0.2	13,848	0.2	14,781	0.2	22,049	0.3	11,589	0.2	△ 10,460
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
繰出金	1,012,433	15.1	1,230,692	17.1	1,197,856	16.8	1,192,421	16.0	1,155,606	15.5	△ 36,815
歳出合計	6,708,073	100.0	7,216,187	100.0	7,148,184	100.0	7,459,558	100.0	7,880,068	105.6	420,510

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

IV 施策の概要

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施した事業は、省略して「コロナ交付金事業」と表記しています。

1款 議会費 101,614千円

1項 議会費 101,614千円

1目 議会費 101,614千円

議会事務局

1 議会活動状況

① 本会議

②		定例会				臨時会				
		6月	9月	12月	3月	7月	10月	11月	1月	
会 期 日 数		6日	8日	6日	4日	1日	1日	1日	1日	
本会議開催日数		3日	4日	3日	4日	1日	1日	1日	1日	
町長提出	条 例	6件	5件	5件	6件	1件		3件	1件	
	予 算	2件	8件	7件	16件	1件	1件			
	決 算		8件							
	専 決 処 分	6件			1件	1件				
	そ の 他	4件	5件		22件	1件				
計		18件	26件	12件	45件	4件	1件	3件	1件	
議員提出	条 例									
	意 見 書		1件		1件			2件		
	決 議				1件					
	規則・その他	3件	1件	1件	2件	2件	1件	1件		
計		3件	2件	1件	4件	2件	1件	3件	—	
議決結果	可決・承認等	19件	24件	12件	49件	6件	2件	5件	1件	
	否 決			1件				1件		
	報 告	2件	4件							
計		21件	28件	13件	49件	6件	2件	6件	1件	
請願・陳情	受 理 件 数	1件	2件	—	—	1件	—	5件	—	
	処 理 件 数	1件	2件	—	—	1件	—	5件	—	
		採 択		1件					2件	
		不 採 択								
		継続審査								
資 料 配 布	1件	1件			1件		3件			
一 般 質 問 者 数		6人	4人	6人	1人	—	—	—	—	
傍 聴 者 数		26人	13人	41人	21人	2人	2人	2人	2人	

②委員会

- ・総務文教常任委員会 8回
- ・議会広報編集調査特別委員会 7回
- ・産業民生常任委員会 4回
- ・予算特別委員会 1回
- ・議会運営委員会 10回
- ・決算特別委員会 1回

③議員全員協議会 4回

2 庁用器具費

議場内卓上アクリル板購入費（コロナ交付金事業） 1,320千円

2 款 総務費 1,870,098 千円

1 項 総務管理費 1,246,707 千円

1 目 一般管理費 463,394 千円

総務課

◆職員研修事業 450 千円

研修受講状況

1 自己啓発研修

(1) eラーニング研修

研修名	受講者数
ビジネス文書	1 人
働き方改革時代のタイムマネジメント	4 人
目標管理実践コース	2 人
メンタルヘルスマネジメント (ラインケア)	1 人
生産性を高める会議の進め方	6 人
事例に学ぶコンプライアンス	1 人
働き方改革時代のワークスタイル基礎 (管理職)	3 人
クリエイティブ・シンキング	11 人
LGBT (性多様性) の基礎理解	5 人
メンタルヘルス (セルフケア)	2 人
動画で学ぶ! ハラスメント防止	4 人
マスコミ視点の説明力向上講座	8 人
褒め方・叱り方	7 人
公務員倫理/コンプライアンス	19 人
人事評価 被評価者向け	1 人
人事評価 一次評価者向け	1 人
地方公共団体に求められる内部統制	2 人
地方公共団体に求められる法制執務	4 人
公文書の書き方	3 人
個人情報保護	56 人
サイバーセキュリティ	42 人
情報セキュリティ	52 人
ICT 入門	17 人
マイナンバー	16 人

2 職場内研修

(1) 新採用職員研修

研修名	受講者数
行政運営基礎研修	5 人

(2) 外部講師委託研修

回次	研修名	受講者数
第 1 回	ゲートキーパー研修	46 人

(3) 庁内講師研修

回次	研修名	受講者数
第1回	情報発信力向上研修	30人

3 職場外研修

(1) 青森県自治研修所

① 基本研修

研修名	受講者数
新採用者研修（前期）	5人
新採用者研修（後期）	5人
主事・技師研修	2人
主査研修	5人
主査第2部研修	2人
主幹研修	5人
管理者入門研修	1人
課長研修	2人

② 選択研修

研修名	受講者数
政策法務研修	2人
カウンセリングマインド研修	1人
クレーム対応研修	1人
独創力の鍛え方・コンセプトの作り方研修	1人

③ 部局研修

研修名	受講者数
市町村税務新任者研修	3人
ICT人材育成研修（県主催）	2人

(2) 八戸圏域連携中枢都市圏研修（八戸市主催研修）

研修名	受講者数
新採用職員後期研修	4人
主事級職員第一部研修	4人

(3) 県・他市町村・町村会等 主催研修

研修名	受講者数
第32次地方制度調査会答申から学ぶ「今後の地域づくりのポイント」	1人
地域の現状の把握と未来予測	1人
行政を取り巻く環境の変化と公共物の連携、市町村連携について考える	1人

◆町表彰事業 482 千円

令和3年度 おいらせ町表彰授与式

- ・実施日 令和3年12月19日（日）
- ・場 所 みなくる館
- ・出席人数 29人（うち受賞者 14人）
- ・主な経費

審査会委員報酬	38千円
記念品等	317千円
印刷製本費	84千円
- ・主な内容 表彰状授与（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、祝賀会は中止。）
- ・受賞者

特別功労表彰	1人
功労表彰	4人
善行表彰	14人
顕彰	5人
感謝状	1団体

◆固定資産評価審査委員会 17 千円

町長から独立した行政委員会として、中立的かつ専門的な立場から固定資産税台帳に登載された事項への不服審査等を行うもの。

- ・開催日 令和3年5月26日（水）
- ・不服申立 なし
- ・主な経費 委員報酬 16千円

◆総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律により、町長と町教育委員会が協議、調整を行い、教育政策の方向性を共有するために設置するもの。

- ・開催日 令和3年11月9日（火）
- ・主な内容 GIGAスクール構想の現状について審議、意見交換
- ・主な経費 教育委員報酬（教育費からの支出）

◆情報公開・個人情報保護審査会 127 千円

情報公開制度、個人情報保護制度、行政不服審査制度等に関し調査するとともに、審査請求があった際に第三者機関として審議するため附属機関として設置するもの。

- ・委員数 5人
- ・開催日 令和3年6月9日（水）、令和3年7月5日（月）、8月6日（金）
- ・審査請求 1件（内、諮問0件）
- ・主な経費 委員報酬 119千円、費用弁償8千円

◆委託料

- 1 本庁舎施設管理業務等委託料 28,961千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	12,798千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686千円	三沢警備保障(株)
周辺緑地管理業務委託	4,026千円	(有)西館組

業務委託名	決算額	委託業者
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	2,125 千円	(有)華コーポレーション
ボイラー空調設備保守管理業務委託	495 千円	(株)葵工業
電気保安管理業務委託	197 千円	伊藤博志電気管理事務所
エレベーター保守点検業務委託	129 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
重油タンク清掃点検及び配管漏洩検査業務委託	105 千円	県南環境保全センター(株)
飲料水検査業務委託	127 千円	(株)県南環境
ボイラー総合点検業務委託	198 千円	(株)葵工業
自動ドア保守点検業務委託	33 千円	三晃システム(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	44 千円	(株)県南環境

2 分庁舎施設管理業務等委託料 17,844 千円

業務委託名	決算額	委託業者
清掃等業務委託	4,956 千円	育栄管財(株)
警備業務委託	8,686 千円	三沢警備保障(株)
エレベーター保守点検業務委託	129 千円	エレベーターコミュニケーションズ(株)
自動ドア保守点検業務委託	13 千円	三晃システム(株)
一般廃棄物収集運搬処理業務委託	1,189 千円	(有)華コーポレーション
電気保安管理業務委託	131 千円	伊藤博志電気管理事務所
ボイラー及び圧力容器定期整備業務委託	135 千円	東北ヒート化学(株)
ボイラーばい煙測定業務委託	50 千円	(株)県南環境
ボイラー操作業務委託	2,387 千円	(有)ビルメン田中
重油タンク清掃点検及び配管漏洩検査業務委託	136 千円	(有)共和防災
分庁舎漏水調査業務委託	33 千円	(有)田畑設備工業

3 職員検診委託料 1,316 千円

職員健康診断の実施状況

種別	対象者	受診者数
日帰りドック(共済組合)	30歳以上の共済組合加入職員	110人
日帰りドック(町村会)	特別職	1人
脳検診(共済組合)	40歳以上の共済組合加入職員	37人
生活習慣病予防健診 (全国健康保険協会管掌健康保険)	35歳以上の職員(再任用職員、パートタイム会計年度任用職員)	23人
定期健診	一般職及びフルタイム会計年度任用職員 (日帰りドック受診者除く)	111人
雇入時健診	新規採用(任用)職員	13人

4 職員メンタルヘルス対策委託料 309 千円

改正労働安全衛生法の施行により義務化されたストレスチェックは、労働者が自分のストレスの状態を知ること、 「うつ」などのメンタルヘルス不調を未然に防止するための仕組みである。なお、高ストレス者には医師面談を勧め、本人の希望により受診させるもの。

- ・対象者 正職員及び会計年度任用職員等（1年以上雇用する者） 272人
- ・主な経費 委託料 264千円
医師面接指導料 45千円

- 5 公用車運転業務委託料 4,805千円（常時1人、臨時65件）
・委託業者 （有）ビルメン田中

- 6 例規集サポートシステム追録データ更新委託料 1,980千円
・委託業者 （株）ぎょうせい 東北支社
・更新例規件数

条例	33件
規則	26件
告示	95件
訓令	20件
議会規則等	1件
教育委員会規則	2件
教育委員会告示	25件
農業委員会告示	0件
選挙管理委員会告示	1件
教育委員会訓令	10件
監査委員訓令	0件
合計	213件

- 7 押印・署名見直しに伴う例規整備支援等業務委託料（コロナ交付金事業）2,420千円

◆使用料及び賃借料

- 1 車借上料
 ・町長車リース（H27.8～R4.8） 820千円
 受注者：（株）三八五オートリース
 ・レガシィ（車両及び付属品）リース（R1.10～R5.10） 430千円
 受注者：日通リース&ファイナンス（株）仙台支店
- 2 バス借上料（大型バス72台、中型バス53台、小型バス22台）7,306千円
 受注者：寺下運輸倉庫（株）
- 3 例規集サポートシステム借上料（12か月分） 1,782千円
 受注者：（株）ぎょうせい 東北支社

◆負担金

- 職員採用試験負担金 206千円
 実施者：青森県町村会
 試験日：①第1回統一試験 令和3年7月11日（日）
 ②第2回統一試験 令和3年9月19日（日）

③個別試験 令和3年12月22日(水)

試験会場：おいらせ町役場本庁舎

試験の種類		応募者数	受験者数	採用者数
行政職	大学卒業程度	17人	13人	1人
	高校卒業以上	11人	10人	2人
	一般事務(障がい者枠)	1人	0人	0人
	保健師	10人	9人	2人
	看護師	2人	2人	2人

◆工事請負費

1 本庁舎等修繕工事費

工事名	決算額	受注者
空調機器等設置工事(コロナ交付金事業)	17,600千円	(株)河野電気工業
正面玄関車寄せ屋根防水工事	1,793千円	(株)柏崎組
電話交換機停電用バッテリー交換工事	770千円	日興通信(株)青森支店
自動ドア改修工事(コロナ交付金事業)	1,210千円	三晃システム(株)

2 分庁舎等修繕工事費

工事名	決算額	受注者
空調機器設置工事(コロナ交付金事業)	3,306千円	(株)パル電装技研
トイレ修繕工事	198千円	(有)田畑設備工業
自動ドア改修工事(コロナ交付金事業)	682千円	フルテック(株)八戸営業所

2目 文書広報費 9,694千円

総務課

◆広報発行事業

1 広報おいらせ印刷 7,766千円

- ・発行日：毎月1日(令和3年5月～令和4年4月号)
- ・発行部数：(5月号)10,700部/月、(6～3月号)10,400部/月、(4月号)10,500部/月
- ・委託業者：有限会社 アート印刷

2 広報モニター制度 16千円(町広報紙に関する意見を聴き、編集や発行の参考とするため、高校生や各団体にモニターを委嘱している)

- ・モニター人数 8人(モニター謝礼として図書券2千円分を贈呈)
- ・モニターアンケート 3回/年

◆ホームページ運営事業 1,650千円

1 おいらせ町ホームページシステム保守・運営支援業務 1,650千円

- ・委託業者：東日本電信電話株式会社
- ・保守期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

◆広聴事業 9千円

1 相談事業

(1) 行政相談／相談件数 36件

行政相談委員2人による相談事業（総務省委嘱）

(2) ホッとあんしん悩みごと相談会／相談件数10件

町で実施している各種相談員による合同相談事業

- ・実施日 令和3年11月6日（土） 9時～12時／場所：東公民館
- ・相談員 行政相談委員2人、人権擁護委員2人、弁護士3人、心配ごと相談委員1人
- ・諸経費 9千円

2 集団広聴

町民等の意見・提案等をまちづくりの参考にするための懇談会

(1) 十五の春と語る（町長と中学生との懇談会）

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 町長とフレッシュトーク（町長と高校生の懇談会）

百石高等学校1年生と町関係者による校内オンラインによる実施

- ・実施日 令和4年1月25日（火）
- ・テーマ おいらせ町を今より住みやすくするために
おいらせ町のイメージUP
人を呼ぼう！

3目 財政管理費 3,883千円

財政管財課

◆地方公会計財務書類作成事業

「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務省通知）に基づき、複式簿記による地方公会計の財務書類作成事業を実施。

- ・地方公会計財務書類作成支援業務委託料 1,870千円

4目 会計管理費 3,216千円

5目 財産管理費 228,852 千円

総務課

◆総合賠償補償保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)	
総合賠償 補償保険	全国町村会		2,201	
	①賠償責任保険			
	身体	1名		200,000
	賠償	1事故		2,000,000
	財物賠償			20,000
	予防	1事故		100,000
	接種	保険期間中		300,000
	②補償保険			
	死亡			5,000
	後遺障害			200～5,000
	入院			10～150
	通院			10～60
	③公金総合保険			
	保険金額			一般会計歳入 額の20%
	④個人情報漏えい保険			
	賠償 責任	年間支払限度額		200,000
対応 費用	1事故	10,000		
	年間支払限度額	30,000		

◆自動車保険料

区分	契約先	責任額 (千円)	保険料 (千円)
自動車 損害共済	(一財)全国自治協会	(76台)	2,001
	車両	時価	
	対物	無制限	
	対人	無制限	

財政管財課

◆町有建物災害共済基金分担金〔(一財)全国自治協会〕

区分	物件	分担金(千円)
継続分	役場本庁舎他199物件	7,109

◆公営住宅等火災共済委託掛金〔(公社) 全国公営住宅火災共済機構〕

区分	物件	金額(千円)
継続分	町営住宅 80棟(300戸)	757

◆新型コロナウイルス感染症対策分

節	詳細内容	金額(千円)
消耗品費	除菌用アルコール消毒液	265
	ペーパーふきん、ペーパータオル	175
	その他感染症対策用品(ポリ手袋、ボールペン等)	115
印刷製本費	料金受取人払い返信用封筒印刷 11,850枚	188

6目 交通安全対策費 3,311千円

まちづくり防災課

◆交通安全対策事業 494千円

町民を悲惨な交通事故から守るため、警察署・交通安全関係機関及び関係団体と緊密な連携を図り、国及び県が実施する年4回の交通安全運動及び交通安全指導を推進し、交通安全意識の高揚と交通安全思想の普及に努めた。

- ・新入学期の交通事故防止運動 4月7日～4月12日
朝の街頭指導(木ノ下小そばシャトラン前交差点)
- ・春の全国交通安全運動 4月6日～4月15日
交通事故死ゼロを目指す日の活動(イオンモール下田、おいらせ交番前)
- ・夏の交通安全県民運動 7月21日～7月31日
夏の運動に伴う広報活動(イオンモール下田、おいらせ交番前)
- ・秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日
- ・冬の交通安全県民運動 12月11日～12月20日
冬の運動に伴う街頭活動(おいらせ交番前)

◆交通安全施設整備事業 2,816千円

- ①交通安全施設整備工事費 2,810千円
(道路反射鏡13基、注意喚起看板8基)
- ②交通安全施設整備修繕料 6千円 (赤色回転灯1基)

7目 諸費 534,357千円

まちづくり防災課

◆防犯対策事業(経常) 583千円

犯罪の起きにくいまちづくりの推進、街頭犯罪及び侵入犯罪の防止活動など、警察署及び関係団体と連携を図り地域安全運動等を実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業縮小)

- ・春の地域安全運動 4月21日～4月30日
- ・夏の地域安全運動 8月1日～8月10日
- ・全国地域安全運動 10月11日～10月20日

- ・年末年始特別警戒 12月1日～1月3日
- ・青色防犯パトロール 週1回程度実施

町民課

◆自衛隊募集事務

令和3年度末（令和4年度）入隊者数 計23人

陸上自衛隊	一般曹候補生	6人
	自衛官候補生	2人
海上自衛隊	一般曹候補生	2人
	自衛官候補生	3人
航空自衛隊	一般曹候補生	5人
	自衛官候補生	5人

2項 企画費 376,615千円

1目 企画総務費 153,383千円

まちづくり防災課

令和2年度に町と町内会が締結した「協働による地域づくりに関する協定」により、相互の連絡調整を図った。

◆町内会長連絡会議

- ・町行政の円滑な運営を図るため、町内会長に主要事業等を報告、意見交換を行った。

	第1回	第2回
月日	4月15日	12月14日
場所	みなくる館 みなくるホール	みなくる館 みなくるホール
出席者	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長	町長、副町長、教育長、各課長、 町内会長
内容	・一般行政報告 ・意見交換	・一般行政報告 ・各地区から寄せられた要望への回答

政策推進課

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
八戸地域広域市町村圏事務組合	総務費	1,073千円
十和田地域広域事務組合	総務費	4,962千円
上北地方教育・福祉事務組合	総務費	2,963千円

◆ふるさと納税事業 32,660千円

町ホームページ、民間事業者運営ポータルサイトを活用して、ふるさと納税についてPRし、計1,681人の方から総額22,706千円の寄附をいただいた。また、寄附者全員に礼状を送付するとともに、1万円以上の寄附をいただいた町外在住の方に、町ふるさと特産品を贈呈した。

- ・ふるさと特産品購入費（1,677人分） 5,804千円
- ・ふるさと応援寄付基金積立金 22,707千円（うち1千円は基金利息）

◆土地利用規制等対策事業 74千円

県からの交付金により、国土利用計画法に基づく土地取引等に関する届出の受付窓口業務及び遊休土地の利用促進に係る調査業務などを行った。
（令和3年度 届出5件）

◆国際交流事業 30千円

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、町および町国際交流協会のイベント等は開催せず、県国際交流協会の賛助会費のみ。

- ・青森県国際交流協会賛助会費 30千円

◆公共交通確保事業 52,137千円

- ・三沢百石バス路線維持費補助金 2,849千円
- ・八戸バス路線維持費補助金 611千円
- ・新たな生活様式に対応した公共交通再編業務委託料 4,488千円
- ・町民バス運行業務委託料 43,667千円

①運行路線

1日合計19本

下田駅～イオンモール下田線[往復路]	1日計2本
南線	1日計6本
北線	1日計6本
東線	1日計5本

②利用状況等

町民バス年間利用者数 53,587人（1日当たり平均 146.8人）

- ・現金乗車 39,270人
 （大人 38,979人） ※1回200円
 （小学生 291人） ※1回100円
- ・回数券（11回券） 2,941人（うち回数券補填不要分 8人）
- ・回数券（13回券） 10,458人

- ・無料券 918人

（おいらせ病院 668人
 いきいき館・のびのび館 246人
 老人福祉センター 4人）

③運行委託料等

・支出

委託料	1日当り	149,600円×240日（平日）	≒	35,893,830円（欠便調整あり）
委託料	1日当り	143,000円×125日（休日）	=	17,875,000円
回数券補填（11回券）	2,933人	×約18.18円	≒	53,328円
	（13回券）	10,458人×約46.15円	≒	482,677円
				計 54,304,835円

・収入

現金乗車（大人38,979人×200円+小学生291人×100円） = 7,824,900円

回数券	13,399人×200円	=	2,679,800円
無料券（おいらせ病院負担分）	668人×200円	=	133,600円
	計		10,638,300円
受注者業者への支払額			43,666,535円

・利用運賃：1回の乗車につき200円（小学生100円、未就学児無料）
（おいらせ病院、のびのび館、いきいき館、老人福祉センター利用者は復路分無料）
・イオンモール下田負担分292,000円×12カ月=3,504,000円
※駅～イオンモール下田間のシャトル便を兼ねるため、イオンモールが負担金として納入。
⇒ 実質町負担額 43,666,535円－3,504,000円=40,162,535円

◆総合戦略策定事業（地方創生） 154千円

今後の当町の人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域社会を維持するため、まち・ひと・しごと創生総合戦略に則り、次のとおり 町総合戦略会議等を開催した。幹事会では、講師を依頼し、新規事業の検討等を行った。

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 委員10人 会議2回
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（検証部会） 委員5人 会議1回
- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（幹事会） 委員16人 会議2回

◆オリンピック聖火リレーイベント事業 4,652千円

東京2020オリンピック聖火リレーに協力し、町内における聖火リレーを円滑に実施するために沿道装飾及び盛り上げ策を実施するとともに、聖火リレー実施後に巡回写真展を実施した。

① オリンピック聖火リレー

- ・日時 2021年6月11日 15:11 出発 15:42 ゴール
- ・通過ルート スタート：青森県立百石高等学校（グラウンド）
ゴール：おいらせ町立木内々小学校（グラウンド）
- ・走行距離 2.5キロ
- ・聖火ランナー 12人

② 聖火リレー巡回写真展

- ・期間 2021年6月30日～8月20日
- ・実施場所 青森県立百石高等学校/木内々小学校/百石小学校/甲洋小学校
下田中学校/木ノ下中学校/みなくる館

◆事務事業評価事業 48千円

現状の事務事業を認識し、効果把握、分析、将来を見据えた見直し及び改善・反映を行い、行政サービスの向上及び人件費減による他事業への適切な財源配分に繋げるため、既存の事務事業について検証・評価を行った。

・令和3年度評価対象事務事業 89件

評価結果	件数
継続または拡充	70件
改善継続	17件
規模・内容見直し、検討	2件
抜本的見直し検討	0件
合計	89件

◆駅前広場等管理事業 1,131千円

事業名	決算額 (千円)
向山駅東口広場管理委託料	128
下田駅前広場管理委託料	290
下田駅前広場外灯等修繕料	77
下田駅前広場高木伐採・選定業務委託料	400

2目 町活性化対策費 65,698千円

政策推進課

◆町活性化対策事業 1,080千円（コロナ交付金事業）

新成人のお祝い、新型コロナウイルス感染症の終息祈願等を趣旨とした花火大会に対して補助金を交付した。

・町地域振興協議会補助金 1,000千円

日時 令和4年1月8日

場所 イオンモール下田 北側駐車場

◆おいらせ・タウンプロモーション事業 1,293千円

町のイメージ向上や観光PRを図るためにイオンモール下田内の町PRコーナーにおいらくんや町内の観光地点等をデザインしたバックパネル等を設置し、町の魅力の情報発信を行った。

・イメージキャラクターデータデザイン加工委託料 660千円

・町PRコーナーガラス面ビジュアル取付業務委託料 234千円

・バックパネル購入費 398千円

◆地域おこし協力隊事業 1,853千円

町の活性化と交流人口の創出を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

・配置先 政策推進課 計2人

・配置期日 平成30年11月1日（令和3年10月31日任期満了）

令和3年10月1日（年度ごとに任用更新 最長3年）

・活動内容 移住コーディネーター、町情報発信、移住者交流会等

◆地域間相互ネットワーク形成事業 67 千円

・おいらせ町ふるさと大使 67 千円

おいらせ町の文化・観光・特産品等を全国に普及広報し、町のイメージアップ及び観光振興を図るためふるさと大使を設置している。おいらせ町出身者で町外に在住している者、おいらせ町にゆかりのある者のうち、本人の同意を得た方を委嘱している。

おいらせ町ふるさと大使一覧（令和4年3月31日現在）

	氏名	所属等	関係
1	田中 昇	和太鼓奏者	本村出身
2	袴田 芳美	東京おいらせ会名誉会長	間木出身
3	朱 建栄	東洋学園大学人文学部教授	ゆかり有り
4	小田 司	日本大学法学部法律学科教授	二川目出身
5	原田 俊美	東京おいらせ会副会長	一川目出身
6	北向 由樹	八戸 DIME RE×FREE 代表	洋光台出身
7	鳥谷部 貴行	東京青森県人会常任理事	一川目出身
8	鄭 煥書	元桃川株式会社社長	ゆかり有り
9	袴田 茂樹	新潟県立大学教授	間木出身
10	原 哲弘	Hachinoco SEA Laboratory 代表	ゆかり有り
11	澤井 明香	神奈川工科大学大学院准教授	ゆかり有り

◆新エネルギー対策事業 121 千円

電気自動車の普及のため、役場本庁舎に「電気自動車急速充電器」を設置しているほか、公用車として電気自動車を借上した。

急速充電器の使用料は、1回30分の充電で300円であり、令和3年度の使用料は3,400円であった。

・電気自動車（公用車）借上料 121 千円

（令和3年7月13日をもって再リース期間満了）

◆百石高等学校魅力アップ推進事業 882 千円

県立百石高等学校を存続させ地域活力を維持することを目的として、支援事業の検討を行うとともに、同校後援会の事業に対して助成を行った。学習塾費用助成は、2件の実績があった。

・町百石高等学校魅力アップ推進協議会

委員報酬等 15人 会議1回 37 千円

・百石高等学校支援事業費補助金 842 千円

まちづくり防災課

◆コミュニティ推進事業 52,685 千円

①街灯電気料 11,826 千円

町内全域に設置している街灯の電気料金

②コミュニティ施設電気料、上下水道使用料 1,866 千円

町有コミュニティ施設10施設に係る電気料金及び上下水道料金

③コミュニティ施設等修繕料 731 千円

町有コミュニティ施設修繕 8 か所、街路灯修繕 8 か所

④コミュニティ施設管理業務等委託料 774 千円

町有コミュニティ施設に係る浄化槽点検 4 か所、ボイラー点検 2 か所、
消防用設備点検 17 か所

⑤集会施設維持管理助成金 2,237 千円

町内会（地域づくり協議会含む）が所有、管理している 31 集会所の光熱水費について助成金を交付した。

<助成限度額>

電気	水道	下水道	浄化槽	汲み取り
基本料金の 200/100 を 上限とする実支払額	基本料金	基本料金	実支払額	実支払額

⑥広報配布業務委託料 3,159 千円

広報配布方法について、町からの業者委託を選択した行政区を対象に町広報（令和 3 年 5 月号～令和 4 年 4 月号）を配布した。延べ配布世帯数 52,654 世帯。

- ・対象 21 地区：鍋久保、染屋、苗振谷地、木ノ下、豊原、豊栄、苫米地、曙、
住吉町、若葉、緑ヶ丘、青葉、一丁目、二丁目、六丁目、八幡町、
上新町、肴町、大工町、新町、七軒町
- ・委託業者：（公社）おいらせ広域シルバー人材センター

⑦町内会運営費交付金 6,685 千円

町内会の自治振興活動を支援するため、各町内会（全 56 町内会）に対し令和 3 年 10 月 1 日現在の地区世帯数に応じた町内会運営交付金を交付した。

⑧八戸圏域連携中枢都市圏住民活動保険事業費負担金 147 千円

町内会活動やボランティア活動などを行っている方々の活動保険として、八戸圏域市町村で住民活動保険に加入した。

- ・期間：令和 3 年 4 月 10 日から令和 4 年 4 月 9 日まで（1 年間）

・補償実績件数：1 件補償内容		保険金額
傷 害	死亡	500 万円
	後遺障害	15～500 万円
	入院	(1 日につき) 3,000 円
	通院(90 日を限度)	(1 日につき) 2,000 円
	手術	1 万 5 千円～3 万円
損害賠償責任	対人賠償（免責 5,000 円）	(1 名につき) 1 億円まで (1 事故につき) 2 億円まで
	対物賠償（免責 5,000 円）	(1 事故につき) 1 億円まで
	保管物賠償（免責 5,000 円）	(1 事故につき) 300 万円まで (現金・証券・美術品は対象外)

⑨町有集会施設建築物定期報告書作成業務委託 1,628 千円

建築基準法及び青森県建築基準法施行細則の規定に基づく調査、定期報告書の作成を委託した。対象施設：12 施設

⑩生活会館等修繕工事 6,056 千円

・擁壁復旧工事

明神山コミュニティ防災センター 513,700 円

藤ヶ森地区生活会館 442,200 円

・消防設備等設置工事（非常警報設備、誘導灯等設置）

七軒町集会所 479,600 円

・屋根外壁塗装工事

深沢地区コミュニティセンター 4,620,000 円

⑪庁用器具費 183 千円

木ノ下ふれあい館集会室の FF ストーブが故障したため更新した。

⑫集会所建設等補助金 1,016 千円

地域の集会所建設及び修繕等に係る経費の全部又は一部を補助。

破風板補修、屋根塗装 2 件、屋根外壁塗装 計 4 件

⑬まちづくり活動支援事業助成金 916 千円

まちづくり活動支援事業基金を活用し、各種まちづくり団体が実施する地域づくり事業等に対し、一定割合で補助。

・審査会開催日 第1回：5月27日、第2回：8月6日

・コミュニティ活動用品整備事業等 7 事業

⑭LED街路灯借上料 13,945 千円

街路灯LED照明導入賃貸借（長期継続契約）事業により、既存街路灯をLED照明に交換し10年間借り上げ。

・賃貸借期間 平成29年2月1日から令和9年1月31日まで

・令和3年度賃貸借料 月額1,090,800円×12月

本町地区商業灯に取り付けている電球について、防水性能の高いLED電球に交換し借り上げ。

・賃貸借期間 令和2年9月1日から令和9年1月31日まで

・令和3年度賃貸借料 月額71,280円×12月

⑮街灯設置工事費 845 千円

町管理街灯の新設及び維持管理に伴う工事を実施。

新設 4 基（地区名：木ノ下、下前田）

移設 1 基（地区名：三本木）

⑩街灯設置費補助金 301 千円

町内会で実施した街灯設置等工事に対し1/2補助。

新設9基（地区名：緑ヶ丘、青葉）

移設1基（地区名：鶉久保）

◆コミュニティ助成事業 4,000 千円

・一般コミュニティ助成事業

（一社）自治総合センターが実施する宝くじ社会貢献広報事業。地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的としている。

日ヶ久保町内会 虎舞用コミュニティ活動備品の整備 2,500,000 円

一川目町内会 歩道除雪機の整備 1,500,000 円

◆自治基本条例推進事業 158 千円

・おいらせ町自治推進委員会の開催（5回）

「おいらせ町自治基本条例」の運用状況の検証のため、町民、自治有識者で構成する「おいらせ町自治推進委員会（6人）」を開催し検証作業を行った。

【開催日】令和3年5月18日、7月13日、10月20日、11月16日、
令和4年1月18日

◆住民自治推進事業 464 千円

住民自治組織地域づくり事業費補助金（2団体）

木内々小学校区地域づくり協議会 238,680 円

古間木山地域づくり協議会 225,467 円

3目 情報政策費 124,917千円

政策推進課

◆OA化推進事業 114,501千円

基幹・情報系業務システム等の円滑な運用。

消耗品費	プリンタトナーほか	2,206千円
通信運搬費	LGWAN イサネット、グループアクセスほか	3,972千円
通常保守委託料	総合行政（LGWAN）ネットワーク等保守	34千円
	総合行政システムハードウェア等保守	4,488千円
	総合行政システム等ソフトウェア保守	30,162千円
	クライアント管理サポート等保守	957千円
	統合型GISシステム等保守	4,818千円
	中間サーバゲートウェイサーバ保守	306千円
	VDI ユーザー追加に伴う運用保守	1,628千円
	WEB会議システム構築業務	1,383千円
機器借上料	町総合行政システム等機器の賃貸借	42,768千円
	ネットワーク分離に伴う電算機器賃貸	349千円
	介護保険システム電算機器賃貸	3,375千円
	統合型GISシステム賃貸借	2,462千円
	学校給食センター端末賃貸借	156千円
	プリンター機器賃貸借	1,737千円
	職員用クライアント追加機器賃貸借	415千円
負担金補助及び 交付金	地方公共団体システム機構負担金	45千円
	自治体中間サーバー負担金	4,163千円
	自治体情報セキュリティクラウド [※] 共同利用負担金	1,390千円
	電子申請サービス共同利用負担金	109千円
修繕料	パソコン修繕	111千円
委託料	番号法データ標準化ソフト改版対応システム改修	571千円
	自治体中間サーバ VPN 装置更新業務委託	1,155千円
	セキュリティクラウド [※] 移行業務委託	2,860千円

◆二川目地区光ファイバー網管理事業 9,698千円

二川目、豊栄地区の光ファイバーケーブルの保守管理

電柱使用料	689千円
光ファイバーケーブル保守委託料	1,826千円
光ケーブル移設工事費	7,183千円

◆庁舎間光ファイバー網管理事業 718千円

本庁舎～分庁舎、いきいき館、みなくる館、病院を結ぶ自営ケーブルの保守管理

電柱使用料	223千円
光ファイバーケーブル保守委託料	495千円

4目 洋光台団地分譲促進費 788千円

政策推進課

◆洋光台団地分譲促進事業 788千円

洋光台団地の未分譲地について、販売促進に向けた取り組みを行う。

団地内環境整備（草刈）	600千円
団地内環境整備（街路樹剪定）	142千円

分譲状況（参考）

分譲区分	区画数	分譲面積	分譲金額
平成29年度以前分譲(販売)実績	491区画	141,212 m ²	3,817,257千円
平成30年度分譲(販売)実績	1区画	271.27 m ²	8,103千円
令和元年度分譲(販売)実績	0区画	0 m ²	0千円
令和2年度分譲(販売)実績	1区画	340.90 m ²	5,523千円
令和3年度分譲(販売)実績	1区画	310.11 m ²	4,890千円
残 区 画 数	2区画	628.41 m ²	

5目 定住促進対策費 31,829千円

政策推進課

◆定住促進対策事業 31,829千円

(主な事業)

- ・移住ポータルサイト保守委託 154千円
町の移住・定住に関する情報を効果的に発信するポータルサイトの保守
- ・甲洋・下田小学校区子育て世代定住助成金 9,000千円 助成件数 8件
(内訳) 甲洋小学校区1件、下田小学校区7件
- ・定住促進助成金 21,000千円 助成件数 29件
(内訳) 下田小学区2件、木内々小学区4件、木ノ下小学区16件、百石小学区5件、甲洋小学校区2件
- ・地域の元気再生定住促進助成金 120千円
助成件数 1件(下田小学校区1件)

3項 徴税費 129,676千円

1目 税務総務費 111,703千円

税務課

確定申告・住民税申告受付では、新型コロナウイルス感染症予防を目的として「密接」、「密集」を避けることと、会場で感染者が発生した場合の事務を継続するため、2箇所(本庁舎・分庁舎)に分散して申告受付業務を行った。

また、都市計画変更に伴う市街化農地評価を一般評価へ見直すための調査(435地点)を行った。

◆委託料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
課税基礎データパンチ入力業務委託料	2,002 千円	(株)金入
税務関係システム改修委託料	5,214 千円	(株)W o r k V i s i o n
新規路線価付設等業務委託料	2,794 千円	(株)みちのく鑑定事務所
固定資産基本図作成及び家屋調査業務委託料	1,045 千円	(株)みちのく鑑定事務所
市街化区域変更に伴う市街化農地現地調査業務委託料	1,266 千円	(株)みちのく鑑定事務所

◆使用料及び賃借料（主なもの）

業務委託名	決算額	委託業者
確定申告支援システム使用料	1,980 千円	(株)青森電子計算センター
確定申告支援システム賃借料	2,296 千円	(株)青森電子計算センター

2目 賦課徴収費 17,972 千円

税務課

町税の賦課及び徴収事務は、十和田税務署、上北地域県民局県税部との協力体制をとり、各種資料の収集及び情報交換、納税者の実態調査等により賦課、徴収にあたった。

令和3年度よりコンビニ収納を開始し、納税義務者の利便性の向上が図られた。また、滞納整理においては、臨戸訪問徴収や電話催告の回数を昨年度より多く実施することができた。各税納期の督促・催告状発送、県滞納整理機構への徴収移管、毎月第1日曜日と毎週火曜日の納税相談を実施するなど収納対策に取り組んだ。

◆町民税

1. 申告の状況

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
課税資料 (確定申告書)	19,671 件 (4,500)	19,623 件 (4,638)	48 件 (△138)	0.2% (△3.0%)
給与年金支払報告書	25,792 件	25,680 件	112 件	0.4%

2. 個人町民税納税義務者

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
個人町民税	12,762 人	12,449 人	313 人	2.5%
普通徴収	2,444 人	2,450 人	△6 人	△0.2%
特別徴収	10,318 人	9,999 人	319 人	3.2%

3. 法人町民税納税義務者

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
資本等の金額が50億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	2	2	100%
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	2	2	0	0%

区分	令和3年度	令和2年度	比較	増減率
資本等の金額が10億円を超える法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	47	52	△5	△9.6%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	4	3	1	33.3%
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	39	39	0	0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	7	0	0%
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人で、従業者数の合計数が50人以下であるもの。	95	91	4	4.4%
資本等の金額が1千万円以下である法人で、従業者数の合計数が50人を超えるもの。	7	4	3	75.0%
上記以外の法人等	329	322	7	2.2%
合計	534	522	12	2.3%

◆固定資産税

1. 納税義務者及び調定額

区分	令和3年度		令和2年度		比較				
	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	納税義務者 (人)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)		
固定資産税	純・ 固定資産税	土地	8,678	265,261	8,601	267,641	77	△2,380	△0.9
		家屋	8,695	595,090	8,601	616,883	94	△21,793	△3.5
		償却資産	483	321,926	511	290,519	△28	31,407	10.8
		計	-	1,182,277	-	1,175,043	-	7,234	0.6
	交・納付金	2	5,157	2	5,189	0	△32	△0.6	
合計	-	1,187,434	-	1,180,232	-	7,202	0.6		

◆軽自動車税

課税台数及び調定額

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	課税台数 (台)	調定額 (千円)	調定増減率 (%)
原動機付自転車	696	1,473	731	1,545	△35	△72	△4.7
小型特殊自動車	2,002	4,515	1,984	4,468	18	47	1.1
軽二輪	260	933	249	891	11	42	4.7
小型二輪	333	1,968	320	1,905	13	63	3.3
軽四輪車	9,237	77,090	9,191	75,278	46	1,812	2.4
合計	12,528	85,979	12,475	84,087	53	1,892	2.3

◆諸証明取扱状況

閲覧	各種証明	地籍図の写	合計	金額
397 件	6,183 件	362 件	6,942 件	1,809,200 円

◆収納率向上対策状況

1. 休日（毎月第1日曜日）及び夜間納税相談（毎週火曜日、本庁舎と分庁舎で隔週実施）

	令和3年度		令和2年度		収納増減率
休日相談	49 件	1,014,326 円	88 件	4,485,000 円	△77.4%
夜間相談	285 件	9,849,420 円	358 件	14,004,534 円	△29.7%
合計	334 件	10,863,746 円	446 件	18,489,534 円	△41.2%

2. 臨戸訪問等徴収

- ① 5月 税務課職員による電話催告及び夜間臨戸訪問
- ② 8月 各課職員と税務課職員による合同夜間臨戸訪問
- ③ 11月 各課課長と税務課職員による合同夜間臨戸訪問
- ④ 12月 税務課職員による臨戸訪問

	令和3年度	令和2年度
対象滞納税額	65,062,264 円	69,901,582 円
収納額	27,858,049 円	34,597,068 円
収納率	42.8%	49.5%

3. コンビニ収納

税目	令和3年度	
町民税	2,823 件	57,579,500 円
固定資産税	10,588 件	121,999,300 円
軽自動車税	3,983 件	31,308,800 円
合計	17,394 件	210,887,600 円

◆滞納整理状況

1. 差押実績

区分		令和3年度		令和2年度	
		件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）
差押累計		16 件	4,813,802 円	26 件	13,679,817 円
内訳	前年度繰越額	12 件	2,265,202 円	14 件	4,146,699 円
	本年度差押額	4 件	2,548,600 円	12 件	9,533,118 円
本年度整理額		11 件	4,743,285 円	14 件	11,414,615 円
内訳	換価	4 件	3,530,653 円	9 件	7,386,058 円
	差押解除	1 件	504,334 円	4 件	3,563,188 円
	自主納付	6 件	708,298 円	1 件	465,369 円
次年度繰越額		6 件	70,517 円	12 件	2,265,202 円

2. 交付要求の状況

区分		令和3年度		令和2年度		
		件数	金額（本税額）	件数	金額（本税額）	
交付要求累計		19件	11,130,808円	15件	12,589,496円	
内 訳	前年度繰越額	10件	10,415,648円	6件	8,862,429円	
	本年度要求額	9件	715,160円	9件	3,727,067円	
本年度終了		11件	10,749,808円	5件	2,173,848円	
内 訳	配 当	配当額	2件	152,896円	2件	17,308円
		配当残額		1,487,604円		4,192円
	無配当	6件	8,877,748円	3件	2,132,548円	
	自主納付	3件	231,560円	1件	19,800円	
次年度繰越額		8件	381,000円	10件	10,415,648円	

3. 県滞納整理機構への移管・収納状況

区分	件数	金額（本税額）	備考
前年度繰越額	108件	27,667,103円	
本年度移管額	20件	31,602,159円	
収納額	41件	20,747,999円	
返還額	30件	134,600円	うち完納による返還 29件
次年度繰越額	98件	38,386,663円	

4. 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項（即時消滅）

区分	滞納繰越		現年度		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	1人	48,293円	0人	0円	1人	48,293円
法人町民税	0人	0円	0人	0円	0人	0円
固定資産税	0人	0円	0人	0円	0人	0円
軽自動車税	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合計	1人	48,293円	0人	0円	1人	48,293円

イ) 地方税法第15条の7第4項（時効消滅：3年）

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		合計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
個人町民税	0人	0円	3人	69,903円	0人	0円	3人	69,903円
法人町民税	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
固定資産税	0人	0円	5人	55,500円	0人	0円	5人	55,500円
軽自動車税	0人	0円	0人	0円	0人	0円	0人	0円
合計	0人	0円	8人	125,403円	0人	0円	8人	125,403円

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年)

	人数	税額
個人町民税	67人	2,823,043円
法人町民税	2人	100,000円
固定資産税	131人	7,454,100円
軽自動車税	57人	484,100円
合計	257人	10,861,243円

4項 戸籍住民登録費 85,715千円

1目 戸籍住民基本台帳費 85,715千円

町民課

◆住民基本台帳登録状況(外国人を含む。令和4年3月31日現在)

世帯数 10,675世帯

人口 25,230人(男12,160人、女13,070人)うち外国人 238人(男84人、女154人)

◆戸籍登録状況(令和4年3月31日現在)

本籍数 10,256戸 本籍人口 24,757人

◆戸籍・住民基本台帳関係事務取扱状況

①戸籍関係 計 7,872件

うち 届出受理件数 838件

処理件数 1,263件

謄本・抄本証明発行 5,295件

身分証明発行 412件

届出書記載事項証明発行 64件

②住民基本台帳関係 計 17,522件

うち 転入の届出 707件

転出の届出 748件

その他の届出 525件

住民票証明書発行 11,446件

住民票閲覧 159件

マイナンバーカード交付 3,097件 (R3.4.1~R4.3.31)

その他証明書発行 840件

印鑑登録関係 計 7,360件

うち 登録申請受理 919件

廃止の届出 267件

証明書発行 6,174件

④その他 計 4,761件

うち 犯歴 361件

埋火葬許可等 294件

相続税法第58条通知	282件
人口動態調査	637件
公用申請による証明書	3,187件

◆戸籍住民登録事業（臨時）委託料 10,369千円

①社会保障・税番号システム整備関係

・住民基本台帳システム改修業務	2,767,600円
・戸籍附票システム改修業務	4,928,000円
・戸籍情報システム改修業務	1,496,000円
・戸籍システム副本全件送信業務	264,000円

②その他

・住民基本台帳システム改修業務（除票）	913,000円
---------------------	----------

5項 選挙費 29,621千円

1目 選挙管理委員会費 1,440千円

総務課

◆選挙管理委員会運営事業 609千円

①選挙管理委員会開催回数 12回

②選挙人名簿調製【登録月日及び人数】 (単位：人)

種別	登録年月日	男	女	合計
定時登録	R3. 6. 1	10,035	10,837	20,872
	R3. 9. 1	10,029	10,820	20,849
	R3. 12. 1	10,038	10,860	20,898
	R4. 3. 1	10,027	10,865	20,892

◆期日前・不在者投票システム機器賃貸借 832千円

2目 選挙啓発費 168千円

総務課

◆選挙啓発事業

①百石・下田まつりパレードにおける啓発活動

【おいらせ百石まつり】

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【おいらせ下田まつり】

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

②成人式における模擬投票

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

③県・地区等明るい選挙推進協議会研修会

令和3年7月29日 オンライン開催

④小学校選挙出前講座の開催

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし

⑤18歳となり新たに有権者となった町民への選挙啓発はがきの送付

送付者：239人

3目 衆議院議員選挙費 14,511千円

総務課

- ◆選挙における物品等の購入
 - ・事務用プリンターの購入 241千円
 - ・最高裁国民審査投票読取集計機購入 2,090千円
- ◆衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）

性別	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	10,021人	5,415人	4,606人	54.04%
女	10,830人	5,717人	5,113人	52.79%
計	20,851人	11,132人	9,719人	53.39%

(小選挙区選出)

届出 番号	党派	氏名	年齢	得票数		当落
				おいらせ町	総合	
1	自由民主党	神田潤一	51	7,145	126,137	当
2	立憲民主党	高畑紀子	58	3,202	65,909	落
3	日本共産党	田端深雪	64	578	12,966	落
合計				10,925	205,012	

(比例代表選出)

名簿届出 政党等名称	得票数	
	おいらせ町	総合（県計）
社会民主党	264.000	14,873.000
立憲民主党	2,224.647	131,532.929
日本共産党	416.000	43,451.000
自由民主党	5,357.000	239,245.000
日本維新の会	499.000	24,295.000
国民民主党	308.352	13,935.032
れいわ新撰組	375.000	18,066.000
公明党	1,330.000	60,974.000
NHKと裁判してる党 弁護士法72条違反で	151.000	6,892.000
合計	10,924.999	553,263.961

(最高裁判所裁判官国民審査)

性別	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	10,021人	5,401人	4,620人	53.90%
女	10,826人	5,703人	5,123人	52.68%
計	20,847人	11,104人	9,743人	53.26%

裁判官氏名	得票数			合計
	罷免を可とする投票	罷免を可としない投票	記載無効票	
深山 卓也	324	10,625	0	10,949
岡 正 晶	266	10,683	0	10,949
宇 賀 克 也	328	10,621	0	10,949
堺 徹	263	10,686	0	10,949
林 道 晴	312	10,637	0	10,949
岡 村 和 美	285	10,664	0	10,949
三 浦 守	303	10,646	0	10,949
草 野 耕 一	312	10,637	0	10,949
渡 邊 恵 理 子	262	10,687	0	10,949
安 浪 亮 介	253	10,696	0	10,949
長 嶺 安 政	298	10,651	0	10,949
計	3,206	117,233	0	120,439

4目 町長選挙費 10,330 千円

総務課

◆おいらせ町長選挙 (令和4年2月27日執行)

性別	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	9,928 人	6,314 人	3,614 人	63.60%
女	10,770 人	7,108 人	3,662 人	66.00%
計	20,698 人	13,422 人	7,276 人	64.85%

届出 番号	党 派	氏 名	年 齢	得票数	職 業	当落
1	無 所 属	成 田 隆	71	6,730	農業	当
2	無 所 属	三 村 正太郎	72	6,599	農業	落
合 計				13,329		

5目 稲生川土地改良区総代選挙費 147千円**総務課**

◆稲生川土地改良区総代補欠選挙（令和3年7月11日執行）

第11選挙区

有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
808人	無投票		

届出番号	氏名	性別	年齢	職業	当落
1	沼 舘 廣 志	男	70	無職	当
2	中川原 義見	男	70	無職	当

6目 町議会議員選挙費 3,024千円**総務課**

◆おいらせ町議会議員補欠選挙（令和4年2月27日執行）

性別	有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
男	9,928人	6,309人	3,619人	63.55%
女	10,770人	7,108人	3,662人	66.00%
計	20,698人	13,417人	7,281人	64.82%

届出番号	党派	氏名	年齢	得票数	職業	当落
1	無所属	川口 弘治	62	6,637	会社員	当
2	無所属	小笠原 伸也	60	5,758	無職	落
合計				12,395		

6項 統計調査費 954千円**1目 統計調査総務費 12千円****政策推進課**

◆統計調査員確保事業 12千円

統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員となる意思を有する者（統計調査員希望者）を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その実務知識の向上を図った。

2目 指定統計費 942千円

政策推進課

◆各種統計調査の実施

調査名	決算額	所管	内容
学校基本調査	—	文部科学省	学校に関する基本的事項を調査し、教育行政上の基礎資料を得る。(毎年)
経済センサス	850千円	総務省 経済産業省	事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。(5年毎)
海面漁業月別 漁獲数量調査	91千円	青森県	県内の海面漁業の生産実態を定期的に調査し、水産行政の基礎資料を得る。(毎月)

7項 監査委員費 810千円

1目 監査委員費 810千円

1 例月出納検査 (現金出納簿、収支計算書、収支伝票の検査)

令和3年	4月	5月	6月
	26日・27日	24日・25日	23日・24日
	7月	8月	9月
	26日・27日	23日・24日	27日・28日
	10月	11月	12月
	25日・26日	24日・25日	22日・23日
令和4年	1月	2月	3月
	24日・25日	22日・24日	23日・24日

(24日間実施)

2 決算審査 (令和2年度一般会計、特別会計対象)

審査の期間 令和3年7月12日～7月15日 (4日間実施)

3 財政援助団体監査 (令和2年度対象)

審査の期間 令和3年7月6日～7月7日 (2日間実施)

4 定期監査 (令和3年度対象)

監査の期間 令和3年11月8日、9日、10日 (3日間実施)

5 研修

無し

3款 民生費 4,619,997千円

1項 社会福祉費 1,920,939千円

1目 社会福祉総務費 492,673千円

町民課

◆戦没者援護

- ・平和祈念祭 8月4日(水) 参列者(遺族・来賓・関係者)計16人
- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催

介護福祉課

◆上北地方教育福祉事務組合民生費負担金 20,485千円

施設		人数	負担金
内 訳	ぎんなん寮(障害者支援施設)	4	3,410千円
	もみのき学園(障害児入所施設)	2	17,075千円

◆八戸地域広域市町村圏事務組合民生費負担金(旧やくら荘費) 1,324千円

◆町民生委員児童委員協議会補助金 3,817千円

民生委員児童委員の定数及び男女別等の状況

- ・定数 55人
- ・男女別数 男 18人 女 32人 欠員5人
- ・主任児童委員 男 1人 女 2人

主な相談及び活動内容 年間活動日数累計3,683日

・相談、支援

項目	件数	項目	件数
地域・在宅福祉	177	年金・保険	1
介護保険	12	仕事	13
健康・保健医療	28	家族関係	17
子育て・母子保健	10	住居	2
子どもの地域生活	140	生活環境	29
子どもの教育・学校生活	1	日常的な支援	80
生活費	26	その他の相談支援	86
		計	622

・その他の活動

項目	件数	項目	件数
調査・実態把握	685	民児協運営・研修	396
行事・事業・会議参加協力	538	証明事務	45
地域福祉活動・自主活動	1,218	要保護児童通告	0
		計	2,882

・訪問回数等

項目		件数	項目		件数
訪問回数	訪問・連絡活動	3,507	連絡調整回数	委員相互	443
	その他	1,745		その他の関係機関	294
計					5,989

◆町社会福祉協議会補助金 40,691 千円

◆住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

- ・給付金 175,800 千円
- ・システム改修委託料 792 千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、生活・暮らしの支援を行う観点から、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給した。

町民課

◆国民健康保険特別会計繰出金 215,448 千円

2目 障害者（児）福祉費 649,533 千円

介護福祉課

◆手数料

事業名	決算額	件数
主治医意見書作成手数料	184 千円	39 件
療養介護医療費支払審査手数料	3 千円	85 件
障害者福祉サービス費等支払手数料	665 千円	4,663 件
障害者自立支援医療費支払審査手数料	31 千円	841 件
重度心身障害者医療費支払審査手数料	262 千円	3,316 件

◆委託料

事業名	決算額	内容
障害支援区分認定調査委託料	141 千円	調査数 38 人
相談支援事業委託料	570 千円	5 事業所
コミュニケーション支援事業委託料	109 千円	受給者 1 人
地域活動支援センター事業委託料	912 千円	4 事業所

◆社会福祉団体への負担金及び補助金

- ・八戸圏域連携中枢都市圏障害支援区分判定審査負担金 1,588 千円
- ・福祉ホーム運営事業負担金 172 千円

◆障がい者（児）福祉事業（各種給付費の内訳）

事業名	決算額	受給者数
障害者給付費等	464,583 千円	/
特定障害者特別給付	7,775 千円	63 人

事業名	決算額	受給者数
居宅介護	15,118 千円	31 人
同行援護	0 千円	0 人
療養介護	20,307 千円	7 人
生活介護	148,556 千円	63 人
短期入所	4,886 千円	33 人
施設入所支援	62,839 千円	41 人
共同生活援助	38,758 千円	28 人
宿泊型自立訓練	3,910 千円	3 人
自立訓練（機能訓練）	845 千円	2 人
自立訓練（生活訓練）	7,780 千円	8 人
就労移行支援	4,436 千円	9 人
就労継続支援A型	14,997 千円	15 人
就労継続支援B型	124,763 千円	101 人
就労定着支援	178 千円	1 人
計画相談支援	7,065 千円	464 件
地域定着支援	106 千円	3 人
基準該当生活介護	2,033 千円	3 人
障害児給付費等	107,025 千円	
障害児相談支援	3,613 千円	209 件
児童発達支援	19,756 千円	27 人
医療型児童発達支援	183 千円	2 人
放課後等デイサービス	83,348 千円	63 人
保育所等訪問支援	0 千円	1 人
障害児医療費	7 千円	1 人
高額障害福祉サービス等給付費	161 千円	68 件
療養介護医療食事療養費	699 千円	3 人
療養介護医療給付費	5,521 千円	8 人
障害者自立支援医療給付費（更生医療給付費）	25,943 千円	66 人
障害者自立支援医療給付費（育生医療給付費）	2 千円	2 人
身体障害者補装具給付費	4,091 千円	41 件
身体障害児補装具給付費	4,841 千円	32 件
重度心身障害者医療給付費	21,153 千円	309 人
地域生活支援事業給付費	7,383 千円	
日常生活用具給付費	6,641 千円	666 件
移動支援事業給付費	0 千円	0 人
日中一時支援事業給付費	442 千円	4 人
自動車改造費給付費	100 千円	1 人
自動車運転免許取得費給付費	200 千円	2 人

◆特別児童扶養手当

・受給対象児童数 72人、受給者数 69人

肢体不自由	7人	精神障害	10人	内部障害	10人
聴覚障害	0人	知的障害	43人	視覚障害	2人

◆特別障害者手当

・受給対象者数 23人、受給者数 23人

肢体不自由	19人	精神障害	0人	知的障害	3人	内部障害	1人
-------	-----	------	----	------	----	------	----

◆障害児福祉手当

・受給対象者数 20人、受給者数 20人

肢体不自由	8人	精神障害	3人	内部障害	1人
聴覚障害	0人	知的障害	7人	視覚障害	1人

※事業効果（障がい福祉）

障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、各種サービスの提供や給付、日常生活上の便宜を図るため、手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、日中一時支援事業等を実施した。また、負担の軽減を図るため各種手当の支給の支援をした。

3目 高齢者福祉費 687,070千円

介護福祉課

◆委託料

事業名	決算額	内容
敬老会開催委託料	3,774千円	56町内会中 56町内会 対象者 3,259人
在宅介護支援センター運営事業委託料	4,050千円	奥入瀬会、誠友会、仁泉会
外出支援サービス事業委託料	525千円	町社協 246件、たんぼぼ 97件 しもだ 75件、木崎野 35件
軽度生活援助事業委託料	1,201千円	(公社) おいらせ広域シルバー人材センター 906件
福祉安心電話管理運営業務委託料	310千円	町社協 32世帯加入
ほがらか教室委託料	366千円	町社協 延べ 729人 (奉仕活動等含む)

◆ (公社) おいらせ広域シルバー人材センター負担金 16,650千円

・おいらせ町 11,100千円 ・六戸町 5,550千円

・令和3年度末会員数 284人

◆町老人クラブ補助金 (連合会 1団体、単位会 18団体) 1,287千円

◆介護施設等感染拡大防止対策事業費補助金 4,320千円

(認知症高齢者グループホーム 簡易陰圧装置設置)

- ◆町長寿祝金(百歳高齢者 30万円 1人) 300千円
- ◆老人ホーム入所措置費(入所者1人) 2,562千円
- ◆介護保険特別会計繰出金(介護給付費、人件費等) 400,011千円

※事業効果(高齢者福祉)

保健・医療・福祉が一体となり、家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、各種サービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への移行防止を図った。

町民課

- ◆後期高齢者医療療養給付費負担金 179,706千円
- ◆後期高齢者医療特別会計繰出金 71,444千円

4目 住民対策費 2,094千円

町民課

◆人権擁護

- ・人権擁護委員 全7人(町推薦→法務大臣委嘱)
- ・人権相談会 10回/年(合同相談会1回を含む。)、相談件数11件
- ・人権教室 全8回(管内小学校5校、中学校2校、児童クラブ1箇所)
- ・人権啓発活動 町内介護施設、公共施設へ啓発物品を配布(うちわ、ティッシュ等)

◆臨時自動車運行許可

仮ナンバー発行 181件

◆苦情処理委託料 1,714千円

犬猫死骸処理

	令和3年度	令和2年度
処 理	159件	126件

蜂の巣処理

	令和3年度	令和2年度
駆 除	40件	89件
薬 剤 散 布	8件	22件
調 査	5件	9件
合 計	53件	120件

5目 国民年金費 9,240 千円

町民課

◆国民年金受給権者の状況

区分	受給権者数	金額
老齢年金	6,694 人	4,451,019 千円
障害年金	439 人	384,218 千円
遺族年金 ※寡婦年金 5 件含	75 人	56,517 千円
合計	7,208 人	4,891,754 千円

◆国民年金被保険者の状況

1号被保険者	任意加入者	3号被保険者	合計
2,244 人	24 人	1,511 人	3,779 人

◆保険料免除、学生納付特例、納付猶予状況

区分	被保険者数	免除率
法定免除	246 人	11.0%
申請免除（全額）	446 人	19.9%
3 / 4 免除	42 人	1.9%
半額免除	17 人	0.8%
1 / 4 免除	13 人	0.6%
学生納付特例	239 人	10.7%
納付猶予	127 人	5.7%
合計	1,130 人	50.4%

6目 福祉施設管理運営費 80,329 千円

介護福祉課

- ◆老人福祉センター管理費 42,657 千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 352 千円
 - ・施設管理費 8,913 千円
 - ・屋根外壁等改修工事費 23,804 千円
 - ・空調機器設置工事費（繰越明許、コロナ交付金事業） 9,588 千円

- ◆地域福祉センター（いきいき館）管理費 5,649 千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 1,271 千円
 - ・施設管理費 3,446 千円
 - ・空調機器設置工事費（繰越明許、コロナ交付金事業） 931 千円

- ◆福祉プラザ（のびのび館）管理費 32,023 千円
 - ・管理運営委託料（町社協） 3,863 千円
 - ・施設管理費 6,534 千円
 - ・屋根外壁等改修工事費 17,501 千円
 - ・空調機器設置工事費（繰越明許、コロナ交付金事業） 4,125 千円

2項 児童福祉費 2,699,037 千円

1目 児童福祉総務費 868,779 千円

保健こども課

◆乳幼児等医療費給付事業

①乳幼児医療費

給付対象者	給付件数	給付額
1,405 人	23,449 件	35,360,734 円

- ・0歳～6歳（就学前）の乳幼児の通院、入院医療費を支給。所得制限有り。現物給付。
- ・4歳から6歳（就学前）は、通院：月1,500円、入院：1日500円の自己負担有り。
※ただし、自己負担分については、子ども医療費で助成。
- ・効果

乳幼児が医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、乳幼児の保健及び出生育児環境の向上を図った。

②子ども医療費

助成対象者	助成件数	助成額
1,951 人	22,174 件	47,311,259 円

- ・対象… ①乳幼児医療費・ひとり親家庭等医療費所得制限非該当者の医療費
②乳幼児医療費対象の4歳～6歳（就学前）の自己負担分
③小学生・中学生の通院・入院医療費
- ・平成24年10月より、小学生・中学生も現物給付。
- ・効果

子どもが医療保険で医療の給付を受けた場合の自己負担に係る費用をその保護者に対して支給することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図った。

◆児童扶養手当

- ・受給事由別受給者数 301 人、児童数 440 人

離婚	257 人	死亡	2 人	未婚	40 人	障害	1 人	遺棄	1 人
----	-------	----	-----	----	------	----	-----	----	-----

- ・効果

18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進等、児童の福祉の増進を図った。

◆放課後児童健全育成事業（児童館以外での実施分） 22,801 千円

項目	クラブ名	あゆみ児童クラブ	太陽児童クラブ	合計
登録児童数		97 人	74 人	171 人
延べ利用数		21,597 人	9,680 人	31,277 人
うち、延長利用数		306 人	16 人	322 人
平日開館日数		196 日	197 日	—
土曜日開館日数		51 日	51 日	—
長期休業開館日数		46 日	44 日	—
委託費用		15,374 千円	7,427 千円	22,801 千円

・効果

児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭に居ない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方 30 分の時間延長の実施により、共働き等で 18 時までの迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した。

◆特別保育事業委託 37,024 千円

事業区分	実施箇所数	事業費
内容・効果		
1 延長保育事業	13 箇所	6,218 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・標準時間利用者への延長 11 時間の保育時間を超えて 30 分以上の延長を実施。 ・短時間利用者への延長 8 時間の保育時間を超えて 1 時間以上の延長を実施。 		
2 地域子育て支援センター事業	3 箇所	22,490 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭を支援するため、育児不安等の電話相談、面接相談、子育てサークル等の支援を実施。 		
3 一時預かり事業	2 箇所	5,352 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の育児疲れの解消、急病、出産、介護や職業訓練、短時間勤務、冠婚葬祭等の理由により、保育所に入所していない児童を対象として、一時的な保育を実施。 		
4 病後児保育事業	1 箇所	2,964 千円
<ul style="list-style-type: none"> ・児童が病気の「回復期」で、集団保育が困難な時期に専用スペースで一時的に保育を実施。 		

◆要保護児童対策地域協議会

本協議会の運営により、要保護児童、要支援児童又は特定妊婦への適切な支援が図られた。

【会議等開催実績】 代表者会議 1 回、実務者会議 3 回、個別ケース会議 3 回

◆新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金（国 1/3 補助、県 1/3 補助）

地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業、放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、病児保育事業）における新型コロナウイルス感染症拡大症対策に係る備品等の購入経費等を町内幼保連携型認定こども園等へ補助した。

補助件数	補助金額
22 件	8,638 千円

◆町保育対策総合支援事業費補助金（国 1/2 補助）

新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品費購入等の経費を町内幼保連携型認定こども園へ補助した。

補助件数	補助金額
12 件	5,897 千円

◆保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置のため町内幼保連携型認定こども園へ補助した。

補助施設	補助金額
13 園	5,519 千円

◆放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業費補助金（国 10/10 補助）

新型コロナウイルス感染症対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるため町内児童放課後クラブ運営事業所へ補助した。

補助施設	補助金額
4 施設	599 千円

◆百石幼稚園整備費補助金（繰越明許）（国 1/2 補助）

園舎改築整備に係る工事費等の経費を認定こども園百石幼稚園へ補助した。

決算額 208,215 千円

◆R-STAGEシステム改修委託

税制改正に伴う対応プログラムのためのシステム改修を実施。 決算額 869 千円

◆児童手当システム改修委託

子育て世帯等臨時特別支援事業に伴う対応プログラムのためのシステム改修を実施。

決算額 1,903 千円

◆児童手当システム改修委託(その2)

児童手当法の一部改正に伴う対応プログラムのためのシステム改修を実施。

決算額 2,842 千円

◆令和3年度おいらせ町子育て世帯等臨時特別支援事業

1) 児童手当受給世帯

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯（0歳児から高校生がいる世帯）に対し、対象児童一人につき、10万円を給付した。

対象児童数	支給額（先行及び追加給付）
4,200人	420,000千円

2) 児童手当受給対象外世帯

児童手当受給対象外（所得制限）の世帯には、コロナ交付金を活用し、対象児童一人につき、10万円を給付した。

対象児童数	支給額（先行及び追加給付）
175人	17,500千円

2目 児童措置費 1,760,668千円

保健こども課

◆児童手当支給状況

項目	受給者数	延べ児童数	支給額
児童手当	1,615人	32,741人	361,975千円

・効果

中学校修了時までの児童を養い守り育てる保護者の生活の安定、生活の質の向上及び児童の福祉の増進が図られた。

◆特定教育・保育施設への給付（委託）状況

・保育所

施設数	支給額 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内0か所	0	0	0	0
広域14か所	51,778	424	286	57
計14か所	51,778	424	286	57

・認定こども園

【1号（幼稚園機能部分）】

施設数	支給額 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内 13 か所	173,387	1044	357	687
広域 12 か所	31,351	289	101	188
計 25 か所	204,738	1,333	458	875

【2・3号（保育所機能部分）】

施設数	支給額 (千円)	利用人員（人）		
		3歳 未満児	3歳児	4歳 以上児
町内 13 か所	987,801	10,280	1,614	4,022
広域 32 か所	126,619	1,242	172	453
計 45 か所	1,114,420	11,522	1,786	4,475

◆施設等利用給付状況

令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、施設等利用に係る給付額。

施設等利用区分	給付額 (千円)
認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業	1,680
預かり保育事業	3,047
合計	4,727

◆第3子副食費給付状況

令和元年 10 月 1 日に開始した幼児教育・保育の無償化に伴う、町独自施策による副食費の免除に係る給付額。

	給付額 (千円)	給付対象者数 (延べ人数)
1号認定児童	409	113
2号認定児童	4,111	926
合計	4,520	1,039

※町独自施策

18歳以下の子どもから数えて第3子以降の児童の副食費を免除(上限4,500円)

◆低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、住民税非課税の子育て世帯（18歳未満の児童のいる世帯）に対し、対象児童一人につき5万円を給付した。

対象児童数	支給額
253人	12,650千円

◆新生児特別定額給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症に対する国の特別定額給付金の基準日の翌日（令和2年4月28日）から令和3年4月1日までに生まれた児童の母に対して、感染の不安を抱きながら妊娠期を過ごした子育て世帯に対しての慰労と、経済的負担の軽減を図るために「新生児特別定額給付金」を出産した母に新生児一人につき10万円支給した。

対象新生児数	支給額
2人	200千円

※R3.4.1 生まれの児童1人と前年度中に支給できなかった児童1人の分を支給

3目 母子父子福祉費 16,363千円

保健こども課

◆ひとり親家庭等医療費

給付対象世帯	給付件数	給付総額
337世帯	6,228件	16,153千円

ひとり親家庭等の児童及び親に係る通院、入院医療費を支給。ただし、親の場合は1医療機関毎に月1,000円の自己負担有り。※平成24年8月から子どもは現物給付。

・効果

ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童及び親の健康の保持と福祉の増進が図られた。

4目 児童館費 53,226千円

保健こども課

◆児童館運営事業

指定管理者：シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

(令和2年度より指定管理者制度導入)

指定期間：令和2年4月1日～令和7年3月31日

事業名	決算額 (千円)	内容
施設管理料 (指定管理)	52,800	指定管理者制度の導入により、シダックス大新東ヒューマンサービス(株)と管理協定を締結した。

◆利用状況等

館名 項目	木内々児童センター ひまわり館	木ノ下児童センター みらい館	合計
登録児童数	96 人	283 人	379 人
延べ利用数	11,025 人	26,527 人	37,552 人
うち、延長利用数	281 人	401 人	682 人
平日開館日数	200 日	204 日	—
土曜日開館日数	50 日	51 日	—
長期休業開館日数	39 日	38 日	—
母親クラブ会員数	95 世帯	254 世帯	349 世帯

・効果

児童福祉法に基づき、子どもたちに遊びの機会を提供し、健康の増進と情操豊かな児童の健全育成が図られた。

また、各館には放課後児童健全育成事業を導入し、保護者等が就労などにより日中家庭に居ない小学校児童が安心して放課後を過ごせる居場所を提供した。

夕方 30 分の時間延長の実施により、共働き等で 18 時までのお迎え時間に間に合わなかった利用者の利便性が向上した。(平成 29 年度から実施)

さらに、各児童館では地域組織活動(母親クラブ)を推進し、子どものいる家庭の連携と親睦を行いながら、家庭における子育て、地域ぐるみで健全育成活動に取り組むなど、児童福祉の増進が図られた。

3 項 災害救助費 21 千円

1 目 災害援護資金貸付金 21 千円

介護福祉課

- ◆災害援護資金貸付金利子補給補助金 1 件 21,400 円

4 款 衛生費 892,937 千円

1 項 保健衛生費 494,168 千円

1 目 保健衛生総務費 153,701 千円

保健こども課

◆ 献血事業（採血）

	回数	採血人数（人）			確保量（L）	表彰団体
		200 ml	400 ml	合計		
令和3年度	32回	23	1,470	1,493	592.6	無し
令和2年度	30回	21	1,344	1,365	541.8	無し
令和元年度	23回	19	1,140	1,159	459.8	無し

2 目 予防費 237,563 千円

保健こども課

◆ 予防接種

町内医療機関をはじめ、広域接種（青森県内）ができる体制となっており、適切な時期に安全に接種できるよう随時勧奨している。

（延べ件数）

分類	区分	接種者
A類 疾病	BCG	194人
	四種混合	785人
	二種混合	171人
	日本脳炎	743人
	麻しん風しん混合	404人
	子宮頸がん予防ワクチン	4人
	ヒブワクチン	798人
	小児用肺炎球菌	795人
	水痘ワクチン	390人
	B型肝炎ワクチン	375人
	ロタウイルスワクチン	358人
B類 疾病	高齢者インフルエンザ	3,575人
	高齢者肺炎球菌	339人

● 任意インフルエンザ（妊産婦及び6か月～18歳の子ども）

妊産婦	96人
子ども	2,728人

● 風しん抗体検査及び予防接種

○ 妊娠予定、妊娠を予定する者の同居家族、抗体価が低い妊婦の同居家族

抗体検査	21人	予防接種	41人
------	-----	------	-----

○追加的対策の実施

風しんワクチンの定期接種の機会がなかったため、抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象として、風しんの抗体検査と予防接種を実施（令和元年度～令和3年度まで）。

	対象者	抗体検査	予防接種	備考
令和3年度	628人	224人	38人	S37.4.2～S41.4.1生の男性
令和2年度	1,065人	313人	27人	S41.4.2～S47.4.1生の男性
令和元年度	1,298人	222人	35人	S47.4.2～S54.4.1生の男性
計	2,991人	759人	100人	

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

新型コロナウイルスワクチン接種を安全かつ円滑に実施するため、必要な接種体制を整備する。

○委託料

事業名	決算額	内容
コールセンター等業務委託料	15,247千円 (繰越) 3,140千円	コールセンター及び予約システムの運用
クーポン券印刷等委託料	2,106千円 (繰越) 2,074千円	接種券等の印刷及び封入封緘（初回接種）
ディープフリーザー設置管理委託料	38千円 (繰越) 90千円	おいらせ病院のワクチン保存用超低温冷凍庫の管理
予防接種管理システム改修委託料	3,675千円 (繰越) 478千円	追加接種、小児接種等実施に伴うシステム改修
接種体制確保委託料	4,514千円	医療機関の接種体制構築（医師・看護師・事務員）に係る支援
ワクチン等配送業務委託料	4,224千円	基本型接種施設（本庁舎）から町内接種医療機関へのワクチン配送等

○工事請負費

事業名	決算額	内容
ディープフリーザー用コンセント設置工事	154千円	本庁舎に武田/モデルナ社ワクチン保存用冷凍庫の専用コンセントを設置

◆新型コロナウイルスワクチン接種費用（接種実施委託料：81,603千円）

区分	単価（税込）	件数
予診のみ	1,694円	21件
接種	2,277円	33,708件
6歳未満の加算	726円	0件
時間外加算	803円	2,412件
休日加算	2,343円	1,228件

◆新型コロナウイルスワクチン集団接種（実施場所：町民交流センター、みなくる館）

実施日	接種件数	実施日	接種件数
令和3年7月10日（土）	270件	令和3年9月26日（日）	882件
7月11日（日）	1,080件	10月3日（日）	1,000件
7月31日（土）	270件	10月17日（日）	613件
8月1日（日）	1,080件	10月24日（日）	968件
8月29日（日）	876件	11月7日（日）	610件
9月5日（日）	888件	令和4年2月20日（日）	325件
9月19日（日）	869件	3月13日（日）	353件
		計	10,084件

ワクチン接種状況（令和4年3月31日まで） ※小児（5～11歳）接種を除く
接種回数別接種者数

区分	1回目		2回目		3回目	
64歳以下	13,669人	85.8%	13,591人	85.3%	2,051人	12.9%
65歳以上	6,733人	92.5%	6,707人	92.1%	5,308人	72.9%
合計	20,402人	87.9%	20,298人	87.5%	7,359人	31.7%

接種会場別接種者数

区分		1回目	2回目	3回目
町内	個別接種	11,376人	11,309人	4,870人
	集団接種	4,725人	4,681人	678人
	高齢者施設接種	307人	291人	300人
	職域接種	271人	270人	212人
	小計	16,679人	16,551人	6,060人
町外	小計	3,723人	3,747人	1,299人
合計	合計	20,402人	20,298人	7,359人

◆新型コロナウイルスワクチン接種協力支援事業（コロナウイルス感染症対応事業）

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた町内医療機関に対し、ワクチン接種協力金を支給することにより、接種が安全かつ円滑に行われ、各医療機関の経営支援が図られた。

実施医療機関数	接種件数		
	町民	町民以外	合計
8 医療機関	25,244件	2,547件	27,791件

町民課

◆狂犬病予防注射

区分	新規登録	登録総数	狂犬病予防注射
令和3年度	210件	1,700件	1,507件
令和2年度	137件	1,615件	1,484件

※登録総数の数値には、死亡、転出、転入等を含む

3目 環境衛生費 20,901千円

町民課

◆推進体制（各種委員等）

役職名	人数	活動回数等	報酬額	支給額
廃棄物減量等推進審議会委員	14人	会議0回	日額5,300円	0円
環境美化パトロール	4人	延べ30回	委託料	568,800円

※廃棄物減量等推進審議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

◆環境美化活動（町内一斉清掃／奥入瀬川クリーン運動）

委託等名	決算額（千円）
全町一斉清掃に係る業務委託	825
奥入瀬川クリーン運動物品購入	88
町道側溝汚泥等収集運搬業務委託	297
全町一斉清掃廃棄物収集運搬業務委託	341

◆資源集団回収事業奨励金

項目	令和3年度		令和2年度	
	数量	増減	数量	増減
実施団体数(団体)	33	0	33	△4
交付件数(件)	73	△15	88	△31
びん類(t)	1.0	0.2	0.8	△1.5
金属類(t)	56.9	△0.4	57.3	△4.8
紙類(t)	185.6	△23.8	209.4	△30.4
繊維類(t)	0.0	0	0.0	0
ペットボトル(t)	29.4	0	29.4	△4.5
重量計(t)	272.9	△24	296.9	△41.5
奨励金額(千円)	2,729	△240	2,969	△415

◆ごみ箱設置事業費補助金

実施団体数(団体)	7	
補助件数(件)	9	
補助基数	設置(基)	35
	修繕(基)	1
補助金額(千円)	1,017	

◆資源ごみ箱設置費補助金

実施団体数(団体)	1
補助件数(件)	1
補助基数(基)	2
補助金額(千円)	320

◆生ごみ処理機購入費補助金

補助人数	補助金額(千円)	補助内訳
1人	15	生ごみ処理容器(1基)

◆火葬場使用料補助金

補助件数(件)		254
区分	12歳以上(@5,000円)	246
	12歳未満(@3,000円)	0
	死産児(@2,000円)	5
	身体の一部(@1,000円)	0
	改葬(@5,000円)	3
補助金額(千円)		1,255

◆広域負担金

事務組合	区分	決算額
十和田地域広域事務組合	火葬場	11,391千円

◆町営霊園利用状況及び利用増減状況

(単位：区画、%)

種別	区画数	令和3年度				区画数	令和2年度			
		町内	町外	合計	利用率		町内	町外	合計	利用率
1種(6㎡)	84	41	4	45	53.6	84	41	5	46	54.8
2種(4㎡)	328	232	44	276	84.1	329	227	42	269	81.8
合計	412	273	48	321	77.9	413	268	47	315	76.3

(単位：区画)

区分	令和3年度							令和2年度						
	1種			2種			合計	1種			2種			合計
	町内	町外	計	町内	町外	計		町内	町外	計	町内	町外	計	
許可	0	0	0	5	2	7	7	1	0	1	10	0	10	11
返還	0	△1	△1	0	0	0	△1	△1	0	△1	0	0	0	△1
計	0	△1	△1	5	2	7	6	0	0	0	10	0	10	10

4目 母子保健対策費 39,764千円

保健こども課

◆妊産婦医療費助成事業

①特定不妊治療医療費助成事業

実数	14人
件数(延べ)	22件

- ・事業目的：県から特定不妊治療費の助成を受けた方に対し1回あたり10万円を上限に費用助成する事業である。
- ・効果：不妊治療のなかでも体外受精及び顕微授精（「特定不妊治療」という。）は、1回の治療費が高額であり、その経済的負担も大きいことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくない。町独自事業として平成30年度から助成を行ったことにより、夫婦の経済的負担の軽減と精神的な支援が図られ、少子化対策として効果があった。

②ハイリスク妊産婦アクセス支援事業

件数	4件
----	----

- ・事業目的：母子が重大な予後を抱えると予測される状態にある場合に、状態に応じた適時適切な治療を受けられるよう、全国の周産期母子医療センターへの通院等の際の交通費や宿泊費の一部について助成する事業である。一定の要件を満たした妊産婦の通院費用に対して5万円を上限に助成するものである。
- ・効果：当町では平成30年度から実施しているが、県内実施市町村の中でも全国の周産期母子医療センターを対象としているところは珍しく特徴的と言える。実際に令和3年度は県外医療機関の利用実績もみられたことから妊産婦の経済的負担軽減につながっている。

◆妊娠期保健指導事業

① 母子健康手帳交付時面談（妊婦健康相談）

妊娠届出数	届出週数別妊娠届出者数（割合）				
	11週未満	12～19週	20～27週	28週以降	産後
194件	184人 (94.8%)	9人 (4.6%)	0人	0人	1人 (0.5%)

- ・事業目的：妊婦が安心安全に出産、子育てができるよう切れ目ない支援を行うための初回面談となることから妊婦への全数保健指導を目指し実施している。（母子保健法第5条第2項）
- ・効果：支援を要する妊婦や特定妊婦の早期発見、対応は胎児期からの虐待予防に資するものであり、低出生体重児および乳幼児突然死症候群、妊婦の喫煙等乳児死亡の発生要因とされるリスクの減少にもつながっている。

② 妊婦訪問

	訪問
実人数	137人
件数（延べ）	146件

- ・事業目的：妊婦の健康状態、生活環境、疾病予防等、妊娠中に必要な事項について家庭訪問による適切な指導を行うものであり全妊婦に対し実施する（訪問が実施できなかった妊婦とは、面談及び電話にて保健指導を行っている）。訪問時期については、特定妊婦や要支援妊婦は妊娠初期や中期から行いそれ以外の妊婦は妊娠中期や後期に実施している。（母子保健法第13条第1項、第17条）

- ・効果：妊婦の様子や家庭状況から、育児不安や虐待リスクをアセスメントし、妊娠期から支援を開始することで、妊婦が安心して出産・育児に臨むための支援につながっている。

◆妊婦・乳児委託健康診査

① 妊婦委託健康診査

対象者	実数	人数（延べ）
妊婦	315 人	2,646 件

- ・事業目的：母体と赤ちゃんを守り、安心して出産を迎えられるために妊娠中におこりやすい疾病の早期発見と早期治療を目的に実施している。
- ・実施場所：受託医療機関及び助産所
- ・内容：基本的な妊婦健康診査 14 回 ※多胎妊婦 21 回
超音波検査 4 回・子宮頸がん検診(妊娠初期)1 回・HTLV-1 抗体検査 1 回・性器クラミジア検査 1 回・B 群溶血性レンサ球菌検査 1 回・血液検査(血算/血糖/ABO 血液型・Rh 血液型等/B 型肝炎抗原検査/C 型肝炎抗体検査/HIV 抗体検査/梅毒血清反応/風疹ウイルス抗体価検査)
- ・効果：全ての妊婦に対し定期健診の機会を提供し、妊娠、出産時期の不安の解消と安心、安全な出産を迎えられる準備につながられている。

② パパママ歯周病検診

	合計	内訳	
		妊婦	夫
対象者	395 人	211 人	184 人
受診者数	132 人	87 人	45 人
受診率	33.4%	41.2%	24.5%

- ・対象：妊婦とその夫(パートナー)
- ・場所：委託歯科医療機関
(木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、柏崎歯科医院下田ショッピングセンター診療所)
- ・内容：歯周病検診 1 回
- ・効果：本事業の定着が将来的な幼児の虫歯保有率の減少につながることを期待するところであるが、虫歯罹患率はいまだ全国平均より高い状況である。しかしながら減少傾向にあるのは、親子の歯科保健への関心の高まりや行動変容に微力ながら結びついているものと考えられる。

③ 乳児一般委託健康診査

月齢別受診者数				要精検者
1～2 か月	167 人	6～8 か月	27 人	0 人
3～5 か月	5 人	9～12 か月	83 人	

- ・事業目的：乳児（1 歳未満）の心身の異常を早期発見し子どもの健やかな育成を図るため自己負担なく健康診査を受けることができるよう受診券を交付。
- ・対象：乳児（1 歳のお誕生日前日まで）
- ・場所：受託医療機関

- ・内容：乳児健康診査 2 回
- ・効果：すべての乳児が平等に健診を受けられる機会であり、保護者の経済的負担軽減につながっている。

④先天性股関節脱臼検診

受診者	要再検
167 人	22 人

- ・事業目的：先天性股関節脱臼の早期発見・早期治療を目的とし無料受診券を交付。
- ・対象：生後 90 日～120 日までの乳児
- ・場所：おいらせ病院・下田東クリニック・十和田東クリニック(整形外科)
- ・内容：先天性股関節脱臼検診 1 回
- ・効果：本来 3～4 か月児健診のなかで医師により確認されたい股関節脱臼所見であるが、当町では委託健診のためその確認が難しい状況である。このことから将来歩行障害を招くとされる先天性股関節脱臼を早期に発見できる健診を保護者の経済的負担なく誰もが平等に受けられることから実際に早期治療へ結びついている。

⑤フッ素塗布事業

(単位：人)

区分	交付数	利用数	利用率
1 歳 6 か月児	147	119	81.0%
2 歳 6 か月児	279	137	49.1%
3 歳 6 か月児	130	90	69.2%

- ・事業目的：幼児の虫歯予防を目的とし無料塗布券を交付。
- ・対象：1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診でフッ素塗布を希望する幼児、及び 2 歳 6 か月児 (2 歳 6 か月児は、全員に郵送で交付している)
- ・場所：委託歯科医療機関
(木村歯科医院、昆歯科医院、あとむら歯科医院、めとき歯科医院、柏崎歯科医院下田ショッピングセンター診療所)
- ・内容：フッ素歯面塗布 1 回交付 (交付から 3 か月を有効期限とする)
- ・効果：フッ素は、歯の表面に作用して虫歯菌をつくる酸に溶けにくい歯をつくるものであり、虫歯予防に非常に効果的であるとされていることからその助成を行うことにより低年齢児からの歯科定期受診の定着化を図り、幼児虫歯罹患率減少につながっている。

◆乳幼児期保健指導事業

①出生届時面談

産婦およびその家族(配偶者)との相談件数	210 件
転入乳児との相談件数	19 件

- ・事業目的：出産直後の母子の様子を早期に把握する機会であり(14 日以内)、家族の喜びを共有しながら、その後の母子保健サービスが切れ目なく受けられるように周知できる。
- ・効果：全ての母子保健事業のなかで面会する機会の少ない夫(パートナー)と対面でき、出産直後の愛着形成の確認ができる。

②新生児・乳児・未熟児・産婦訪問指導

	対象児			産婦
	新生児	乳児	未熟児	
実人数	72人	117人	17人	206人
延べ件数	78件	149件	27件	255件

- ・事業目的：乳児のいる全家庭を産後4か月までに訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ助言その他の援助を行う（母子保健法第11条、児童福祉法第6条の3第4項）

㊦新生児訪問：生後28日を経過しない日までに実施する。主に特定妊婦、要支援妊婦、入院中に病院から要連絡票が発行されたケースが主な対象である。

㊧乳児訪問：生後4か月までに訪問。新生児訪問を実施しなかった児が対象

㊨未熟児訪問：早産児、低出生体重児が対象

㊩産婦訪問：新生児、乳児、未熟児訪問の際に、産婦訪問も同時に実施している。産後の体調や精神状態、養育状況を確認し支援・助言を行う。

- ・効果：訪問率は毎年高く全家庭を訪問できているが、県内外への里帰りや電話に出ないなど訪問時期については産後4か月までに全て終わることは難しい状況となっている。家庭に専門職が入ることにより出産直後の母親の精神的支援が行えている。

◆乳児期健康相談事業

- ・事業目的：乳児健康診査に加え、保健師が児の発育・発達を確認し、保護者の育児状況に応じた支援をする場として、健康相談を実施している。また、当町は転入者が多く支援者がいない状況で育児している保護者の孤立を防ぎ、育児不安や悩みを表出し支援を受ける場として実施している。

※新型コロナウイルス感染拡大による影響により、令和3年9月と令和4年1月～3月の事業を中止（延期）とした。

①ひよこママサロン（毎月実施）

参加者数	参加者数（延べ）
43人	66人

- ・内容：身体計測、テーマ別サロン（助産師・保健師・栄養士・保育士）、個別育児相談
地域子育て支援センターによる支援センターの紹介と親子の写真撮影
- ・効果：0～4か月児の間、継続して参加が可能となった。そのため、発育や育児に関して不安のある方、ママ友との繋がりを求める方が複数回参加することで、前向きな子育てへの支援に繋がった。

②母乳相談（随時相談）

妊婦	乳児	幼児
0人	28人	0人

- ・事業目的：少子化対策と子育て支援の一環として乳児死亡原因の上位である乳幼児突然死症候群の防止と母乳育児推進を目指し、母乳の悩みでつまづくことなく楽しく子育てできるよう支援することを目的とした事業である。

- ・内容：助産師による妊産婦の個別相談（乳房ケアに関する事、妊産婦の身体や精神的ケアに関する事）、育児相談
- ・効果：母乳に関する悩みを解消する事で、母親の精神的ストレスを解消する事ができる。また、安易に母乳育児を諦めず継続する事で、乳幼児突然死症候群の予防及び免疫力の強化も望むことができる。

◆集団健康診査

① 4か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
187人	182人	97.3%	4人

- ・事業目的：小児科医及び保健師による異常の早期発見、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象：4～5か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/保健指導/栄養指導/母乳相談/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：乳児期で一番重要な時期に、保健師が対象児の全員に関わり（相談事業から健診としたことで、受診率大幅に上昇した上、未受診者には訪問等で対応するため100%の対応率）、疾病及び発育・発達の遅れを早期発見できる。また、保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会となっている。それらにより、養育に関する問題を早期発見する事で、虐待予防に産後早い時期から継続的に関わることが出来る。

② 10～11か月児歯科健診（隔月実施）

対象者	受診者	受診率
171人	149人	87.1%

- ・事業目的：乳歯の萌出する時期に保護者へむし歯予防に関心を持ってもらう事で生涯1本目の虫歯を防ぐ、保護者の育児不安の解消、保護者の養育に関する問題の早期発見
- ・対象：10～11か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/歯科診察/歯科指導（歯科衛生士）/保健指導/栄養指導
- ・効果：1歳6か月児健診における虫歯が町の課題となっているため、それ以前の早い時期に歯科医師及び歯科衛生士から直接、診察や指導を受ける事で、虫歯予防に繋げることができる。また、令和2年度から相談事業を健診とした事で、受診率（参加率）が大幅に増加した。

③ 1歳6か月児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
161人	161人	100%	5人

- ・事業目的：小児科・歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。

- ・対象：1歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/歯科衛生士による個別指導/保健指導/栄養指導/フッ素塗布無料券交付/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：幼児の発達を確認できるだけでなく保護者の子育てに関する不安や悩みを相談できる機会として役立っている。

④3歳児健診（毎月実施）

対象者	受診者	受診率	要精検
176人	176人	100%	93人

- ・事業目的：小児科、耳鼻科、歯科診察による異常の早期発見と発達発育状況の確認、正しい生活習慣の確立を目指し母子保健法に基づき実施している。
- ・対象：3歳6か月児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/歯科診察/耳鼻科診察/尿検査/聴覚検査/視力検査/ささやき・指こすり検査/食生活改善推進員による手作りおやつを紹介・試食/保健指導・栄養指導/子育て支援センターによる遊びの紹介等
- ・効果：児の発育発達を促す関わり方や、むし歯予防等については、個別指導で対応することにより対象者に合わせた指導を行った。

⑤フォローアップ健診（隔月実施）

回数	対象者	受診者	受診率
3回	139人	107人	77.0%

- ・事業目的：児の発達や情緒面、社会性等の問題が3歳児健診以後に顕著に現れることもあり、発育発達に不安を抱える保護者がいることから、保護者の育児不安の解消や、就学を見据えた支援を要するかどうか検討することを目的に、町独自事業として実施している。
- ・対象：1歳6か月児健診及び3歳児健診事後の幼児とその保護者
- ・場所：老人福祉センター
- ・内容：問診/身体計測/小児科診察/保健指導・栄養指導
- ・効果：健診では明らかではなかった集団生活における困難さが発見された児に対して、当健診をきっかけに支援を開始することができた。また、健診時には児の様子を心配していた保護者が、児の成長ぶりを見て安心するケースもあった。

⑥1歳6か月児・3歳児健診事後精神発達精密健康診査（毎月実施）

受診者数	
実人数	延べ人数
56人	99人

- ・事業目的：心身の健全な発育に障害をもたらすおそれのある疾病、異常を早期に発見し、適切な指導を行い、幼児の健康の保持増進を図る。
- ・回数：年12回
- ・対象：1歳6か月児健診、3歳児健診において精神発達に関する精密健康診査が必要と認められた幼児とその保護者

- ・場所：東公民館
- ・内容：保健師による相談受付、公認心理師による心理学的検査、言語発達相談員による言語検査
- ・効果：幼児の発達の遅れや情緒の問題、愛着障害など相談は多岐にわたるが、その後の成長にも大きく影響を与えることから早期支援が求められている。関係機関との連携や療育等の支援のみならず保護者の精神的支援が図られた。

◆母子保健に係る栄養指導

①訪問・面談（保健師等の妊婦訪問に伴う）による栄養指導件数

妊娠をきっかけとし、食生活を見直すことで、適切な体重増加と妊娠性疾患の予防、産後の育児に必要な栄養を確保するため実施。

妊婦	産婦	合計
52件	22件	74件

②栄養相談事業における個別相談件数（こども栄養相談）

子の離乳食及び幼児食、間食の選び方について、栄養士が中心となり、専門的な指導が受けられるよう相談事業を実施。

乳幼児（延）	電話相談	合計
19件	16件	35件

③幼児健診事後栄養指導

3歳児健診にて肥満ややせ、体重の増加過多または不良の場合に、適正な栄養が確保できるよう生活習慣及び食事内容を聞き取りし、栄養指導を行う。

肥満度高 （傾向児含）	低身長・ 低体重	合計
16件	1件	17件

◆小中学校における健康教育事業

自分や周りの人の命や心、生活習慣病予防の大切さに小学生の頃から段階を追って働きかけることにより、予防効果を高める事を目的として実施。

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、全面中止とした。

5目 成人保健対策費 42,239千円

保健こども課

◆健康づくり推進事業

①健康長寿のまちづくり協定締結

町内企業・団体と町が一体となり連携して町全体で健康づくり活動を推進するために締結する（令和3年度末現在で42の企業・団体と締結している）

<新規締結数> 4企業・団体

合同会社おいらせ保険センター、hiyoriCAFÉ、株式会社スマイルタカラ、有限会社遠藤板金

(単位：企業・団体)

年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	合計
締結数	15	4	6	6	4	3	4	42

②健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体向け健康講座

<実施企業・団体数> 1企業・団体

三村興業社

<講座内容> ゲートキーパー養成講座(2回)

③健康長寿のまちづくり協定締結企業・団体との共催事業

<実施団体企業数> 1企業・団体

イオンモール株式会社 イオンモール下田	ラジオ体操 in イオンモール下田 (12回)
------------------------	-------------------------

◆食生活改善推進員(ヘルスマイト)活動 【会員数：56人】

①おいらせ町食生活改善推進員会 総会

総会は開催せず、書面決議を実施。42人から提出があり、議案が承認された。

②理事会 開催回数：年9回、役員会2回

③食生活改善推進員活動(各地区活動)

新型コロナウイルス感染状況をみつつ、地区の総会や料理講習会を実施

④委託事業「こども食育教室」 甲洋小学校放課後教室 児童25名

⑤食生活改善推進員現任者研修会

内 容：「なるほど！栄養士が教える いま話題の食材」
～生活習慣病予防活動に活かそう～

開催日：令和4年3月10日(木)

参加人数：23人

講 師：町栄養士

⑥健康まつりでの普及活動(食生活改善コーナー)

年度毎にテーマを掲げているが、昨年に引き続き中止のため未実施。

⑦幼児健診への協力

・3歳児健診(年8回)：歯に良い手作りおやつを提供

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、延期した回を除き、持ち帰りで提供。

◆減塩普及活動

食生活改善推進員会

①各会員に塩分測定器を配布し、家庭訪問で汁物の塩分を測定し記録・集計。減塩の一助としてだし活「できるだし」の進呈。

②3歳児健診において、県委託事業により普及啓発を2回実施。

<家庭訪問実施状況>

訪問件数	回数(延)
107件	151件

◆保健協力員活動【会員数：195人】

①おいらせ町保健協力会 総会

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未開催。議事については、書面決議を実施した。その結果136人から表決書の提出があり、原案どおり承認された。

②役員会 開催回数：年3回

③主な活動内容

＜町の事業（健診等）への協力＞

令和3年度も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全戸訪問による健診勧奨活動や健康まつりの従事は中止となった。早朝健診での問診票記入や誘導などの手伝いは1回あたり3～5人従事していただいた。

＜地区ごとの活動＞

それぞれの地区（町内会）の健康課題や現状に合わせた活動ができるよう地区ごとの活動のまとめを作成し、さらなる強化を目指し活動を行っている。

＜研修会の開催＞

コロナウイルス感染症まん延防止対策で、前半の時期の研修会はできなかったが、冬季研修会を年度末に町主催で開催できた。役場介護福祉課職員（包括）が講師となり、「高齢者のフレイル予防」「終活」について講話。健康増進、介護予防について知識を深めることができた。

＜活動新聞の発行＞

研修会等の知識の共有とスキルアップを目的として、会員が編集委員となり主体的に取材や新聞を作成し全会員に配布している。今年度はコロナウイルス感染症まん延防止対策により、作成のための集まる機会を得られず、年1回の発行となった。

◆心の健康づくり事業

おいらせ町の自殺者数・自殺率は減少傾向にあるものの、国や県より上回っている。自殺予防対策として各種事業を継続実施した。

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度
自殺者（人）	5	9	11	5	6	5	10	7	3	8
死亡率（%）	20.7	37.2	45.4	20.7	24.8	20.5	41.1	28.9	12.3	33.0

※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺者数。（資料：県保健統計）

1. 小中学生等への健康教育事業

①「いのちのお話」「こころの健康教室」について

内 容：令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、学校保健事業は未実施となったことから、「いのちのお話」対象の小学4年生と、「こころの健康教室」対象の小学5年生に対し、こころに関するリーフレットと「命」のメッセージ付ポケットティッシュを配布した。

対 象：町内5小学校4年生の児童 約230人
町内5小学校5年生の児童 約230人

②こころの健康に関する普及啓発

内 容：相談窓口紹介リーフレット、メッセージ付ポケットティッシュ、パンフレットの配布。中学生は、小学生同様新型コロナウイルスの影響により、健康教室は未実施。

対 象：「こころの健康教室」を受講した町内全中学生（約230人）と
県立百石高等学校3学年（約120人）

2. うつ病等に関する普及啓発推進事業

◆健康教育実施

・ゲートキーパー研修会

①締結企業における健康教育事業

対 象：三村興業社社員

講 師：公認心理士 瀧澤志穂氏、町保健師

実施日：令和3年12月7日（参加者31人）

場 所：三村興業社

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

②役場職員への健康教育事業

対 象：役場職員

講 師：公認心理士 瀧澤志穂氏、町保健師

実施日：令和3年12月20日（参加者46人）

場 所：東公民館

内 容：町の自殺の現状、ストレスへの対処、ゲートキーパーの知識の普及啓発

・広報への掲載

実施日：9月号、3月号

内 容：自殺予防週間(9月)、自殺対策強化月間(3月)に合わせて、うつ病や自殺予防に関連した記事を掲載

・図書館での「こころの健康」に関する特設コーナーの設置

実施日：自殺予防週間(9月)

内 容：うつ病やメンタルヘルスに関連した図書、CD等を集めたコーナーを設置。図書等の貸し出しの他に、各種相談窓口紹介リーフレットも自由に持ち帰れるようにした。

例年3月の自殺対策強化月間にも実施しているが、新型コロナウイルスの影響により施設が閉鎖となったため未実施。

②普及啓発教材配布

・妊産婦へ各種相談窓口紹介リーフレットの配布（通年）

・個別健診(指定医療機関・ドック)受診者へ結果通知時にうつ病予防と各種相談窓口のリーフレットを同封（令和3年9月～令和4年1月）

・婦人科検診受診者へリーフレット配布

・遺族への各種相談窓口紹介リーフレット配布、自死遺族の集い開催について広報掲載

4. こころの健康診断(うつ病スクリーニング事業)

対 象：町内の25、30、35、40、45、50、55、60歳の男性、65、70歳の男女

期 間：令和3年12月～令和4年3月

内 容：うつ病スクリーニングを実施し、問診票をもとに抑うつ状態や自殺予備軍を把握し、必要に応じて専門医との相談や受診、福祉制度等への個別支援を行うことにより自殺者数の減少を目指している。

<受診率>

年 度	対象者	受診者	受診率	要対応者数	対応者数	対応率
令和3年度	1,795人	931人	51.9%	183人	160人	87.4%
令和2年度	1,927人	1,176人	61.0%	216人	196人	90.7%
令和元年度	1,997人	1,201人	60.1%	194人	180人	92.8%

5. 傾聴ボランティア「あゆみの会」活動の支援 【会員数：17人】

定例会と傾聴活動、研修会を通じて、ボランティア組織の育成を支援する。

<活動の概要>

- ・総会：年1回(9人)
- ・役員会・定例会：年5回(32人)
- ・傾聴活動：3回(延19人)(自主活動3カ所)
- ※当初の計画では6回の予定だったが、新型コロナウイルスの影響により3回中止
- ・傾聴ボランティアスキルアップ研修会

日 時：令和3年5月17日

講 師：公認心理師・臨床心理士 瀧澤志穂氏

テーマ：こころを支える話の聴き方

会員参加者数：9人

- ・傾聴ボランティア養成講座

①令和4年3月16日

講 師：公認心理師・臨床心理士 瀧澤志穂氏、町保健師

テーマ：おいらせ町のこころの健康課題、傾聴ボランティアの役割について

場 所：町民交流センター

会員参加者数：2人

②令和4年3月28日

講 師：弘前大学大学院保健学研究科助教 田中真氏

テーマ：傾聴のための基本的知識、自己理解、自分の感性を高める

対象者を理解する、価値観の多様性を知る

場 所：東公民館

会員参加者数：2人

③令和4年3月29日

講 師：弘前大学大学院保健学研究科助教 田中真氏

テーマ：コミュニケーションの意味を理解し、その能力を高める

聴くスキルを身につける

場 所：東公民館

会員参加者数：3人

6. 精神障がい者への支援

①精神障がい者当事者と家族の集い（わくわく会）

障がい者の居場所づくりと交流と仲間づくり、社会参加を目的に月1回開催した。

(延人数)

年度	回数	当事者	家族	ボランティア	合計
令和3年度	7回	51人	29人	7人	87人
令和2年度	9回	69人	37人	7人	113人
令和元年度	11回	98人	41人	11人	150人

②はくちょう家族会への支援【会員数：9人】

家族会活動を通じて会員同士の親睦と地域の精神保健福祉への理解や協力が得られるよう普及啓発活動を行い、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進向上を目指す。

<主な活動>

- ・総会：年1回（会員6人、事務局3人）
- ・役員会：1回（6人）
- ・青森県精神保健福祉会連合会会議：0回
- ・研修会：南部町精神障がい者家族会「まべちの会」公開講座
1回（延：会員4人、当事者1人、事務局1人）
- ・家族の集い：2回（延：会員9人、当事者0人）
- ・南部町精神障がい者家族会「まべちの会」との打ち合わせ：1回（5人）

◆健康教育

①特定保健指導（令和2年度受診者）

区分	対象者	実施者	実施率
動機付け支援	122人	70人	57.4%
積極的支援	32人	15人	46.9%
合計	154人	85人	55.2%

※令和3年度の実施率確定は、令和4年12月頃となる。

②集団健康教育

区分	歯周疾患	運動器	肺疾患	病態別	薬	一般	合計
回数	1回	0回	4回	4回	0回	42回	47回
延人数	2人	0人	6人	6人	0人	390人	398人

◆健康相談

区分		開催回数	被指導(延人数)
重点健康相談	高血圧	2回	3人
	脂質異常症	1回	2人
	糖尿病	1回	1人
	歯周疾患	0回	0人
	骨粗鬆症	0回	0人
	女性の健康	0回	0人
	病態別	2回	8人
総合健康相談(※)		242回	559人
合計		248回	573人

※来庁・電話による相談を含む。

◆健康診査・がん検診

①健(検)診受診者数(令和3年度)(※()内は令和2年度) (単位:人)

健診名	対象者	全受診者数				合計
		青森総合健診センター	町内委託医療機関	町外健診機関	その他	
基本健診	20～39歳、 75歳以上・生保	454 (366)	158 (140)	260 (280)		872 (786)
特定健診(※)	40～74歳の国保	606 (594)	170 (155)	681 (599)	25 (65)	1,482 (1,413)
胃がん	40歳以上	736 (658)		858 (815)		1,594 (1,473)
大腸がん	40歳以上	1,208 (1,092)		1,012 (977)		2,220 (2,069)
肺がん (結核)	40歳以上	1,119 (1,001)		930 (913)		2,049 (1,914)
子宮がん	20歳以上	445 (417)		793 (750)		1,238 (1,167)
乳がん	40歳以上で 偶数年齢	320 (261)		360 (307)		680 (568)
歯周疾患	30, 40, 50, 60, 70歳		87 (93)			87 (93)

※特定健診の受診者数の確定は、翌年度12月頃となるため、見込みの数値

②がん検診精密検査受診率（令和2年度）（単位：人）

健診名	要精密検査者	受診者	精密検査受診率
胃がん検診	110	97	88.2%
大腸がん検診	107	80	74.8%
肺がん検診	26	23	88.5%
乳がん検診	29	19	65.5%
子宮がん検診	30	23	76.7%
合計	302	242	80.1%

※精密検査受診の実績報告は翌々年度となるため令和2年度が最新である。

③訪問指導事業（40～64歳）

被指導実人数	42人	被指導（延人数）	64人
--------	-----	----------	-----

2項 清掃費 232,201千円

1目 清掃総務費 232,201千円

町民課

◆廃棄物処理費等負担金 ※（ ）内は令和2年度

事務組合	区分	決算額	備考
十和田地域広域 事務組合	ごみ処理	169,924千円 (172,842千円)	搬入量 8,218t (8,228)
	し尿処理※	11,752千円 (86,398千円)	搬入量 6,475kL (7,362)
十和田市し尿等処理費負担金※		5,457千円	
合計		187,133千円 (259,240千円)	

※し尿処理費の令和2年度の額は、十和田地区環境整備事務組合負担金の額を記載。

◆ごみ搬入量 ※（ ）内は令和2年度（単位：t）

ごみ区分	可燃	不燃	粗大	資源	合計
家庭系	4,879 (4,844)	160 (172)	163 (170)	490 (486)	5,692 (5,672)
事業系	2,454 (2,482)	17 (17)	27 (25)	28 (32)	2,526 (2,556)
合計	7,333 (7,326)	177 (189)	190 (195)	518 (518)	8,218 (8,228)

地域整備課

◆浄化槽設置整備事業 43,313 千円

・効果

公共下水道及び農業集落排水事業の計画区域外に対して、浄化槽設置整備費補助金を交付することにより、地域住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

事業名	決算額	内容
浄化槽設置 整備費補助金	43,313 千円	(一般住宅)
		5人槽 45基 23,805千円
		7人槽 24基 15,888千円
		10人槽 2基 1,794千円
		(事業所)
		5人槽 1基 352千円
		16人槽以上 1基 1,174千円
(浸透枮再設置)		
5～10人槽まで 6基 300千円		

3項 上水道費 593 千円

1目 上水道費 593 千円

地域整備課

◆八戸圏域水道企業団負担金 593 千円 (企業団児童手当負担分)

「地方公営企業繰出金について (通知)」による地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費。

4項 病院費 165,975 千円

1目 病院費 165,975 千円

国民健康保険おいらせ病院

◆病院事業会計医業収益負担金 45,565 千円

区分	決算額 (千円)
救急医療の確保に要する経費	43,751
保健衛生行政事務に要する経費	1,814

◆病院事業会計医業外収益補助金 34,858 千円

区分	決算額 (千円)
共済追加費用の負担に要する経費	4,270
医師等の研究研修に要する経費	500
基礎年金拠出金公的負担経費	15,090
児童手当に要する経費	3,335
特殊勤務手当に関する経費	4,330
新型コロナウイルス感染症に関する経費	7,333

◆病院事業会計医業外収益負担金 69,109 千円

区分	決算額 (千円)
企業債償還利子に要する経費	34
高度医療に要する経費	8,506
不採算地区病院に係る経費	48,557
リハビリテーションに要する経費	12,012

◆病院事業会計出資金 11,589 千円

区分	決算額 (千円)
企業債元金償還金	9,730
建設改良費	1,859

◆八戸圏域連携中枢都市圏医師派遣事業費負担金 4,854 千円

◆病院健全化基金積立金 28 円

5款 労働費 637千円

1項 労働諸費 637千円

1目 労働諸費 139千円

商工観光課

八戸連携中枢都市圏連携事業（求人ウェブサイト運営事業）として、インターネットによる求人情報の閲覧支援を行った。

2目 出稼援護事業費 25千円

商工観光課

◆出稼労働者援護事業 25千円

出稼労働者に対し、毎月、広報等を郵送し、健康で安心して働ける環境づくりに努め、出稼者の活動を支援した。

- ・令和3年度末出稼者4人、送付先は関東4人

3目 勤労者研修センター運営費 473千円

4目 雇用対策費 1千円

地域雇用創出推進基金積立金積立利子 315円

6 款 農林水産業費 220,168 千円

1 項 農業費 207,667 千円

1 目 農業委員会費 21,856 千円

農業委員会

◆組織関係

組織名称	定数	実数
農業委員	19 人	19 人
農地利用最適化推進委員	5 人	5 人

- ・定例総会の開催 12 回

【事業効果】

農業委員会等に関する法律に基づき、適正かつ効率的な業務運営を図った。

◆農地等利用関係の調整（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）

- ・農地法第 3 条に基づく申請処理数 43 件
- ・農地法第 4 条に基づく申請処理数 2 件
- ・農地法第 5 条に基づく申請処理数 36 件
- ・農地の転用事実に関する調査 20 件
- ・農地等現地調査確認件数 58 件
- ・買受適格証明願取扱件数 0 件
- ・耕作証明書取扱件数 275 件
- ・贈与税の納税猶予に関する証明 2 件
- ・相続税の納税猶予に関する証明 0 件
- ・不動産取得税猶予に関する証明 1 件
- ・農地移動適正化あっせんの件数 0 件
- ・農用地利用集積計画の決定件数 99 件

【事業効果】

農地法及び農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の所有権移転及び権利設定並びに農地転用許可に係る事務を適切に処理した。

◆農業者年金業務委託事業

①基本的事務処理件数

- ・（旧制度）経営移譲年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（旧制度）老齢年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（新制度）特例付加年金裁定請求処理件数 0 件
- ・（新制度）老齢年金裁定請求処理件数 2 件
- ・（新制度）通常加入処理件数 0 件（新規 0 件）
- ・（新制度）政策支援加入処理件数 0 件（新規 0 件）
- ・諸届書処理件数 46 件

- ②農業者年金加入状況 182 人

③農業者年金受給状況（令和4年3月現在）

- ・（旧制度）老齢年金受給権者 32人
- ・（旧制度）経営移讓年金受給権者 46人
- ・（旧制度）老齢年金と経営移讓年金の併給受給権者 24人
- ・（旧制度）特例老齢年金受給権者 2人
- ・（新制度）老齢年金受給権者 24人
- ・（新制度）老齢年金と特例付加年金の併給受給権者 1人

【事業効果】

農業者年金制度の拡充により農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、後継者への経営移讓を促進し、農業経営の若返りと近代化に寄与している。

◆その他の事業

①遊休農地解消及び担い手への農地集積

農地利用状況調査（現地調査）及び遊休農地に係る利用意向調査を実施し、農地の適正な管理を促すとともに、所有者の意向を踏まえたうえで基盤法による利用権設定、中間管理法による中間管理機構の活用等を図り、農地利用の最適化（集積）を進めた。

②大会・研修会等の参加について

大会・研修会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止された。

③おいらせ町農業者年金推進連絡協議会について

農業者の老後生活の安定と制度の安定的運営に資するため、農協と農業委員会が連携して各書類の手続き事務を行った。

（平成19年3月おいらせ町農業者年金推進連絡協議会設立）

2目 農業総務費 74,914千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	1,292千円	おいらせ町地域農業再生協議会
環境保全型農業直接支払交付金	1,598千円	1団体 取組面積 1,687アール
農産物プレミアム販売事業費補助金（コロナ交付金事業）	540千円	対象者 十和田おいらせ農業協同組合 補助額 上限540,000円
主食用米価格安定対策給付金（コロナ交付金事業）	18,911千円	給付者 314人（対象者 350人） 補助額 主食用米作付面積 1アールあたり500円

◆事業効果

・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

町農家の農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業の多面的機能が維持された。

水田活用の直接支払交付金 231人

畑作物の直接支払交付金 5人

・環境保全型農業直接支払交付金

農地の保全活動及び環境負荷の軽減に配慮した有機農業(化学肥料や農薬を使用しない農業)又は化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減し、かつカバークロープ(緑肥)を組み合わせた取り組みに対し実施面積に応じて補助した。

・農産物プレミアム販売事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退下で、町内の農産物消費拡大及び地域経済対策を図るため、事業の一部に対して補助した。

・主食用米価格安定対策給付金

新型コロナウイルス感染症の影響による業務用米の需要減少や消費者の米離れにより、令和3年産米の概算金が下落し、収入が減少した主食用米作付農家の経営の安定を図るため、概算金下落分の一部を補助した。

3目 農業振興費 16,699千円

農林水産課

◆事業内容(主なもの)

事業名	決算額	内容
野菜等産地力強化支援事業費補助金	1,901千円	対象者 6人 補助率 機械購入額の1/4
経営体育成支援事業費補助金	2,661千円	対象者 2人 補助率 機械購入額の3/10
農業次世代人材投資事業費補助金	3,000千円	対象者 2人 交付額 前年度所得に応じて交付 上限 年額1,500千円 (年額1,500千円×2人)
担い手確保・経営強化支援事業費補助金	5,588千円	対象者 1人 補助率 機械購入額の1/2
経営継承・発展支援事業費補助金	1,000千円	対象者 1人 補助額 上限100万円
農地中間管理機構集積協力金	356千円	対象戸数 7戸 交付額 内容・面積に応じて交付

◆事業効果

・野菜等産地力強化支援事業費補助金

町の農業振興を図るため、野菜等産地の生産力の向上と販売力の強化を図る認定農業者が購入した農業用機械に対し補助した。

・経営体育成支援事業費補助金

町で定める人・農地プランに位置付けられた農業者が、今後、農地の規模拡大、農作物の品質向上、低コスト化を目指し、融資を活用して購入した農業用機械に対し補助した。

- ・ 農業次世代人材投資事業費補助金
次世代を担う農業者となることを志す者に対して資金を交付し、就農直後の経営の確立にむけて支援を行った。
- ・ 担い手確保・経営強化支援事業費補助金
人・農地プランに位置付けされた地域農業中心経営体等が、経営規模拡大や農産物の加工・流通・販売等の多角的事業に取り組む際に必要となる、農業機械等の導入について支援することにより、町の農業中心経営体の育成が図られた。
- ・ 経営継承・発展支援事業費補助金
地域農業の担い手の経営を継承した後継者による、経営を発展させる取組に対して交付し、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体を確保するための支援を行った。
- ・ 農地中間管理機構集積協力金
農地所有者が経営転換又は離農時に農地中間管理機構を利用し、農地の賃貸借をすることにより、農地の有効活用及び借受農家の農業経営の効率化が図られた。
経営転換協力金 7戸、237アール

4目 畜産業費 99千円

農林水産課

- ◆ 県畜産協会負担金 66千円、上十三地区家畜衛生推進協議会負担金 13千円、牛の検査材料保冷施設運営協議会負担金 20千円

5目 農地費 78,936千円

農林水産課

- ◆ 事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県営上谷地地区通作条件整備事業調査計画業務委託料	6,380千円	県営上谷地地区農道整備事業新規採択のための、調査計画作成業務委託
県営赤田・下田前堰地区農業水路等長寿命化・防災減災事業費負担金	6,975千円	水路工 L=1,067m
県営上谷地中堤地区ため池等整備事業費負担金	1,650千円	ため池整備工事 一式
基幹施設管理体制整備事業費負担金	734千円	農業者・地域住民への啓発活動事業、施設管理・整備等支援事業
基幹水利施設管理事業費負担金	1,036千円	相坂川左岸地区基幹水利施設管理事業費
多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金）	3,945千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）
多面的機能支払交付金（資源向上支払交付金）	1,970千円	活動組織 2組織（三本木地域水土里保全隊、洗平ふるさとクラブ）

◆事業効果

多面的機能支払交付金

・農地維持支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地・農業用水路等の維持管理活動を実施することにより、地域間のつながりの強化及び地域資源の適切な保全が図られた。

・資源向上支払交付金

農業者、非農業者が共同で、農地周りの水路・農道等の資源向上活動を実施することにより、地域資源の持つ機能の向上が図られた。

地域整備課

◆農業集落排水事業特別会計繰出金 55,457千円

・事業効果

農業集落排水事業特別会計に繰出しを行うことにより、処理場及び下水道管渠の維持管理を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供と公共水域の適正な保全が図られた。

6目 農村公園管理費 1,469千円

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	委託団体
農村公園管理委託料 (5か所分)	537千円	阿光坊町内会、洗平町内会、木崎紅葉会、古間木山老人クラブ、豊栄町内会

7目 農村環境改善センター運営費 13,694千円

農林水産課

◆事業効果

年間利用件数 423件、年間利用者数 4,144人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額	受注者
平日施設管理業務委託料	4,128千円	育栄管財(株)
夜間休日施設管理業務委託料	2,011千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
浄化槽保守管理業務委託料	464千円	県南環境保全センター(株)
暖房機点検業務委託料	293千円	育栄管財(株)

◆工事費

事業名	決算額	受注者
多目的ホール照明LED化工事費	3,790千円	大嶋でんき

◆施設等利用状況

施設名	利用件数	利用者数
多目的ホール	334 件	3,547 人

2項 林業費 2,831 千円**1目 林業総務費 2,831 千円**

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
県林業会議負担金	36 千円	県林業会議会費
県治山林道協会負担金	7 千円	県治山林道協会会費
上北地方林業振興協議会負担金	5 千円	上北地方林業振興協議会会費
森林環境整備基金積立金	2,784 千円	森林環境譲与税を積立

3項 水産業費 9,670 千円**1目 水産業総務費 9,670 千円**

農林水産課

◆事業内容（主なもの）

事業名	決算額	内容
百石漁港陸こうゲート保守管理委託料	460 千円	津波被害に備えた、陸こうゲート保守管理委託料
県漁港漁場協会負担金	163 千円	漁港、漁場の総合的整備促進対策に係る協会への負担金
水産多面的機能発揮対策事業費負担金	750 千円	百石地区漁場保全の会に係る交付金について、県水産多面的機能発揮対策地域協議会への負担金 補助率 事業費の15%
百石漁港漁具施設維持補修事業費負担金	3,597 千円	百石漁港内にある百石漁港漁具施設について百石町漁協が主体となって行う維持補修費の2分の1を補助
水産物プレミアム販売事業費補助金（コロナ交付金事業）	2,000 千円	対象者 百石町漁業協同組合 補助率 販売額の2/3
漁業者支援定額給付金事業（コロナ交付金事業）	1,900 千円	対象者 百石町漁業協同組合(19人) 定額 10万円

◆事業効果

・水産多面的機能発揮対策事業費負担金

百石町漁港冬限定の特産品であるほっき貝の水産資源を確保するため、漁港内耕うんを実施し漁業経営の安定を図った。令和7年度まで継続的に実施する。

・百石漁港漁具施設維持補修事業費負担金

百石漁港内にある百石漁港漁具施設について、百石町漁協が主体となって行う維持補修費の2分の1を補助した。

- ・水産物プレミアム販売事業費補助金

新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退下で、町内の水産物消費拡大及び地域経済対策を図るため、水産物の販売額の一部を補助した。

- ・令和3年度おいらせ町漁業者支援定額給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した漁業者に対し、経営の継続を支援することを目的として定額給付金を給付した。

7 款 商工費 99,283 千円

1 項 商工費 99,283 千円

1 目 商工総務費 39,041 千円

2 目 商工業振興費 35,840 千円

商工観光課

◆商工業振興対策

①町商工会補助金 3,000 千円

地域における商工業の総合的な経営改善、小売業及び中小企業の振興を図るため、おいらせ町商工会に補助金を交付した。

②県特別保証融資保証料補助金（県連携事業）

21 者（創業 4 者、経営安定化サポート 5 者、事業活動応援 12 者）

1,926 千円（融資総額 134,500 千円）

創意工夫及び活力ある中小企業者の育成と起業家の支援、経営の安定と事業の活性化を図るため、青森県特別保証融資制度（青森県「選ばれる青森」への挑戦資金（創業・空き店舗）、経営安定化サポート資金、事業活動応援資金）を利用する中小企業者に対し、保証料の一部を補助した。

③中小企業者等災害復旧融資利子補給金（県連携事業）

8 者 13 千円（H23 年度融資額 165,500 千円）

青森県経営安定化サポート資金特別保証融資制度の東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠を活用している町内企業の利子補給を実施し、負担軽減を図った。

・利子補給負担割合 県 80% 町 20%

④新しい生活様式対応助成金（コロナ交付金事業）

64 者 5,359 千円

売上が減少した町内の小規模事業者（飲食、露店商、タクシー、運転代行、卸、小売、サービス）のうち、感染拡大防止と事業の維持発展のために「新しい生活様式」に対応する設備や装置、器具を町内業者を介して購入、整備した者に支援金を助成するとともに、町内経済の活性化を図った。

・対象期間 令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 12 月末日までの間に導入したもの

・助成額 上限 10 万円

⑤事業継続支援給付金（コロナ交付金事業）

175 者 17,500 千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済的な影響を受けている事業者が、今後も事業を継続していくための支援として給付金を交付した。対象は町内に住所又は店舗、事業所を有する小規模事業者（業種：飲食、露店商、タクシー、運転代行、卸、小売、サービス業）で、令和 3 年 1 月から令和 3 年 10 月の間の連続する 2 ヶ月の合計事業収入が前年又は前々年のいずれか同期比で 20%以上減少している者。

・給付額 一律 10 万円

⑥町商工会プレミアム付飲食券事業費補助金（コロナ交付金事業）

7,727千円

新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きく低迷した町内飲食店の経営救済と町民の生活支援・消費喚起に資するため、町商工会が行うプレミアム付飲食券発行事業を補助した。

- ・プレミアム付飲食券…プレミアム率40%（7,000円分を5,000円で販売）
3,000セット完売

3目 観光費 8,481千円

商工観光課

◆観光情報発信

①V I S I Tはちのへ圏域町村負担金 490千円

八戸地域地場産業振興センター、八戸市物産協会、八戸観光コンベンション協会、八戸広域観光推進協議会、八戸市（観光課のソフト事業）の5団体が統合し、設立された「V I S I Tはちのへ」は、交流人口の拡大と地域産品の振興を両輪とした各種事業を実施し、八戸圏域の魅力発信や地域ブランド確立を図っている。

②上十三・十和田湖定住自立圏観光推進協議会負担金 57千円

ウェブサイト『上十三・十和田湖広域定住自立圏観光ガイド』を圏域内観光のまとめサイトとして充実させ、圏域内外のお客様へ向けて広く発信することにより、本エリアの認知度の向上を図り、圏域内への誘客及び滞在時間、消費額の増加に寄与するために下記の取り組みを実施した。

- a) 圏域内のイベント情報の定期更新
- b) W e b 広告・S N S 広告の配信
- c) W e b サイトの掲載内容の修正や紹介施設等のリンクの貼り付け
- d) 各自治体の広報誌内に掲載している「ぐるっとNAV I」ページの有効活用

③町観光パンフレット印刷製本 440千円

おいらせ町の観光情報を広く発信するため、パンフレットを作成(増刷)し、公共施設や道の駅等に配置した。(部数：7,000部)

◆町観光物産協会育成支援

町観光物産協会補助金〔観光団体支援事業補助金〕 1,658千円

町のイメージアップ、活性化を図るため、おいらせ町観光物産協会が伝統的な祭、地域資源を活かした各種イベントを例年開催しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、その多くが中止となった。

また、町のイメージアップとおいらせブランドの確立を図るため、町観光物産協会が行うおいらせブランド推進事業を支援し、新商品の開発と販売促進に努め、産業の活性化を目指した。

町観光物産協会補助金決算額及び事業実施状況

事業名	開催日	決算額	観客数等	会場等
公園環境整備作業	4月15日	0千円	88人	いちょう公園 下田公園
まち歩き活動支援	まち歩きの実施なし	0千円	0人	新型コロナウイルス対策用品配布
おいらせ 百石まつり	中止 (9月18日、20日予定)	0千円	0人	百石本町地区 (予定)
おいらせ 下田まつり	中止 (9月25日～26日予定)	0千円	0人	下田駅前・三田地区 (予定)
地引網体験	中止 (実施時期未定)	0千円	0人	一川目海岸(予定)
視察研修事業	11月26日	0千円	32人	研修会
日本一のおいら せ鮭まつり	中止 (11月13日～14日予定)	0千円	0人	しもだサーモンパーク (予定)
日米合同 鮭の稚魚放流会	中止 (3月下旬予定)	0千円	0人	しもだサーモンパーク (予定)
白鳥愛護活動	①間木堤周辺環境整備 8月6日 ②保護監視事業 10月～3月	630千円	12,396人	間木堤
おいらせブラン ド推進支援事業	—	1,028千円	—	おいらせブランド 認定品10社47品
合計		1,658千円	12,516人	

◆百石高等学校高校生レストラン支援補助金 247千円

事業計画を展開することにより、高校の教育振興の支援と地域活性化、人材育成に資することができた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、テイクアウト方式での開催となった。

- ・5回開催、販売数498個

◆地域おこし協力隊事業 964千円

町の観光物産振興を図るため総務省が推進する地域おこし協力隊を配置した。

- ・配置先 商工観光課 2人
- ・配置期間 令和3年8月1日 (年度ごとに任用更新 最長3年)
令和4年2月1日 (年度ごとに任用更新 最長3年)
- ・活動内容 観光業の振興に係る支援
地域ブランドの振興に係る支援

4目 観光施設費 14,684千円

商工観光課

◆観光施設利用状況（新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉鎖期間あり）

施設名	開設期間	来場(利用)者数	利用料金
白鳥の家	通年 (9/1～9/30、 1/21～3/27 閉鎖)	2,414人	—
味祭館	通年	27,161人	—
ジョイハウス	通年	3,191人	—
いちょう公園 バーベキューハウス	4月～10月 (8/20～10/31 閉鎖)	62人(12台利用)	13千円

◆観光施設業務委託料

事業名	決算額 (千円)	受注者
白鳥の家管理業務委託料	5,586	育栄管財(株)
白鳥の家等浄化槽保守点検業務委託料	591	県南環境保全センター(株)
いちょう公園バーベキューハウス委託料	140	キッチンエブリー

◆自由の女神像リブランディング事業

建立30周年記念で昨年度塗装工事等実施した自由の女神像の台座階段部分の補修等工事のほか、同じく昨年度実施したフォトコンテストの応募作品を町内外の商業施設等に展示する作品展を実施した。また、インバウンド対策のため、自由の女神像の解説看板を多言語翻訳で新規に設置し、外国人観光客の誘客を推進した。

事業名	決算額 (千円)	受注者
自由の女神像階段部分補修等工事	3,278	(株)三村興業社
フォトコンテスト応募作品写真展運営業務委託	1,009	(株)アール・エー・ビーサービス
自由の女神像看板作成業務委託	459	(株)アール・エー・ビーサービス

5目 消費生活対策費 1,237千円

商工観光課

◆消費生活対策事業

①八戸圏域消費生活相談事業負担金 821千円

八戸市消費生活センターと連携し、相談員増員分の経費を周辺町村が負担することで、単独経費の負担軽減が可能な上、相談業務の効率化及び住民サービスの向上が図られた。

- ・おいらせ町民からの相談件数：延べ68件

②多重債務者等経済生活再生融資預託金 250千円

信用生協が行う県内の多重債務者等の経済生活の再生を図る事業に係る貸付事業の円滑な実施を図るため、信用生協に貸付金を融資する金融機関に対して預託を行い、多重債務者等に対するセーフティネット貸付の充実強化を図り、生活の安定と福祉の向上を図った。

- ・貸付事業実施機関 消費者信用生活協同組合
- ・預託先金融機関 青い森信用金庫
- ・実施期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日
- ・預託要請額 500千円

※うち、1/2に相当する額（250千円）を県が預託している。

- ・実績 相談件数：3件、貸付件数：0件

8 款 土木費 1,235,044 千円

1 項 土木管理費 79,694 千円

1 目 土木総務費 79,694 千円

地域整備課

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県河川砂防協会負担金等	220 千円	4 件

2 項 道路橋りょう費 468,966 千円

1 目 道路橋りょう維持費 122,883 千円

地域整備課

◆効果

円滑な道路交通確保のため、町道の維持修繕を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
花壇植栽管理委託	1,721 千円	花壇植栽管理 ((公社) おいらせ 広域シルバー人材センター)
道路台帳整備委託	5,335 千円	道路台帳更新
道路排水ポンプ保守管理委託	4,765 千円	排水ポンプ保守管理
町道除草・側溝清掃委託	6,124 千円	除草・側溝清掃 (町内会等、(公社) おいらせ広域シルバー人材センター)
町道維持補修運転業務委託	2,783 千円	運転業務委託
神明橋外橋梁点検業務委託	6,765 千円	橋梁定期点検 8 橋 (現年)5,808 千円 (繰越) 957 千円
おいらせ町道路附属物点検業務委託	1,672 千円	道路照明 26 基 道路標識 5 基

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
町道維持補修(その1)工事 (ゼロ町債)	18,975 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その2)工事 (ゼロ町債)	22,209 千円	舗装補修工外
町道維持補修(その3)工事 (ゼロ町債)	19,030 千円	舗装補修工外
町道浜通線道路維持補修工事	10,032 千円	施工延長 L=124m 排水構造物工
町道鶉久保・三川目 2 号幹線外 道路維持補修工事	5,357 千円	施工延長 L=187m 舗装工
町道木ノ下西線道路維持補修工事	3,333 千円	施工延長 L=48m 排水構造物工
第 2 新助川原道路排水ポンプ交換工事	1,056 千円	ポンプ交換 N=1 台

事業名	決算額	内容
町道緑ヶ丘 21 号線道路維持補修工事	990 千円	施工延長 L=59m 上層路盤工

◆負担金等

事業名	決算額	内容
道路維持補修材料購入費	5,664 千円	砕石、アスファルト合材等
県単独急傾斜地対策事業費負担金	4,000 千円	瓢 2 号

2 目 道路橋りょう新設改良費 125,922 千円

地域整備課

◆効果

各路線の舗装及び側溝整備等を実施し、道路基盤の充実を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
住吉町線用地調査（再算定）業務委託	3,707 千円	補償費再算定業務 1 式
おいらせ町舗装維持管理計画更新業務委託	11,000 千円	社会資本整備総合交付金事業（繰越） 調査延長 L=9.208 km 測量業務, 地質調査業務, 設計業務
用地測量業務委託等	1,006 千円	5 件

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
二川目 74 号線外整備工事	9,020 千円	施工延長 L=229m 排水構造物工
根岸 10 号線整備工事	5,390 千円	施工延長 L=64m 排水構造物工
有楽町 3 号線整備工事	10,043 千円	施工延長 L=183m 排水構造物工、舗装工
緑ヶ丘 23 号線整備工事	10,263 千円	施工延長 L=158m 舗装工
曙団地 4 号線整備工事	3,498 千円	施工延長 L=101m 舗装工
藤ヶ森 25 号線整備工事	7,447 千円	施工延長 L=135m 排水構造物工
古間木山 19 号線整備工事	3,608 千円	施工延長 L=128m 舗装工
緑ヶ丘 23 号線整備工事（その 2）	495 千円	施工延長 L=28m 排水構造物工

事業名	決算額	内容
鶉久保・薬師線舗装補修工事 (2工区)	23,727千円	社会資本整備総合交付金事業(繰越) 施工延長L=309m 舗装工
鶉久保・薬師線舗装補修工事	11,704千円	公共施設等適正管理推進事業債 施工延長L=204m 舗装工
鶉久保・薬師線側溝改築工事	9,757千円	施工延長L=167m 排水構造物工

◆公有財産購入費

事業名	決算額	内容
明神下3号線整備事業	246千円	40.08 m ² ・1筆・1件
住吉町線整備事業(繰越)	1,386千円	192.47 m ² ・2筆・1件

◆負担金等

事業名	決算額	内容
赤田橋補修工事費負担金	1,305千円	六戸町へ
私道整備補助金	1,940千円	1件(境田地区)

◆補償補填及び賠償金

事業名	決算額	内容
電柱等移転補償費	1,511千円	2件(住吉、三本木)
住吉町線整備事業(繰越)	7,678千円	建物移転料等1件

3目 除雪対策費 220,161千円

地域整備課

◆効果

冬期間の自動車交通確保のため、延長約317kmの除雪を実施し、町民生活の安定を図った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
融雪剤散布作業委託	3,770千円	(公社)おいらせ広域シルバー 人材センター
歩道除雪委託	2,553千円	町内会等22団体
除雪作業委託	185,329千円	L=約317km 25社
除雪車両運転業務委託	1,890千円	町除雪車両運転業務委託

◆工事請負費

事業名	決算額	内容
防雪柵組立収納工事	16,599千円	L=3,981m 3件

3項 都市計画費 676,543 千円

1目 都市計画総務費 4,977 千円

地域整備課

◆効果

都市再生特別措置法に基づき令和4年度に策定を予定している「おいらせ町立地適正化計画」の策定に向けた調査検討を行った。

◆委託料

事業名	決算額	内容
おいらせ町立地適正化計画策定業務委託	4,730 千円	立地適正化計画策定に向けた調査検討業務 1式

◆負担金等

事業名	決算額	内容
県都市計画協会負担金等	52 千円	2件

2目 公共下水道費 603,694 千円

地域整備課

◆公共下水道事業特別会計繰出金 603,694 千円

・事業効果

公共下水道事業特別会計に繰出しを行うことにより、公共下水道の整備等を実施し、地区住民に対し快適な住環境の提供が図られた。

3目 公園管理費 67,872 千円

地域整備課

◆効果

地区住民及び児童の憩いの場と遊びの空間として必要な公園の維持管理を行い、安らぎの場を提供した。

◆委託料

事業名	決算額	受注者
児童公園管理委託	1,613 千円	町内会等 14件
下田公園等管理業務委託	3,098 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
いちょう公園草刈り業務委託	5,257 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
中央公園等植栽管理業務委託	3,194 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
下田公園植栽管理業務委託	14,472 千円	榊根城グリーン建設
中央公園等樹木管理業務委託	2,002 千円	榊みどり

事業名	決算額	受注者
いちょう公園植栽管理業務委託	11,297千円	株種市建業
しもだサーモンパーク植栽管理業務委託	8,107千円	(有)北商
公園保守点検業務委託等	6,492千円	県南環境保全センター(株) 外9業者

◆工事請負費

事業名	決算額	受注者
青葉公園スカイロップ交換工事	376千円	中村弘前(株)
一川目児童公園等遊具撤去工事	344千円	中村弘前(株)
いちょう公園水飲み台撤去工事	275千円	(有)松本水道

◆下田公園施設利用状況

施設名	利用件数	決算額
キャンプ場	536件	392千円

商工観光課

◆利用状況

施設名	開設期間	来場(利用)者数	使用料金
縄文の森イベントホール	通年	3,871人	55千円

◆委託料

事業名	決算額	受注者
下田公園植栽管理業務委託 (うち縄文の森イベントホール分)	4,345千円	下道建設(株)
下田公園等管理業務委託	552千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

4項 住宅費 9,842千円

1目 住宅管理費 9,842千円

地域整備課

◆効果

町営住宅の維持修繕を図り、入居者に対し快適な住環境を提供した。

◆管理戸数(令和4年3月末)

(単位:戸)

団地名	戸数	団地名	戸数	団地名	戸数
いちょう団地	15	奥入瀬西団地	80	三田団地	25
くるみ団地	20	奥入瀬東団地	36	向山団地	5
のぞみ団地	14	木内々団地	15		
芦野団地	40	中下田団地	50	計10団地	300

◆ 需用費

事業名	決算額	内容
町営住宅修繕料	8,629 千円	老朽化による修繕等

◆ 委託料

事業名	決算額	内容
施設管理業務委託料	488 千円	草刈、樹木剪定、薬剤散布等 (公社) おいらせ広域シルバー人材センター

◆ 負担金等

事業名	決算額	内容
県地域住宅協議会負担金	15 千円	1 件

9款 消防費 408,173千円

1項 消防費 408,173千円

1目 非常備消防費 359,226千円

まちづくり防災課

◆八戸地域広域市町村圏事務組合負担金

	令和3年度	令和2年度
消防費負担金	310,880千円	324,964千円
公債費負担金	22,640千円	21,180千円
合計	333,520千円	346,144千円

◆消防団員数 (R4.3.31現在、条例定数320人)

団員数 285人 (うち女性9人) ※前年同期: 292人 (うち女性10人)

◆消防団出動回数

(単位: 件)

	火災	風水害 等災害	救助 捜索	訓練	警戒・広報 啓蒙活動等	合計
令和3年度	11	0	1	10	19	41
令和2年度	12	0	0	6	15	33

◆主な経費

内容	決算額 (千円)	
	令和3年度	令和2年度
団員報酬	4,749	4,836
団員出動手当等	2,949	2,154
切創防止用保護衣購入 (消防団施設整備事業費補助金)	0	273
青森県消防協会等負担金	231	417
青森県市町村総合事務組合消防費負担金	7,800	7,800
青森県防災ヘリコプター負担金	1,125	1,176
消防団員罹災互助会加入補助金	293	302
消防団員福祉共済加入補助金	411	421
消防団員インフルエンザ予防接種補助金	36	65
ポンプ自動車運営費交付金	1,870	1,870
消防施設整備記念式典事業費補助金	60	0
その他消防団等補助金	117	152

2目 消防施設費 11,750千円

まちづくり防災課

◆事業内容

内容	決算額
消火栓標識資材購入	385千円

内容		決算額
防火水槽補修工事		2,394 千円
(内訳)	藤ヶ森地区防火水槽 (蓋)	990 千円
	鶉久保地区防火水槽 (蓋)	539 千円
	豊栄地区防火水槽 (漏水)	865 千円
防火水槽撤去工事 (洗平地区) 設置土地の所有者からの撤去依頼による。		1,100 千円
百石第4分団旧拠点施設解体工事監理業務委託		239 千円
百石第4分団旧拠点施設解体工事		1,859 千円
百石第6分団拠点施設屋根・外壁塗装工事		1,650 千円
消防団用備品 (防火衣外) 購入 (石油貯蔵施設立地対策等交付金)		1,214 千円
消火栓補修等工事費負担金 (八戸圏域水道企業団) 新設1基、補修3基		2,910 千円

3目 災害対策費 24,991 千円

まちづくり防災課

◆自主防災組織育成支援

①自主防災組織の結成状況

団体名	結成年度
横道火防組	昭和51年度
深沢地区自主防災会	平成18年度
洋光台自主防災部	平成19年度
古間木山連合町内会自主防災部	平成19年度
上新町自主防災組織	平成20年度
緑ヶ丘町内会自主防災	平成22年度
向山町内会自主防災部	平成22年度
豊栄地区自主防災会	平成23年度
豊原自主防災会	平成23年度
若葉町内会自主防災部	平成24年度
苗振谷地地域自主防災会	平成24年度
木ノ下町内会自主防災委員会	平成24年度
新敷自主防災会	平成24年度
一川目自主防災会	平成24年度
有楽町自主防災会	平成24年度
木崎自主防災会	平成24年度
本村・鍋久保自主防災会	平成24年度
木内々自主防災会	平成25年度
間木地区自主防災会	平成25年度
二川目町内会自主防災会	平成25年度

団体名	結成年度
下前田自主防災会	平成 25 年度
洗平自主防災会	平成 25 年度
阿光坊自主防災会	平成 25 年度
三本木自主防災会	平成 25 年度
藤ヶ森自主防災会	平成 25 年度
堀切川自主防災会	平成 25 年度
秋堂自主防災会	平成 26 年度
川口自主防災会	平成 26 年度
本町六丁目自主防災会	平成 27 年度
鶉久保自主防災会	平成 27 年度
明神下自主防災会	平成 28 年度
青葉地区自主防災部	平成 29 年度

②自主防災組織育成支援助成金（活動助成）

自主防災組織が実施する防災訓練や啓発活動等に必要な経費の一部を助成した。

（1 団体あたり年間 50,000 円を上限。基本額 20,000 円＋参加者数×100 円）

内容	決算額
自主防災組織 2 団体 （深沢地区自主防災会、藤ヶ森自主防災会）	30 千円

③自主防災組織等の防災訓練実施状況

各地区の自主防災組織等の防災訓練に対して、おいらせ消防署と共に支援を行った。

団体名	実施日
緑ヶ丘町内会自主防災	令和 3 年 5 月 16 日（日）
阿光坊自主防災会	令和 3 年 7 月 4 日（日）
一川目自主防災会	令和 3 年 7 月 17 日（土）
洋光台自主防災部	令和 3 年 10 月 3 日（日）
本村・鍋久保自主防災会	令和 3 年 11 月 7 日（日）
藤ヶ森自主防災会	令和 3 年 11 月 14 日（日）
深沢地区自主防災会	令和 3 年 11 月 21 日（日）

④自主防災組織育成助成金

防災活動に係る資機材整備等で、一般財団法人自治総合センターからコミュニティ助成事業費補助金（自主防災組織育成助成事業）の交付決定を受けた事業に対し交付した。

内容	決算額
自主防災組織 1 団体 （深沢地区自主防災会）	600 千円

◆負担金

八戸圏域連携中枢都市圏安全・安心情報発信事業費負担金	239 千円
青森震災アーカイブシステム負担金	116 千円

◆町総合防災訓練

奥入瀬川における最大規模降雨による洪水浸水想定のもと、下田中学校区を対象区域とし、住民の避難訓練と避難所運営訓練（避難者の体調確認、受付、避難所設営）を実施した。

実施日時 令和3年11月3日（水・祝）

実施場所 下田中学校（駐車場、体育館）

参加人数 71人（自主防災組織、公募住民、町職員等）

◆台風等災害対応

①令和3年8月大雨①（令和3年8月9～10日）

雨水排水処理委託料 103千円

②令和3年8月大雨②（令和3年8月12～13日）

雨水排水処理委託料 1,115千円

◆津波浸水想定区域等検討業務委託 1,760千円

津波対策の検討や、津波ハザードマップの参考とするため、青森県が令和3年5月に公表した津波浸水想定に含まれない「町内での第一波の浸水深等」を解析した。

◆避難所等における新型コロナウイルス感染症対策関係

①避難所等における新型コロナウイルス感染症対策物品購入

コロナ禍において避難所を開設した場合の感染症対策物品等を備蓄した。

区分	決算額
・手指消毒液 150リットル	203千円

②避難所運営物品収納庫整備工事（コロナ交付金事業）

避難所開設時の円滑な運営に資するため、町内において、いずれの災害想定区域の外に立地し、かつ、開設可能性の高い指定避難所に、所有している段ボールパーテーション等新型コロナウイルス感染症対策用指定避難所運営物品を保管する倉庫を整備した。

区分	決算額
・避難所運営物品収納庫整備工事 （甲洋小、百石中、下田中の3カ所）	2,734千円

◆東日本大震災関係

①災害備蓄用品購入

町災害備蓄計画に基づき発災後から最低3日分の食料及び生活必需品を備蓄した。

区分	決算額
・アルファーマ 4,500食 ・粉ミルク 13.6kg ・飲料水 1,260リットル ・ウェットシート 1,000枚 ・使い捨てカイロ 2,500枚	1,305千円

②東日本大震災復興推進基金の状況

区分	決算額
(A) 令和2年度末残高	36,947千円
(B) 令和3年度積立額	0千円
預金利子	0千円
(C) 令和3年度取崩額	13,914千円
平成24年度青森県東日本大震災復興推進交付金残額納付【まちづくり防災課】	7,561千円
災害用備蓄品購入【まちづくり防災課】	1,508千円
中小企業者等災害復旧融資利子補給金【商工観光課】	13千円
震災アーカイブシステム負担金(保守委託)【まちづくり防災課】	116千円
修繕料(災害対策事業(経常))【まちづくり防災課】	349千円
津波避難施設等管理業務委託【まちづくり防災課】	277千円
津波監視カメラ保守委託【まちづくり防災課】	495千円
津波避難誘導標識照明等交換工事【まちづくり防災課】	3,575千円
復興交付金事業計画実績に関する外部評価謝礼【まちづくり防災課】	20千円
令和3年度末残高(A+B-C)	23,034千円

4目 無線放送施設費 12,206千円

まちづくり防災課

◆防災行政無線等維持管理経費

内容	決算額
防災行政無線子局及び中継局電気料	1,125千円
防災無線保守点検委託料	5,854千円
防災無線電波利用料	57千円
防災無線遠隔操作専用回線使用料	685千円
防災用電話回線等使用料	102千円
県防災情報ネットワーク市町村等負担金	290千円
防災行政無線設備(屋外子局外部接続箱等)修繕工事	462千円
無線局定期検査業務委託	282千円
防災行政無線用直流電源装置等蓄電池交換業務委託	3,300千円

10款 教育費 1,157,332千円

1項 教育総務費 203,117千円

1目 教育委員会費 383千円

学務課

◆教育委員会

委員数	定例会	臨時会	議案件数
5人(教育長含む)	12回	0回	54件

2目 事務局費 202,733千円

学務課

◆学校検診事業（定期健康診断）

学校保健法等に基づき、児童生徒及び教職員等を対象に健康診断を実施。

診療医別報酬	決算額
内科	790千円
歯科	790千円
薬剤師	400千円

検診・検査別委託料	決算額
眼科検診	259千円
耳鼻科検診	663千円
尿検査	452千円
貧血検査	206千円
心電図検査	747千円
教職員検査	1,029千円
内科検診・結核精密検査	3千円

◆外国語指導助手事業

3人の外国語指導助手が町内の小中学校を訪問し、コミュニケーション能力向上のために指導をしている。

- ・外国語指導助手報酬 3人 9,015千円

◆町教育支援委員会（特別支援教育事業）

心身に障がいがある児童生徒について、専門的調査に基づき就学指導を実施した。

- ・検査項目 知能、生活能力
- ・対象児童生徒 34人
- ・教育支援委員会委員報償金 0千円
- ・医学的診断資料作成手数料 390千円

◆教育相談員等

指導室に教育相談員を2人設置し、不登校やいじめ等の相談及び学校訪問を実施。

- ・教育相談員報酬 2人 3,719千円

各中学校に教育相談支援員を1人ずつ設置し、悩み相談や教育活動の支援を実施。

・教育相談支援員 3人 1,085千円

◆委託料

業務委託名	決算額	受注者
通学バス運転業務等委託	3,699千円	(有)ビジネス創研
学校行事等送迎バス運転業務委託	1,039千円	(有)ビジネス創研
公用車運転業務委託	1,707千円	(有)ビルメン田中

◆備品購入費

業務委託名	決算額	受注者
学校用バス購入(2台)(コロナ交付金事業)	46,106千円	青森日野自動車(株)

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額
日本スポーツ振興センター負担金	1,930千円
県市町村教育委員会連絡協議会負担金	12千円
県町村教育長協議会負担金	15千円
県公立学校施設整備期成会負担金	3千円
上十三地区高等学校定時制通信制教育振興会負担金	3千円
上十三市町村教育委員会連絡協議会負担金	103千円
上北地方中学校体育連盟負担金	352千円
上北地方学校保健会負担金	42千円
上北地方特別支援教育研究会負担金	15千円
東部上北小・中学校教科研修協議会負担金	131千円
上北地方教育相談員連絡協議会負担金	8千円
自治体国際化協会人員割会費	276千円
JET 損害保険負担金	61千円
外国語指導助手渡航費用等負担金	220千円
来日オリエンテーション参加負担金	233千円
町教育推進協議会補助金	1,110千円
中体連等大会出場補助金	154千円

◆扶助費

区分	決算額
要保護及び準要保護児童生徒援助費	5,942千円
特別支援教育就学奨励費	1,072千円
子育てのための施設等利用給付費	22,926千円
実費徴収に係る補足給付費	294千円

◆教職員住宅管理事業

住宅	入居戸数			備考
	合計	一般	被災者	
8棟	1棟	1棟	0棟	下田小学校教職員住宅 2棟 木ノ下中学校教職員住宅 6棟

2項 小学校費 182,704千円

1目 学校管理費 105,739千円

学務課

◆学級数及び児童数（令和3年5月1日現在）

地区	学級数	児童数
下田小学校	7学級	100人
木内々小学校	11学級	248人
木ノ下小学校	26学級	670人
百石小学校	12学級	250人
甲洋小学校	8学級	122人
合計	64学級	1,390人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	受注者
プール循環ろ過装置保守点検及びプール水質検査業務委託	1校	41千円	(有)東興技術メンテナンス
自家用電気工作物安全管理業務委託	全校	1,050千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	3校	1,228千円	(株)十和田ビルサービス
	2校	515千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	全校	292千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	321千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	全校	468千円	(株)産業公害・医学研究所 八戸分室
暖房機保守点検業務委託	全校	553千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全校	20,172千円	(有)ビルメン田中
遊具施設保守点検業務委託	全校	200千円	中村弘前(株)
ごみ回収業務委託	全校	1,300千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	2,170千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	499千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託	1校	1,656千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	216千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	834千円	(株)ビー・エム

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託	4校	132千円	(株)金入

◆使用料及び賃借料

事業名		決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	全校	2,200千円	各校1台

◆工事請負費

事業名		決算額	内容
下田小学校電話増設工事		406千円	電話回線増設工一式
甲洋小学校駐車場外灯設置工事		226千円	外灯設置工一式

◆備品購入費

事業名		決算額	内容
耐火キャビネット購入(木ノ下小)		440千円	1台
ポスタープリンター購入(百石小)		369千円	1台

◆備品購入費(学校保健特別対策事業費補助金関連(主なもの))

事業名		決算額	内容
空気清浄機購入(下田小)		292千円	6台
空気清浄機購入(木内々小)		290千円	10台
卓上CO2モニター購入(木ノ下小)		292千円	30個

◆小学校ICT環境整備事業(全校)

事業名		決算額	内容
小学校ICT機器等賃貸借		9,735千円	タブレットパソコンほか
小学校ICT支援員業務委託		1,914千円	支援員業務一式

2目 教育振興費 21,596千円**学務課**

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等(小学校14人配置) 16,270千円

・下田小学校	2,067時間	2,262千円
・木内々小学校	3,150時間	3,541千円
・木ノ下小学校	5,007時間	5,808千円
・百石小学校	2,994時間	3,454千円
・甲洋小学校	1,050時間	1,205千円

◆備品購入費	1,957千円
庁用器具費	849千円
教材備品購入費	1,108千円

3目 学校建設費 55,369千円

学務課

◆委託料

業務委託名		決算額	内容
小学校トイレ改修工事实施設計単価入替業務委託	4校	968千円	単価入替一式
小学校トイレ改修工事監理業務委託	4校	3,993千円	監理業務一式
小学校空調設備工事实施設計業務委託	全校	13,698千円	実施設計一式
学校施設水道レバー式取替業務委託(コロナ交付金事業)	4校	1,449千円	蛇口レバー取替一式

◆工事請負費

事業名		決算額	内容
小学校トイレ改修工事	4校	35,222千円	トイレ洋式化工一式

3項 中学校費 144,738千円

1目 学校管理費 67,546千円

学務課

◆学級数及び生徒数(令和3年5月1日現在)

地区	学級数	生徒数
下田中学校	9学級	181人
木ノ下中学校	11学級	309人
百石中学校	9学級	200人
合計	29学級	690人

◆施設管理業務等委託料

業務委託名		決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	全校	627千円	(一財)東北電気保安協会
機械警備業務委託	2校	924千円	(株)十和田ビルサービス
	1校	257千円	(株)三沢警備保障
消防設備保守点検業務委託	全校	204千円	互光産業(株)
受水槽及び高架水槽清掃業務委託	全校	178千円	(有)東興技術メンテナンス
ボイラーばい煙測定業務委託	2校	187千円	(株)産業公害・医学研究所 八戸分室
暖房機保守点検業務委託	2校	272千円	東北ヒート化学(株)
学校用務員業務委託	全校	13,448千円	(有)ビルメン田中
ごみ回収業務委託	全校	780千円	(有)田畑清掃社
植栽管理業務委託	全校	1,183千円	(有)西館組
グラウンド整地業務委託	全校	432千円	(株)柏崎組
浄化槽保守業務委託(木ノ下中)	1校	898千円	県南環境保全センター(株)
砂場清掃消毒業務委託	全校	125千円	(有)東興技術メンテナンス
学校ガラス清掃業務委託	全校	667千円	(株)ビー・エム

◆機器保守委託料

業務委託名		決算額	受注者
印刷機保守点検業務委託料	3校	165千円	㈱金入

◆使用料及び賃借料

事業名		決算額	内容
車借上料(学校除雪機賃貸借)	全校	1,320千円	各校1台

◆備品購入費 ((学校保健特別対策事業費補助金関連 (主なもの))

事業名	決算額	内容
加湿器購入(下田中)	385千円	8台

◆中学校 I C T環境整備事業 (全校)

事業名	決算額	内容
中学校 I C T機器等賃貸借	5,777千円	タブレットパソコンほか
中学校 I C T支援員業務委託	1,148千円	支援員業務一式

◆負担金、補助及び交付金

区分	決算額	内容
修学旅行キャンセル料補助金(コロナ交付金事業)	603千円	2校分

2目 教育振興費 14,134千円

学務課

◆特別支援教育支援員配置事業

特別支援教育支援員報酬等(中学校6人配置) 6,522千円

- ・下田中学校 1,552時間 1,774千円
- ・木ノ下中学校 2,001時間 2,295千円
- ・百石中学校 2,100時間 2,453千円

◆備品購入費 1,206千円

- 庁用器具費 483千円
- 教材備品購入費 723千円

◆指導用教科書購入事業 5,032千円

消耗品費(指導用図書)

- ・下田中学校 1,380千円
- ・木ノ下中学校 1,371千円
- ・百石中学校 1,159千円

教材備品購入費

- ・下田中学校 244千円
- ・木ノ下中学校 444千円
- ・百石中学校 434千円

3目 学校建設費 63,057 千円

学務課

◆委託料

業務委託名		決算額	内容
木ノ下中学校講堂改築工事実施設計委託		34,980 千円	実施設計業務一式
木ノ下中学校講堂改築地質調査委託		6,600 千円	地質調査業務一式
木ノ下中学校講堂改築工事測量調査設計委託		12,650 千円	測量調査業務一式
中学校空調設備工事実施設計委託	全校	8,219 千円	実施設計業務一式
中学校給水設備改修委託(コロナ交付金事業)	2校	608 千円	蛇口レバー切替業務一式

4項 社会教育費 251,040 千円

1目 社会教育総務費 83,886 千円

社会教育・体育課

◆社会教育委員会議

回数	事業の内容	事業の実績・効果
3回	(1回目：6月10日) ・令和3年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和3年度社会教育事業計画 ・令和3年度社会教育委員関係事業 (2回目：12月16日) ・全国・東北・青森県社会教育委員表彰 ・令和3年度社会教育事業（上半期） ・優良公民館施設研修の結果 (3回目：3月17日) ・令和3年度社会教育委員関係事業 ・令和4年度社会教育行政の方針と重点施策 ・令和3年度社会教育事業の評価・総括	(1回目) 令和3年度社会教育行政の方針と重点施策を確認し、令和3年度の事業計画について審議した。 (2回目) 令和3年度上半期事業の実施状況について報告し、社会教育委員による事業評価の方法等について確認した。 (3回目) 令和3年度社会教育事業の評価・総括を行い、令和4年度の事業計画について意見交換を行った。

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業の実績・効果
町文化に関する表彰	130	<p>町の文化向上発展に関し特に顕著な功績をあげた者及び功労者を顕彰し、町の文化振興を図るもの。教育奨励賞、体育・スポーツに関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化教育奨励賞に関しては、在籍する学校を通じて授与した。)</p> <p>文化賞受賞者 1個人 文化功労賞受賞者 1個人 文化奨励賞受賞者 1個人 文化教育奨励賞受賞者 5件 13人</p>

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
家庭教育学級 (保育施設、小・中学校対象)	6回	153人	65	<p>保育施設や小中学校が実施する「家庭教育学級」の支援をしている。</p> <p>保育施設(4回/132人)、小中学校(2回/21人)とも、地域の特性を生かした学習機会を提供しており、ジャンルは子育てに関する講話、観劇、レクリエーション、体験活動など多岐に亘る。(令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの施設において開催中止とした。)</p>
放課後子ども教室推進事業 ・甲洋なかよし教室 ・百小のびのび教室	延べ 492日	15,156人	12,447	<p>放課後や週末等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりと、地域教育力の向上等を目的とした文部科学省補助事業である。放課後児童健全育成事業との整合性等を図りながら甲洋小学校内の余裕教室と百石小学校区にある町社会福祉施設のびのび館で実施。</p> <p>地域の様々な人材を教室運営に取り入れることで、子どもの地域に対する郷土愛や地域の子どもは地域で育てるという住民の意識を高め、地域の教育力の向上につながった。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策と生活環境向上による健康維持等を図るため、空調機器を整備した。</p>
おいらせ町出前講座	22回	435人	54	<p>町民の幅広い要望に応えられる講座として認知度が高まり、新規の利用も増加している。</p>

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
おいらせの学びカレッジ 一般講座	—	—	—	各界の著名人を講師に招き、講演会を開催することによって、町民の自己啓発の場を提供するもの。(令和3年度中止)

◆成人式

対象年度	実施日	参加者数(対象者数)			決算額 (千円)
		男	女	計	
令和2年度	1月8日(土)	41人(173人)	29人(165人)	70人(338人)	3,264
令和3年度	1月9日(日)	95人(161人)	68人(156人)	163人(317人)	
事業の実績・効果					
<p>昨年度中止した令和2年度分を含め、2ヶ年分の成人式を実施するにあたり、基本的な感染対策に加え、参加者は抗原検査の実施と健康チェックシートの提出、式典の時間短縮、会場入場者制限などの感染対策をして、式典を実施した。祝賀会は実施せず、その代替えとして、百石高等学校食物調理科によるお持ち帰り弁当を配布した。</p> <p>また、会場に来られなかった新成人に向けて、式典の様態を撮影した映像をオンライン上で視聴できるよう、後日動画配信を行った。</p> <p>○コロナ交付金事業</p> <p>消耗品費(抗原検査キット購入費) 1,426千円</p> <p>成人式配信等業務委託料 499千円</p>					

◆芸術文化鑑賞事業

事業名	実施回数	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
・音楽会「虹色音楽隊」 (小学校低学年対象)	4	690	910	小・中学生にとって、普段触れることの出来ない芸術作品を鑑賞する機会となった。(令和2年度は中止)
・演劇「雨ふり小僧」 (小学校高学年対象)	4	703	650	
・伝統芸能「学校寄席」 (中学生対象)	3	690	660	

◆生涯学習フェスティバル

事業名	参加者数 (入場者)/人	決算額 (千円)	事業の実績・効果
生涯学習フェスティバル みんなのフェスタ 2021	—	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生涯学習フェスティバルを中止。

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
県社会教育委員連絡協議会負担金	20	県内市町村社会教育委員の連携を図り、情報交換や調査研究等を行う協議会運営経費の負担金
上北地方教育福祉事務組合教育費負担金	7,995	公立小川原湖青年の家や公立上北視聴覚ライブラリーの維持運営経費の負担金
青少年育成青森県民会議負担金	7	「家庭の日」「少年の主張大会」など青少年育成県民運動の推進への負担金
町子ども会育成連合会補助金	193	親子追跡ハイキング、集まれ!!ガキ大将、ガキ大将新聞、中級リーダー研修などを実施。
町連合PTA補助金	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研究大会等の事業を中止した。
町青少年育成町民会議補助金	6	横断旗設置、「家庭の日」標語募集を実施 夏・冬休み巡回活動、町民大会中止。
町青年団補助金	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業未実施。
町連合婦人会補助金	88	協力している町事業が中止となったため、自己研鑽に努めた。
町社会教育関係研修会等派遣費補助金	0	補助対象なし
文化協会補助金	20	各単位会の活動支援を実施。(他事業は中止)

2目 公民館費 37,298千円

社会教育・体育課

◆公民館運営審議会

回数	事業の内容	事業の実績・効果
4回	(1回目：6月23日) ・令和2年度公民館事業実績報告 ・令和3年度公民館事業計画 (2回目：12月13日) ・令和3年度審議会・及び各種事業中間報告 (3回目：3月14日) ・令和3年度公民館事業実績報告 ・令和4年度公民館事業計画概要 (公民館視察研修：11月2日)	1回目は2年度の報告と3年度の事業計画について審議した。 2回目は、審議会活動実績、公民館事業実績、社会教育関係団体(サークル)等の活動状況(中間報告)について審議した。 3回目は、3年度の報告と4年度の事業計画概要について審議した。 視察研修では、八戸市立根城公民館の運営方法等を学んだ。

◆利用状況 ※（ ）は令和2年度

館名	回数	人数
中央公民館	752回(402回)	11,811人(7,701人)
北公民館	1,268回(1,310回)	12,126人(13,079人)
東公民館	879回(934回)	7,367人(11,001人)

◆学びカレッジ専門講座（公民館事業）

No.	種類	講座名	場所	回数	参加者数
1	趣味講座	ローズウィンドウ講座	中央公民館	2回	11人
2	地域講座	絵刺し子講座	北公民館	1回	8人
3	趣味講座	つまみ細工講座	東公民館	-	中止
4	趣味講座	南部菱刺し講座	東公民館	3回	21人
5	教養講座	和菓子作り講座	いきいき館	1回	6人
6	教養講座	健康ヨガ講座	北公民館	2回	16人
7	趣味講座	クリスマスリース作り講座	北公民館	1回	6人
8	地域講座	新年のしめ飾り作り講座	東公民館	1回	5人
9	教養講座	洋菓子作り講座	いきいき館	1回	8人
10	地域講座	郷土料理講座	農改センター	1回	9人

◆修繕料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
北公民館風除室ドア修繕工事	164	(株)柏崎組
東公民館2階ホール照明用電球取替工事	264	(株)パル電装技研

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	14,456	(有)ビルメン田中
夜間等管理業務委託	4,438	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
自家用電気工作物保安管理業務委託	157	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
中央公民館老朽度調査等業務委託	495	(株)青建設計
建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託（北公民館・東公民館分）	421	西設計 一級建築士事務所

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
北公民館空調機器設置工事（明許繰越）	9,777	(有)アイテック
東公民館空調機器設置工事（明許繰越）	682	(有)アイテック

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)
県公民館連絡協議会負担金	0

※令和3年度は事業が実施されなかったため、負担金なし

3目 みなくる館費 39,339千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆利用状況等

利用団体数	利用人数
521 団体	9,962 人

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	受注者
みなくる館等植栽管理業務委託	1,925	(有)ランドスケープ
みなくる館等草刈管理業務委託	568	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
管理業務委託（平日貸出管理、清掃）	—	指定管理者が実施
自家用電気工作物保安管理業務委託	—	指定管理者が実施
冷暖房機保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
舞台設備保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
OMソーラーシステム保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施
建築物等定期調査業務委託	—	指定管理者が実施

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
非常用発電機更新工事（明許繰越）	7,359	(株)パル電装技研
空調機器等設置工事（明許繰越）	26,958	(株)京谷電機
間仕切り用自動ドア新規設置工事（明許繰越）	2,530	(株)カネヒロ

4目 図書館費 356千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター（令和2年度より指定管理者制度導入）

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆図書館協議会

開催数	事業内容	事業の実績・効果
2回	(6月16日) ・令和2年度図書館実施事業報告 ・令和2年度図書館利用実績 ・令和3年度町立図書館の方針と重点 ・令和3年度町立図書館事業概要 (3月18日) ・令和3年度図書館事業経過報告 ・令和3年度図書館利用実績 ・令和4年度町立図書館の方針と重点 ・令和4年度図書館事業概要及び運営方針 ・おいらせ町子ども読書活動推進計画（第二次）策定スケジュール説明	第1回は、令和2年度の実施事業の報告と令和3年度の事業計画等を承認。 第2回は、事業経過報告と次年度の事業概要を説明。 （令和3年度の反省をふまえ、令和4年度に向け積極的な意見等をいただいた。）

◆コロナ交付金事業

図書館パワーアップ事業…電子図書館書籍購入（児童図書101点） 300千円

※電子図書館総コンテンツ数 2,310点（R4.3月末現在）

◆利用状況等

開館日数	入館者数	図書・資料		電子図書館		インターネット
		利用者数	貸出冊数	登録者数	閲覧件数	
261日	43,016人	12,356人	49,078冊	373人	7,441件	578件

◆図書館資料所蔵数

図書資料				視聴覚資料		おもちゃ
一般図書	郷土図書	児童図書	合計	CD	DVD	
32,691冊	1,723冊	22,905冊	57,319冊	1,140枚	194枚	56個

◆図書館の主な主催事業（指定管理業者実施）

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
おはなし会	7回	21人	MOMOおはなしの会の協力により、主に幼児・児童を対象に紙芝居や絵本の読み聞かせを通じ、読書への興味を喚起することを目的に実施した。

事業名	実施回数	参加者数	事業の実績・効果
幼児のための読み聞かせと布絵本で遊ぶ会	—	—	0歳～3歳の乳児を対象とした読み聞かせを実施することで、子どもを持つ母親に対しても読み聞かせの指導効果があるもの。(令和3年度中止)
読書感想文コンクール(夏休み)	1回	724人	読書を通して得た感性を生かし感想文を書くことで文章力向上を育成するもので、子どもの読書推進活動が図られた。(入賞者32人)
図書館まつり	—	—	図書館利用者の拡大を図ることを目的に、全国将棋まつりとの併催で1日実施。おはなし会や紙芝居をはじめ、リサイクルブックや合同クイズラリー、身近なものを使った「工作教室」などを実施し、創作意欲の向上及び図書活用の促進が図られるもの。 (令和3年度中止) ※10～11月にリサイクルブックのみ開催
読書スタンプラリー	5-1月	82人	「一人80冊の読書を目指そう」をテーマに、年間80冊、または50冊の目標冊数に達した59人に記念品を贈呈。目標を立てることによる読書意欲の高揚が図られ、図書館の利用者、貸出冊数の増加につながっている。
大人のためのおはなし会	—	—	ボランティア養成や交流を目的に、一般町民を対象に実施。講師のMOMOおはなしの会を中心に、その他イベントへのボランティア活用につながっているもの。(令和3年度中止)
ブックスタート事業	通年	53人	令和3年度は、感染症予防により、4カ月健診時の読み聞かせ会は実施せず、みなくる館において本の配布を実施した。
本のテーマ展示	毎月	—	月ごとに異なるテーマの本を選択・展示
図書館を使った調べる学習コンクール	6-9月	—	受賞作品レプリカ展示(コンクール内容紹介)

5目 大山将棋記念館費 364千円

社会教育・体育課

指定管理者：(株)図書館流通センター(令和2年度より指定管理者制度導入)

指定期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日

◆入場者数

開館日数	入館者数
222日	3,768人

◆大山将棋記念館主催事業（指定管理者実施）

事業名	実施回数	延べ人数	決算額 (千円)	事業の実績・効果
将棋教室	22回	617人	—	1期～4期まで計22回を実施。子どもを中心とした人育てを大きな目標に掲げ、将棋を通して「考える力」や「コミュニケーション力」「集中力」「忍耐力」「発想力」等の育成に努め、将棋の持つ教育的効果が高められ、将棋の普及と底辺拡大につながった。
大人のための将棋教室	14回	73人	—	大人向けの将棋教室を6月から12月まで実施した。将棋初心者でも気軽に楽しむことができる内容とし、新型コロナ対策を講じながら実施した。

◆補助金

事業名	決算額 (千円)	内容
将棋まちづくり実行委員会補助金	339	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「おいらせ全国将棋まつり」を開催規模を縮小し実施するとともに、感染対策を講じて、各種将棋大会を可能な限り実施した。

◆委託料（主なもの）

事業名	決算額 (千円)	委託業者
機械警備業務委託	—	指定管理者が実施
管理業務委託（特別清掃）	—	指定管理者が実施
冷暖房機器保守点検業務委託	—	指定管理者が実施
映像システム等点検業務委託	—	指定管理者が実施

6目 文化財保護費 16,100千円

社会教育・体育課

◆文化財保護審議会

開催回数	事業の内容	事業の実績・効果
2回	1回目（6月13日） ・令和3年度文化財保護事業計画 2回目（11月3日） ・町文化財パトロール・評価会	1回目はおいらせ町としての事業計画を説明。民具ふれあい館や阿光坊古墳群・郷土芸能について意見交換をした。 2回目には町指定文化財パトロールを実施し、古木の管理等について論議した。1件の文化財指定解除の審議をした。

◆事業内容

事業名	入館者	決算額 (千円)	事業実績及び効果
阿光坊古墳館運営	1,233 人	11,173	コロナウイルス対策をしたうえで体験学習や講座を再開したが、入館者減となった。

◆主要事業

事業名	実施回数	参加者数 (累計)	決算額 (千円)	事業の実績・効果
子どもえんぶり教室	—	—	—	えんぶりは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止したが鶏舞は実施。
子ども鶏舞教室	9 回	162	48	

◆負担金及び補助金

区分	決算額 (千円)	内容
八戸えんぶり保存振興会負担金	—	八戸えんぶり中止のため負担金なし
八戸地方えんぶり調査事業費負担金	24	
町郷土芸能保存会補助金	225	本村地域の郷土芸能、伝統の保存に係る補助金。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった事業もあったが、一部の行事は行われた。
町郷土芸能連絡協議会活動補助金	290	えんぶり組等郷土芸能の 5 つの保存会からなる協議会に係る補助金。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画していた事業は中止となったが、通年の各保存会事業は行われた。

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
民具ふれあい館屋根外壁等塗装工事	2,529	㈱シティペイント

7目 埋蔵文化財発掘調査費 7,182 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
発掘調査	7,182	2件の試掘調査と1件の本発掘調査を行った。本発掘調査では町内で少ない10世紀中葉以降の竪穴建物跡が見つかった。

8目 みなくる館等施設費 66,514 千円

社会教育・体育課

◆事業内容

事業名	決算額 (千円)	内容
施設管理料 (指定管理)	66,514	指定管理者制度の導入により、みなくる館・おいらせ町立図書館・大山将棋記念館の3館について、(株)図書館流通センターと管理協定を締結し、施設の一括管理を行った。

5項 保健体育費 375,733 千円

1目 保健体育総務費 25,897 千円

社会教育・体育課

◆スポーツ推進審議会（委員8名）

回数	事業の内容	事業の実績・効果
2回	(1回目：5月25日) ・社会体育事業における選手派遣費補助金の改正について ・「おいらせ町スポーツ少年団交付金」の新設について	(1回目) ・補助の目的、対象事業及び対象経費等を明確に規定するための改正について協議 ・スポーツ少年団の指導者確保と育成、団員育成を支援する交付金の新設について協議
	(2回目：12月22日) ・スポーツ少年団等大会出場補助金の改正について ・スポーツ推進計画（案）について	(2回目) ・部活動以外でスポーツ活動を行っている生徒を支援するための改正について協議 ・案を作成したが、国計画が令和3年度末に策定されることを受け、策定延期

◆スポーツ推進委員協議会（委員18名）

事業の内容	事業の実績・効果
・町スポーツ推進委員協議会	・6/15開催15名参加（R3年度の事業計画について）

事業の内容	事業の実績・効果
・町事業への協力	・6/28 いちようマラソン 13名 ・10/14 町民体力テスト 3名
・放課後子ども教室での ニュースポーツ体験	・6/19 甲洋なかよし教室 5名 ・6/24 百小のびのび教室 6名 ・1/11 甲洋なかよし教室 5名
・各種研修参加	・6/26 上北地区スポーツ推進委員研修会 1名 ・11/23 県スポーツ推進委員研修会 4名

◆主要事業実績

事業名	決算額 (千円)	事業の実績・効果
スポーツに 関する表彰	127	各種大会において優秀な成績を収めた選手の努力を称え、今後の活躍を期待するとともに、競技力の向上と青少年の健全育成に寄与した。教育奨励賞、町文化に関する表彰と併せて教育委員会表彰授与式として実施した。(※当初2月5日開催予定であったが、延期して開催) 令和4年3月5日(土)実施 6名参加(うち1名は文化) (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小中高大生には在籍する学校を通じて授与した) 受賞者：個人18名、1団体24名、計42人

◆各種大会及びスポーツ教室(主催事業等)

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策をとり、工夫しながら、事業を実施したが、参加者や参加団体の意見を聞き、中止した事業もある。

いちようマラソンは対象を町民に限定し、「いちよう公園内のコース」で実施した。

事業名	開催日	場所	参加人数等
第5回町長旗争奪 少年野球大会	5月8・9日	下田公園野球場	4チーム参加
第36回おいらせ町 いちようマラソン大会	6月28日	いちよう公園内	115人申込、110人参加
第14回おいらせ町民 駅伝大会	10月10日	下田公園内	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
第14回スポーツ少年団 交流会	12月5日	町民交流センター	

◆委託料

事業名	決算額 (千円)	委託業者	事業の実績・効果
スポーツ車 運転業務委託	621	(有)ビジネス創研	各種大会等への交通手段として活用されている。 利用実績29件 213.5時間

◆負担金及び補助金

事業名	決算額 (千円)	内容
県スポーツ推進委員協議会負担金	17	
上十三スポーツ推進委員連絡協議会負担金	9	
全国スポーツ推進委員連合会負担金	9	
郡スポーツ協会負担金	—	上北郡総合スポーツ大会中止
県民駅伝競走大会実行委員会補助金	345	大会は中止となったが、ユニフォームを更新した。
町スポーツ協会補助金	1,230	事業運営補助金 19 協会中 16 協会、 会員数 635 人 ※スポーツ少年団交付金創設により、スポーツ協会からスポーツ少年団への助成金は廃止
北奥羽総合体育大会出場補助金	—	8 月開催予定 三戸郡他 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
県民体育大会出場補助金	—	7 月 31 日・8 月 1 日開催予定 むつ市他 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
スポーツ少年団等大会出場補助金	397	スポーツ少年団ほか選手派遣 11 団体（個人含む）19 件
いちようマラソン大会補助金	719	6 月 27 日(日)いちよう公園内コースにて町民限定で実施
町民駅伝大会実行委員会補助金	—	10 月 10 日 下田公園 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
社会体育選手派遣費補助金	—	補助対象なし
(新設) スポーツ少年団交付金	840	スポーツ少年団の団員育成と指導者確保などを支援するため新設。 スポーツ少年団 19 団 (団員 365 人、指導者 102 人)

2目 体育施設費 81,990 千円

◆体育施設等利用状況

施設名		利用件数 (件)	利用者数 (人)
いちょう公園内 運動施設	体育館	1,093	16,282
	交流館	183	1,043
	テニスコート	543	5,033
	グラウンド	138	3,636
	野球場	68	2,629
	ローラースケート場	24	147
下田公園内運動施設	野球場	58	3,247
	多目的グラウンド	51	2,209
	テニスコート (使用禁止)	—	—
町民交流センター	アリーナ	626	22,055
	小ホール	67	2,856
	研修室	24	457
	トレーニング室	1,746	1,746
町民プール			4,493
合計		4,621	65,833

◆修繕料 (主なもの)

事業名	決算額 (千円)	受注者
下田公園野球場管理棟軒天解体・復旧工事	198	(株)柏崎組
下田公園野球場男子トイレ水抜栓修繕工事	110	(有)松本水道
いちょう公園テニスコートテニスポスト取替工事 (その1)	162	(株)石岡燃料スポーツ
いちょう公園テニスコートテニスポスト取替工事 (その2)	226	ゼビオ(株)
町民交流センター防球ネット修繕工事	366	(株)柏崎組
いちょう公園体育館出入口スロープ花壇撤去工事	329	(株)種市建業
いちょう公園体育館屋内消火栓用水槽フート弁等取替工事	264	互光産業(株)
町民プール雨樋修繕工事	106	(株)柏崎組

◆委託料（主なもの）

事業名		決算額 (千円)	受注者
公園等	下田公園野球場等植栽管理業務委託	7,953	(有)北商
	いちよう公園多目的グラウンド等管理業務委託	2,542	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場等管理業務委託	616	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	下田公園野球場浄化槽保守管理業務委託	469	県南環境保全センター(株)
	いちよう公園野球場等整地業務委託	220	(株)柏崎組
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託(下田公園野球場分)	210	西設計 一級建築士事務所
町民交流センター	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,267	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	1,578	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	298	(一財)東北電気保安協会青森事業本部
	冷暖房設備保守点検業務委託	425	育栄管財(株)
	地下オイルタンク清掃・点検業務委託	116	県南環境保全センター(株)
	自動収納椅子保守点検業務委託	374	コクヨ(株) ファニチャー事業本部
	音響設備保守点検業務委託	121	アール・エー・ビー開発(株)
	舞台設備保守点検業務委託	100	三精工事サービス(株)
	スポーツ器具保守点検業務委託	110	(株)石岡燃料スポーツ
建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託	263	西設計 一級建築士事務所	
いちよう公園体育館等	管理業務委託(平日管理・清掃)	5,222	(株)十和田ビルサービス
	夜間等管理業務委託	1,617	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター
	自家用電気工作物保安管理業務委託	201	(一財)東北電気保安協会青森事業本部

事業名		決算額 (千円)	受注者
体育館等 いちょう公園	交流館温風暖房機保守点検業務委託	174	育栄管財(株)
	建築物・建築設備・防火設備定期調査業務委託(交流館含む)	316	西設計 一級建築士事務所
町民 プ ー ル	管理業務委託料 (5月～9月)	8,283	(株)三沢警備保障
	ろ過装置保守点検委託	220	(株)東興技術メンテナンス
	除菌浄化装置保守点検業務委託	347	(有)青森ケアサプライ
	浄化槽保守管理業務委託	262	県南環境保全センター(株)

◆工事費

事業名	決算額 (千円)	受注者
下田公園野球場男子トイレ給水管改修工事	880	(有)松本水道
いちょう公園多目的グラウンドネットフェンス改修工事	3,235	(株)種市建業
町民交流センター空調機器等設置工事(繰越明許)	20,460	(株)河原木電業
町民交流センター監視カメラシステム一部改修工事	396	アール・エー・ビー開発(株)
町民交流センター気中開閉器更新工事	2,035	(株)成田電気

◆負担金及び補助

区分	決算額 (千円)
県体育施設協会負担金	7

3目 学校給食運営費 267,845 千円

学校給食センター

◆事業効果

栄養のバランスがとれた食事を摂取できるよう工夫された給食を提供し、成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上及び正しい食習慣の形成が図られた。

また、学校給食費の無料化事業に伴い保護者への経済的負担を軽減できた。

◆給食費（平成 30 年度から）

小学校 255 円/食 中学校 300 円/食

◆学校給食事業

①歳入決算額の状況

区分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
給食費負担金	12,566 千円	99.0%	12,893 千円	97.5%
滞納繰越分	124 千円	1.0%	331 千円	2.5%
合計	12,690 千円	100.0%	13,224 千円	100.0%

②歳出決算額の状況

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
給食材料費	121,182 千円	120,610 千円	572 千円

③施設ごとの状況

学校別	学校数	児童生徒数 (R3.5.1 現在)	延べ喫食数	免除金額
小学校	5 校	1,390 人	273,921 食	69,321 千円
中学校	3 校	690 人	130,985 食	38,877 千円
合計	8 校	2,080 人	404,906 食	108,198 千円

④施設見学の状況

受入団体数	町民向け 見学・試食会	見学者数	試食人数
3 団体	— 回	81 人	0 人

※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため学校関係者に限定して実施。

◆学校給食センター管理運営事業（経常・臨時） 267,845 千円

①委託料 102,609 千円

業務委託名	決算額	受注者
自家用電気工作物保安管理業務委託	369 千円	(一社)東北電気保安協会
小荷物専用昇降機点検業務	703 千円	クマリフト(株)
小荷物専用昇降機点検業務	238 千円	ナショナルエレベーター工業(株)
小荷物専用昇降機点検業務	317 千円	菱電エレベーター施設(株)
階段昇降機定期点検委託	42 千円	(株)協和医療器
鼠族・衛生害虫防除業務委託(長期継続契約)	637 千円	(有)ナツサカ消毒
産業廃棄物収集運搬業務委託	205 千円	(有)田畑清掃社
一般廃棄物収集運搬業務委託(長期継続契約)	1,141 千円	(有)田畑清掃社
消防設備点検業務委託	90 千円	互光産業(株)
受水槽清掃委託	93 千円	総合技術管理(有)
ボイラー等保守点検業務委託	891 千円	北日本化工(株)
排水処理施設保守点検業務委託(長期継続契約)	667 千円	(株)清掃テクノサービス
排水処理施設等清掃業務委託	1,318 千円	(株)清掃テクノサービス
ばい煙測定業務委託	290 千円	(株)新菱
給食センター機械警備業務委託(長期継続契約)	158 千円	(株)三沢警備保障
地下オイルタンク清掃漏えい検査業務委託	176 千円	環境技術(株)
空調設備保守点検業務委託	979 千円	(株)ヤマト
厨房機器保守点検業務委託	2,860 千円	(株)マルゼン
給食調理等業務委託(債務負担)	65,248 千円	(株)東洋食品
給食配送車運行管理業務委託(債務負担)	14,335 千円	(有)ビルメン田中
給食配膳業務委託	11,852 千円	(公社)おいらせ広域シルバー人材センター

②使用料及び賃貸借料 6,117 千円

借上名	決算額	内容
給食配送車両賃貸借	4,163 千円	給食センター用配送車 4 台借上げ
除雪機賃貸借	440 千円	除雪車両 1 台
給食費管理システム機器賃貸借	1,334 千円	給食費公会計化に伴うシステム機器借上げ
複写機賃貸借	167 千円	複写機 1 台

③負担金及び交付金

区分	決算額
県学校給食センター連絡協議会負担金	8 千円
県学校栄養士協議会負担金	5 千円
上十三学校給食連絡協議会負担金	2 千円

④補助金

学校給食費補助金

学校給食費の無料化事業に伴い、町外学校等へ就学する児童生徒の保護者に対して補助金を交付した。

区分	小学校	中学校	合計
児童生徒数	20人	33人	53人
補助金額	697千円	1,575千円	2,272千円

1 1 款 災害復旧費 0千円

1 項 公共土木施設災害復旧費 0千円

1 目 公共土木施設災害復旧費 0千円

1 2 款 公債費 1,088,852 千円

1 項 公債費 1,088,852 千円

1 目 元金 1,045,380 千円

2 目 利子 43,455 千円

3 目 公債諸費 17 千円

財政管財課

◆公債費借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 (A+B-C)
			元金 C	利子	計	
財政融資資金	5,015,695	212,851	561,736	25,766	587,502	4,666,810
郵便貯金資金	144,293	0	35,445	261	35,706	108,848
簡易生命保険資金	186,938	0	54,046	3,260	57,306	132,892
地方公共団体 金融機構	1,351,767	96,774	107,479	3,739	111,218	1,341,062
青森銀行	367,944	92,700	39,702	641	40,343	420,942
青い森信用金庫	1,092,961	40,900	106,876	5,210	112,086	1,026,985
十和田おいらせ 農業協同組合	721,719	0	53,280	3,239	56,519	668,440
みちのく銀行	560,856	0	54,062	771	54,833	506,794
共済等	185,241	16,300	31,643	568	32,211	169,898
青森県	5,139	0	1,111	0	1,111	4,028
合計	9,632,553	459,525	1,045,380	43,455	1,088,835	9,046,699

◆一時借入金等の状況

一時借入金等の名称	借入額 (運用額)	借入日数 (運用日数)	利子額
基金繰替運用	—	—	—
一時借入金	—	—	—

13款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

財政管財課

◆予備費 7,904 千円

充用先内訳

主管課	充用額 (千円)	充用先	内容
総務課	126	2款1項1目10節	修繕料（電算室エアコン）
総務課	161	2款1項1目17節	機械器具費 （電算室スポットクーラー）
政策推進課	117	2款2項1目7節	ふるさと応援寄附金返礼品
介護福祉課	174	3款1項1目11節	火葬等手数料
介護福祉課	473	3款1項6目12節	老人福祉センター改修工事設計業務委託料
介護福祉課	330	3款1項6目12節	福祉プラザ改修工事設計業務委託料
商工観光課	26	7款1項2目18節	県特別保証融資保証料補助金
商工観光課	585	7款1項4目10節	修繕料（白鳥の家ガラス）
地域整備課	990	8款2項1目14節	町道維持補修工事費
地域整備課	3,000	8款2項3目10節	消耗品費（融雪剤等）
まちづくり防災課	179	9款1項3目3節	時間外勤務手当 （災害対応）
学務課	643	10款1項2目19節	要保護及び準要保護児童生徒 援助費
学校給食センター	1,100	10款5項3目10節	修繕料 （給食センターボイラー）

【資料】 令和3年度 予算流用内訳

主管課	流用額	流用先	流用元	内容
議会事務局	51 千円	1 款1 項1 目12 節	1 款1 項1 目10 節	会議録調製業務委託料
総務課	840 千円	2 款1 項1 目4 節	2 款1 項1 目13 節	社会保険料
総務課	80 千円	2 款1 項1 目17 節	2 款1 項1 目10 節	備品購入費（コードレス電話機）
総務課	13 千円	2 款1 項1 目17 節	2 款1 項1 目11 節	備品購入費（消火器）
総務課	16 千円	2 款1 項1 目17 節	2 款1 項1 目14 節	備品購入費（ガスコンロ）
政策推進課	303 千円	2 款2 項1 目11 節	2 款2 項1 目12 節	ふるさと応援寄附金返礼品送料等
政策推進課	110 千円	2 款2 項1 目14 節	2 款2 項1 目18 節	公共サイン撤去工事費
政策推進課	58 千円	2 款2 項2 目10 節	2 款2 項2 目8 節	消耗品費等（ふるさと大使）
政策推進課	5 千円	2 款2 項2 目11 節	2 款2 項2 目8 節	送料（町特産品）
政策推進課	54 千円	2 款2 項3 目13 節	2 款2 項3 目14 節	機器借上料（電算室送風機）
政策推進課	1 千円	2 款2 項4 目11 節	2 款2 項4 目10 節	郵便振替手数料
政策推進課	4 千円	2 款2 項5 目11 節	2 款2 項5 目10 節	通信運搬費（返信用切手）
町民課	18 千円	2 款4 項1 目8 節	2 款4 項1 目1 節	費用弁償（会計年度任用職員）
保健こども課	235 千円	3 款2 項1 目12 節	3 款2 項1 目11 節	放課後児童健全育成事業委託料
保健こども課	586 千円	4 款1 項1 目3 節	4 款1 項1 目2 節	期末手当等（会計年度任用職員）
保健こども課	161 千円	4 款1 項1 目4 節	4 款1 項1 目2 節	共済組合負担金等（会計年度任用職員）
保健こども課	78 千円	4 款1 項1 目4 節	4 款1 項1 目3 節	共済組合負担金
保健こども課	788 千円	4 款1 項2 目10 節	4 款1 項2 目12 節	消耗品費等（コロナワクチン接種用）
保健こども課	120 千円	4 款1 項2 目11 節	4 款1 項2 目12 節	事務手数料（コロナワクチン接種分）
保健こども課	770 千円	4 款1 項4 目2 節	4 款1 項4 目1 節	一般職給
保健こども課	33 千円	4 款1 項4 目3 節	4 款1 項4 目8 節	通勤手当
保健こども課	156 千円	4 款1 項4 目4 節	4 款1 項4 目1 節	社会保険料
保健こども課	429 千円	4 款1 項4 目19 節	4 款1 項4 目12 節	養育医療給付費
商工観光課	5 千円	7 款1 項3 目8 節	7 款1 項3 目3 節	費用弁償（会計年度任用職員）
地域整備課	4 千円	8 款3 項3 目11 節	8 款3 項3 目10 節	点検手数料（下田公園バイク）
まちづくり防災課	72 千円	9 款1 項1 目11 節	9 款1 項1 目10 節	車検手数料（消防ポンプ自動車）
学務課	8 千円	10 款1 項2 目3 節	10 款1 項2 目4 節	期末手当
下田小学校	1 千円	10 款2 項1 目17 節	10 款2 項1 目15 節	備品購入費（学校プリンター）
社会教育・体育課	583 千円	10 款4 項1 目1 節	10 款4 項1 目3 節	報酬（会計年度任用職員）
社会教育・体育課	761 千円	10 款4 項1 目3 節	10 款4 項1 目4 節	期末手当
社会教育・体育課	35 千円	10 款4 項1 目8 節	10 款4 項1 目3 節	費用弁償（会計年度任用職員）

【資料】 令和3年度 地方消費税交付金充当経費

(歳入)

・地方消費税（社会保障財源）交付金 314,455千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（充当事業分） 1,641,010千円

(単位：千円)

分類	款項目	事業名	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	町債	その他	社会保障 財源の交 付金	その他
社会福祉	3・1・2	障害者福祉サービス介護 給付事業（扶助費）	577,828	433,845			47,456	96,527
	3・1・2	障害者自立支援医療給付 事業（扶助費）	25,945	19,458			2,138	4,349
	3・1・2	身体障害者（児）補装具 給付事業（扶助費）	8,932	7,233			560	1,139
	3・1・2	重度心身障害者医療給付 事業（扶助費）	21,153	9,713		1,726	3,202	6,512
	3・2・1	乳幼児等医療給付事業 （扶助費）	82,672	51,910		63	10,118	20,581
	3・2・3	ひとり親家庭等医療費給 付事業（扶助費）	16,153	8,076		6	2,660	5,411
社会保険	3・1・1	国民健康保険特別会計繰 出金（繰出金）	215,448	119,209			31,720	64,519
	3・1・3	介護保険事業特別会計繰 出金（繰出金）	302,592	25,844			91,214	185,534
	3・1・3	後期高齢者医療給付事業 （負担金）	179,706			9,852	55,982	113,872
保健衛生	4・1・2	予防接種結核等予防対策 事業（委託料）	49,460				16,302	33,158
	4・4・1	病院事業運営負担金（負 担金）	161,121				53,103	108,018
合計			1,641,010	675,288		11,647	314,455	639,620

【資料】 令和3年度 東日本大震災復興事業関係経費

(単位：円)

主 な 内 容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・県 支出金	地方債	その他	一般財源 うち震災特交	
【商工費】	12,541	0	0	12,541	0	
中小企業者等災害復旧融資利子 補給金	12,541	0	0	12,541	0	限度額 2,885千円 平成23年度から令和7年度までの債務負担行為
【消防費】	8,100,698	880,000	0	6,340,698	880,000	
修繕料	348,700	0	0	348,700	0	津波監視カメラ通信回路修繕工事
防災施設等管理業務委託料	277,220	0	0	277,220	0	避難施設等管理業務委託（除草、除雪、点検、清掃）
青森震災アークイブシステム 負担金	116,000	0	0	116,000	0	震災関係資料のデジタル化等を行うアークイブシステム の維持管理費負担金
津波浸水想定区域等検討業務委 託料	1,760,000	880,000	0	0	880,000	県公表（R3.5）の津波浸水想定に含まれない「町内で の第一波の浸水深等」の解析などの業務委託
津波避難誘導標識照明等交換工 事費	3,575,000	0	0	3,575,000	0	ソーラーライント蓄電池更新（9箇所） 自発光視線誘導標更新（10箇所）
復興交付金事業計画実績に関す る外部評価謝礼	20,000	0	0	20,000	0	町復興計画策定委員会委員長（当時）武山泰氏
消耗品費	1,508,394	0	0	1,508,394	0	災害用備蓄食料（アルファ米、飲料水、粉ミルク等）
機器保守委託料	495,000	0	0	495,000	0	津波監視カメラシステムメンテナンス等委託
東日本大震災復興推進基金積立 金	384	0	0	384	0	運用利子384円
合 計	8,113,239	880,000	0	6,353,239	880,000	
【その他一般財源振替】						
その他震災復興特別交付税	0	0	0	0	18,257,000	地方税等減収に伴う交付等

【資料】 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当経費

(単位:円)

事業名	総事業費			事業概要
		うち交付金充当額		
			うち翌年度繰越額	
【議会費】				
議場卓上アクリル板購入事業	1,320,000	1,320,000	0	議場の全ての席に、卓上アクリル板を設置し、感染防止を図るもの。
【総務費】				
行政オンライン化に向けた押印・署名見直し事業	2,420,000	2,420,000	0	行政手続きにおける書面・対面規制見直しの取組を行うことにより、行政オンライン化に向け準備をすすめるもの。
役場本庁舎自動ドア改修事業	1,210,000	1,210,000	0	役場本庁舎内の3密回避のため、来庁者の出入口に制限を設けるもの。
役場分庁舎換気改善対策事業	701,448	701,448	0	役場分庁舎の換気対策のため、リモートスイッチによる換気設備及び二酸化炭素濃度計測器を導入する。
町地域振興協議会補助事業	1,000,000	1,000,000	0	町地域振興協議会行事の経費の一部を補助する。
確定申告受付会場分散化事業	878,000	878,000	0	確定申告会場を分散させ、確定申告会場で感染者が発生した場合においても事務の継続を図るもの。
スポットクーラー等購入事業	160,600	160,600	0	換気を向上させるためスポットクーラーとダクトを設置し、感染症対策を講ずるもの。
【総務費、民生費、教育費】				
感染拡大防止事業	1,316,780	1,316,780	0	感染防止に係る庁内体制の拡充、マスクや消毒液等の感染対策、人との接触を極力控えるための対策を行うもの。
【民生費】				
令和3年度子育て世帯臨時特別支援事業	17,500,000	17,500,000	0	国の子育て世帯臨時特別支援事業において所得制限で対象外となる世帯や離婚により受け取ることができなかったひとり親家庭等に対して、0歳から高校3年生までの子どもたち1人あたり10万円を給付する。
新生児特別定額給付金交付事業	200,000	200,000	0	国の特別定額給付金対象とならなかった令和2年4月28日～令和3年4月1日の期間に出生し、おいらせ町に初めて住民登録された児童に対し、1人あたり10万円を給付する。
子ども・子育て支援事業	8,855,210	※ 2,953,210	0	地域子ども・子育て支援事業において、事業所職員が感染対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助するもの。
保育対策総合支援事業費補助金	5,897,000	※ 2,949,000	0	認定こども園等施設において、感染対策を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費と感染防止用備品購入費を補助するもの。
【衛生費】				
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種協力支援事業	8,337,300	8,337,300	0	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を実施する町内の医療機関に対し支援金を給付するもの。
予防接種管理システム改修事業	158,000	※ 53,000	0	予防接種法のロタウイルス番号制度改定に対応するため、予防接種管理システムを改修するもの
健(検)診情報連携システム整備事業	2,873,200	※ 1,514,200	0	健康管理システムの個人医療・介護等データをマイナンバーで情報連携するために改修するもの
健(検)診結果等様式標準化整備事業	986,700	※ 636,700	0	健康管理システムのマイナンバー連携に伴い、個人医療・介護等データを標準様式化するもの。
【衛生費、消防費】				
感染拡大防止事業(時間外勤務手当)	880,753	880,753	0	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備及び感染対策に係る体制拡充を図るもの。

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

事業名	総事業費			事業概要
		うち交付金充当額		
			うち翌年度繰越額	
【農林水産業費】				
水産物プレミアム販売事業	2,328,532	2,328,532	0	水産物の消費拡大及び地域経済の活性化を図るため、ホッキ貝のプレミアム販売を漁協と共同で実施するもの。
農産物プレミアム販売事業	625,944	625,944	0	農産物の消費拡大及び地域経済の活性化を図るため、町内の米・野菜の詰め合わせセットのプレミアム販売を農協と共同で実施するもの。
漁業者支援定額給付金事業	1,906,303	1,906,303	0	水産物の魚価及び需要が減少し収入が減少している漁業者に対し給付金を交付し、経営の安定・継続を支援するもの。
主食用米価格安定対策給付金事業	18,940,400	18,940,400	0	稲作農家に対し給付金を支給することにより経営の安定・継続を支援するもの。
【商工費】				
新しい生活様式対応推進助成金交付事業	5,497,872	5,497,872	0	売上が減少した町内の小規模事業者のうち、「新しい生活様式」に対応する設備や機械、資材を購入、整備した事業者に支援金を助成するもの。
商工会プレミアム付飲食券発行事業	7,727,135	7,727,135	0	飲食店の経営救済や地域経済の活性化を図るため、飲食店に限定したプレミアム付飲食券を発行するおいらせ町商工会に補助するもの。
事業継続支援給付金	17,500,000	17,500,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた町内の小規模企業者に対し、給付金を交付することにより事業継続を支援するもの。
【消防費】				
新型コロナウイルス感染症対策用指定避難所運営物品収納庫整備事業	2,733,500	2,733,500	0	災害想定区域外の指定避難所において、新型コロナウイルス感染症対策用指定避難所運営物品を保管するためのプレハブ倉庫を整備するもの。
【教育費】				
小・中学校施設給水設備取替事業	2,057,000	2,057,000	0	感染症の拡大防止及び児童・生徒の安心安全確保のため、小・中学校の蛇口をレバー式に替え、感染リスクの低減を図るもの。
新型コロナウイルス感染予防対応スクールバス更新事業	46,311,880	46,311,880	0	安心安全な登下校の運行を行うため、既存のスクールバスから感染予防のための装備が充実した新型のスクールバスへ更新するもの。
成人式開催に伴う感染拡大防止事業	1,425,600	1,425,600	0	成人式の実施にあたり、新成人参加者に対し来場前に抗原検査を実施し、式での感染拡大の防止を図るもの。
成人式開催に伴う感染拡大防止事業②	499,400	499,400	0	成人式参加を断念せざるを得ない新成人や会場に入場できない保護者に向けて後日オンライン上で式典の様態を撮影した映像を配信するもの。
図書館パワーアップ事業	300,000	300,000	0	電子図書館の児童図書館のコンテンツを拡充し、タブレット端末を活用することで、感染予防対策を講じた子どもの読書環境の向上を推進するもの。
町内中学校修学旅行キャンセル料支援事業	602,713	560,139	0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって修学旅行が中止となった場合に発生するキャンセル料等を支援する。
イベント等における感染拡大防止事業	99,000	99,000	0	イベント等の開催にあたり、アクリル板衝立を購入し、感染防止を図るもの。
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	3,740,183	※ 1,870,183	0	小中学校において、感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続するための備品等を整備するもの。
GIGAスクールサポーター配置促進事業	3,062,400	※ 1,531,400	0	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、町内小中学校におけるICTの技術的推進のためサポーターを配置するもの。

※) 交付金のほか、国（県）補助金等が充当されています

事業名	総事業費			事業概要
	うち交付金充当額		うち翌年度繰越額	
【病院事業会計】				
おいらせ病院事業会計繰出(オンライン会議システム整備事業)	1,635,000	716,000	0	医療従事者が外部の会議や資格認定の研修等へ参加する体制を整備するため、オンライン会議システムを導入するもの。
おいらせ病院事業会計繰出(トリアージ実施事業)	4,238,000	1,857,000	0	来院者の検温、症状の確認及び外来看護師などへの連絡等、施設入口にてトリアージを実施するための案内人を配置するもの。
おいらせ病院事業会計繰出(新型コロナウイルス感染症対応体制確保事業)	4,012,000	1,757,000	0	新型コロナ感染が疑われる患者に対応する防疫作業手当等の特殊勤務手当を支給し、発熱外来の診療体制の維持を図るもの。
おいらせ病院事業会計繰出(新型コロナウイルスワクチン接種受付・案内要員確保事業)	6,660,000	6,660,000	0	新型コロナワクチン接種にあたり、受付・案内要員を配置し、円滑に接種業務が行われるよう体制を整備するもの。
おいらせ病院事業会計繰出(感染拡大防止事業)	673,000	673,000	0	院内の感染対策を強化するため、消耗品を整備するもの。
小計	187,270,853	167,608,279	0	
令和2年度からの繰越分				
【総務費】				
公共交通再編事業	4,488,000	4,488,000	0	住民サービス及びコロナ禍における新たな生活様式に対応した移動手段を見出すため、公共交通体系の構築を図るもの。
【総務費、民生費、教育費】				
公共施設等空調設備設置事業	98,419,970	98,419,970	0	気温上昇時におけるマスク着用による熱中症リスクを避けるため空調設備及び間仕切用の自動ドアを設置するもの。
小計	102,907,970	102,907,970	0	
合計	290,178,823	270,516,249	0	

※) 交付金のほか、国(県)補助金等が充当されています

特 別 会 計

第 2 特 別 会 計

1. 国民健康保険特別会計

おいらせ町国民健康保険事業は、療養等に係る保険給付を行うとともに、加入者の疾病予防や健康づくりに対する意識の向上を目的とした各種施策を実施した。

令和3年度の決算は、歳入23億3,529万3千円、歳出23億609万1千円となり、歳入歳出決算差引額2,920万2千円を翌年度に繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	2,987,114	2,515,829	2,454,086	2,408,544	2,335,293
(A) 増減率	△ 0.3	△ 15.8	△ 2.5	△ 1.9	△ 3.0
歳出決算額	2,901,308	2,497,331	2,426,486	2,373,401	2,306,091
(B) 増減率	△ 0.9	△ 13.9	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.8
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	85,806	18,498	27,600	35,143	29,202
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	85,806	18,498	27,600	35,143	29,202

第2表 歳入決算額の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	557,890	23.9	528,314	21.9	29,576	5.6
2 使用料及び手数料	599	0.0	598	0.0	1	0.2
3 国庫支出金	49	0.0	4,690	0.2	△ 4,641	△ 99.0
4 県支出金	1,506,093	64.5	1,551,523	64.4	△ 45,430	△ 2.9
5 財産収入	102	0.0	127	0.0	△ 25	△ 19.7
6 繰入金	215,448	9.2	266,317	11.1	△ 50,869	△ 19.1
7 繰越金	35,143	1.5	27,600	1.1	7,543	27.3
8 諸収入	19,970	0.9	29,375	1.2	△ 9,405	△ 32.0
歳入合計	2,335,293	100.0	2,408,544	100.0	△ 73,251	△ 3.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	45,909	2.0	48,164	2.0	△ 2,255	△ 4.7
2 保 険 給 付 費	1,454,353	63.1	1,486,125	62.6	△ 31,772	△ 2.1
3 国民健康保険事業費納付金	747,310	32.4	790,944	33.3	△ 43,634	△ 5.5
4 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	24,947	1.1	26,258	1.1	△ 1,311	△ 5.0
6 基 金 積 立 金	102	0.0	127	0.0	△ 25	△ 19.7
7 諸 支 出 金	33,470	1.5	21,782	0.9	11,688	53.7
歳 出 合 計	2,306,091	100.0	2,373,401	100.0	△ 67,310	△ 2.8

第4表 国民健康保険税の状況

(1)課税分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	一世帯当たり 保険税(現年) (円)	一人当たり 保険税(現年) (円)	税 率				
						所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
令和 3 年度	一 般 分	689,130	557,741	80.9	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	546,874	515,405	94.2	166,578	107,062				
	うち滞納分	142,257	42,336	29.8	—	—				
	退 職 分	404	149	36.9	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	404	149	36.9	—	—				
合 計	689,534	557,890	80.9	166,578	107,062					
令和 2 年度	一 般 分	685,527	528,291	77.1	—	—	9.8	53.4	44,000	47,700
	うち現年分	520,818	481,587	92.5	157,394	99,812				
	うち滞納分	164,710	46,704	28.4	—	—				
	退 職 分	643	23	3.6	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	643	23	3.6	—	—				
合 計	686,170	528,314	77.0	157,394	99,812					
比 較	一 般 分	3,603	29,450	3.8	—	—				
	うち現年分	26,056	33,818	1.7	9,184	7,250				
	うち滞納分	△ 22,453	△ 4,368	1.4	—	—				
	退 職 分	△ 239	126	33.3	—	—				
	うち現年分	0	0	—	0	0				
	うち滞納分	△ 239	126	33.3	—	—				
合 計	3,364	29,576	3.9	9,184	7,250					
増減率	一 般 分	0.5	5.6	/	—	—				
	うち現年分	5.0	7.0		5.8	7.3				
	うち滞納分	△ 13.6	△ 9.4		—	—				
	退 職 分	△ 37.2	547.8		—	—				
	うち現年分	—	—		—	—				
	うち滞納分	△ 37.2	547.8		—	—				
合 計	0.5	5.6	5.8	7.3						

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア) 地方税法第15条の7第5項(即時消滅) (単位:円)

区分	滞納繰越		現年度		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	8	269,241	1	10,400	9	279,641

イ) 地方税法第15条の7第4項(時効消滅:3年) (単位:円)

区分	無財産		生活困窮		所在・財産不明		計	
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額
国民健康保険税	0	0	5	503,500	0	0	5	503,500

ウ) 地方税法第18条第1項(時効消滅:5年) (単位:円)

区 分	人 数	税 額
国民健康保険税	135	14,873,300

第5表 国民健康保険加入者の推移(3月末現在) (単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 被保険者	被保険者数	5,597	5,403	5,306	5,218	5,108
	世帯数	3,447	3,360	3,330	3,309	3,283
退 職 被保険者	被保険者数	61	16	2	0	0
	世帯数	51	14	2	0	0
合 計	被保険者数	5,658	5,419	5,308	5,218	5,108
	世帯数	3,487	3,369	3,331	3,309	3,283

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第6表 保険給付状況

区分	①療養給付費 (診療・調剤・食事療養等)		②療養費 (柔道整復師・補装具等)		③高額療養費 (高額介護合算療養費含)		④移送費		
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	
令和 3 年度	一般分	80,026	1,260,783	1,265	9,819	3,257	169,131	0	0
	退職分	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	80,026	1,260,783	1,265	9,819	3,257	169,131	0	0
令和 2 年度	一般分	79,092	1,285,397	1,209	11,102	3,232	176,399	0	0
	退職分	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	79,092	1,285,397	1,209	11,102	3,232	176,399	0	0
比較	一般分	934	△ 24,614	56	△ 1,283	25	△ 7,268	0	0
	退職分	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	934	△ 24,614	56	△ 1,283	25	△ 7,268	0	0
増減率	一般分	1.2	△ 1.9	4.6	△ 11.6	0.8	△ 4.1	0.0	0.0
	退職分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	1.2	△ 1.9	4.6	△ 11.6	0.8	△ 4.1	0.0	0.0

区分	⑤出産育児一時金		⑥葬祭費		合計(①～⑥)		一世帯当たり 給付費(円)	一人当たり 給付費(円)
	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)	件数	給付費 (千円)		
令和 3 年度	14	5,848	38	1,900	84,600	1,447,481	440,902	283,375
令和 2 年度	10	4,184	44	2,200	83,587	1,479,282	447,048	283,496
比較	4	1,664	△ 6	△ 300	1,013	△ 31,801	△ 6,146	△ 121
増減率	40.0	39.8	△ 13.6	△ 13.6	1.2	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.0

第7表 国保保健事業の状況(特定健康診査等)

区分	特定健康診査委託料		人間ドック委託料	
	人数	金額(千円)	人数	金額(千円)
令和 3 年度	1,143	9,800	418	6,518
令和 2 年度	1,004	8,268	327	7,268
比較	139	1,532	91	△ 750
増減率(%)	13.8	18.5	27.8	△ 10.3

【資料】 予備費充用内訳

充用額	充用先	内容
110千円	1款1項1目18節	オンライン資格確認等システム運営負担金

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

2. 奨学資金貸付事業特別会計

令和3年度の決算額は、歳入1,927万5千円、歳出1,860万円である。

この結果、歳入歳出決算差引額67万5千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	22,275	18,555	20,261	20,147	19,275
(A) 増減率	△ 1.1	△ 16.7	9.2	△ 0.6	△ 4.3
歳出決算額	22,040	18,343	19,965	19,716	18,600
(B) 増減率	△ 1.4	△ 16.8	8.8	△ 1.2	△ 5.7
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	235	212	296	431	675
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C) - (D)	235	212	296	431	675

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財 産 収 入	2	0.0	10	0.0	△ 8	△ 80.0
2 寄 附 金	31	0.2	20	0.1	11	55.0
3 繰 入 金	1,565	8.1	2,351	11.7	△ 786	△ 33.4
4 繰 越 金	431	2.2	296	1.5	135	45.6
5 諸 収 入	17,246	89.5	17,471	86.7	△ 225	△ 1.3
歳 入 合 計	19,275	100.0	20,147	100.0	△ 872	△ 4.3

第3表 奨学資金貸付金収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率
令和3年度	20,360	17,246	84.7
うち現年分	17,703	16,638	94.0
うち滞納分	2,657	608	22.9
令和2年度	20,128	17,471	86.8
うち現年分	17,787	17,140	96.4
うち滞納分	2,341	331	14.1
比 較	232	△ 225	△ 2.1
うち現年分	△ 84	△ 502	△ 2.4
うち滞納分	316	277	8.8
増 減 率	1.2	△ 1.3	
うち現年分	△ 0.5	△ 2.9	
うち滞納分	13.5	83.7	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 費	18,600	100	19,716	100	△ 1,116	△ 5.7
歳 出 合 計	18,600	100	19,716	100	△ 1,116	△ 5.7

第5表 奨学資金貸付状況

(単位:人、千円)

区 分		人数	決算額	貸与月額 (1人あたり)	備 考
令和3年度 新規貸与者	大学・大学院等	7	3,360	40	
	短大・高専・専門学校等	2	720	30	
	高 校	0	0	—	
	新規貸与者 計	9	4,080	—	
継続貸与者	大学・大学院等	15	7,200	40	
		1	280	40	R3.9月から復学
	1	360	30		
	短大・高専・専門学校等	2	720	30	
	継続貸与者 計	19	8,560	—	
合 計		28	12,640	—	

第6表 奨学資金寄附状況

(単位:円)

区 分	件数	決算額	備 考
企業・団体	2	30,741	団体2件
合 計	2	30,741	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

3. 公共下水道事業特別会計

令和3年度決算額は、歳入10億3,595万4千円、歳出10億2,218万6千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額 1,376万8千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	1,084,189	1,091,975	1,061,045	1,044,451	1,035,954
(A) 増減率	△ 4.8	0.7	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.8
歳出決算額	1,074,774	1,084,025	1,051,986	1,031,658	1,022,186
(B) 増減率	△ 5.2	0.9	△ 3.0	△ 1.9	△ 0.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	9,415	7,950	9,059	12,793	13,768
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	9,415	7,950	9,059	12,793	13,768

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,159	0.3	3,335	0.3	△ 176	△ 5.3
2 使用料及び手数料	153,784	14.8	150,477	14.4	3,307	2.2
3 財 産 収 入	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
4 繰 入 金	628,363	60.7	652,401	62.5	△ 24,038	△ 3.7
5 繰 越 金	12,793	1.2	9,059	0.9	3,734	41.2
6 諸 収 入	9,854	1.0	6,275	0.6	3,579	57.0
7 町 債	228,000	22.0	222,900	21.3	5,100	2.3
歳 入 合 計	1,035,954	100.0	1,044,451	100.0	△ 8,497	△ 0.8

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 分担金及び負担金の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和3年度	3,337	3,159	94.7	230円/㎡
うち現年分	3,101	3,101	100.0	
うち滞納分	236	58	24.6	
令和2年度	3,671	3,335	90.8	230円/㎡
うち現年分	3,221	3,175	98.6	
うち滞納分	450	160	35.6	
比 較	△ 334	△ 176	3.9	
うち現年分	△ 120	△ 74	1.4	
うち滞納分	△ 214	△ 102	△ 11.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	1	1,200

イ 都市計画法第75条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
負担金	0	0

第4表 使用料の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和3年度	156,653	153,405	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	153,723	152,984	99.5	
うち滞納分	2,930	421	14.4	
令和2年度	153,076	149,836	97.9	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	150,289	149,531	99.5	
うち滞納分	2,787	305	10.9	
比 較	3,577	3,569	0.0	
うち現年分	3,434	3,453	0.0	
うち滞納分	143	116	3.5	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	23	291,965

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	212,260	20.7	209,785	20.4	2,475	1.2
2 事 業 費	73,396	7.2	66,383	6.4	7,013	10.6
3 公 債 費	736,530	72.1	755,491	73.2	△ 18,961	△ 2.5
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,022,186	100.0	1,031,658	100.0	△ 9,472	△ 0.9

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	3,511,625	0	363,058	72,149	435,207	3,148,567
地方公共団体金融機構	1,047,947	0	105,556	12,320	117,876	942,391
市 中 銀 行	1,175,566	114,200	167,864	1,438	169,302	1,121,902
市中銀行以外の金融機関	116,641	113,800	13,596	549	14,145	216,845
合 計	5,851,779	228,000	650,074	86,456	736,530	5,429,705

第7表 公共下水道進捗状況

区 分	全体計画(A)	令和3年度末施工済(B)	進捗率(B)/(A)
処 理 区 域 面 積	676 ha	615 ha	91.0%
処 理 人 口	12,300 人	14,793 人	120.3%
管 渠 延 長	126 km	123 km	97.6%

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内容	
報 償 費	380	受益者分担金等一括納付報奨金	380
光 熱 水 費	3,898	マンホールポンプ電気料	3,898
通 信 運 搬 費	1,505	マンホールポンプ電話回線使用料	890
		郵送料	615
委 託 料	42,397	機器保守委託料	427
		下水道使用料計算事務棟委託料	2,899
		下水道使用料徴収事務等委託料	748
		マンホールポンプ保守管理委託料	14,045
		水質検査委託料	724
		下水道管渠清掃委託料	11,220
		下水道管内調査委託料	481
マンホールポンプ電気工作物保守業務委託料 他	11,853		
工 事 請 負 費	5,497	下水道管路補修工事	5,497
原 材 料 費	1,918	補助材料費	1,918
負担金、補助及び交付金	124,377	流域下水道維持管理負担金	124,302
		その他負担金	75

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 下水道建設事業費

(単位:千円、%)

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容	
			国・県	地 方 債	そ の 他	一般財源		
公 共 下 水 道 事 業	補 助 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
			処理場					
		流域関連	管 渠	4,111				4,111
			ポンプ場					
	計		4,111	0	0	0	4,111	
	単 独 事 業	既成地	管 渠					
			ポンプ場					
		流域関連	管 渠	30,430		14,400	3,159	12,871
			ポンプ場					
計		30,430	0	14,400	3,159	12,871		
合 計		34,541	0	14,400	3,159	16,982		
馬淵川流域下水道事業費負担金		38,855		33,300		5,555		
建設費計		73,396	0	47,700	3,159	22,537		

第10表 建設工事

(1)建設工事

工事名	施工地区	污水管延長(m)	マンホール(個所)	污水柵(個所)	備 考
中下田地区污水柵設置工事(その1~3)	中下田			3	
下屋敷地区污水柵設置工事(その1~3)	下屋敷			3	
污水柵設置工事(その他)	深沢 外			11	
合 計		0	0	17	

(2)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)	備 考
高田マンホールポンプ制御盤更新工事	高田		1	
深沢マンホールポンプ更新工事	深沢	2		
合 計		2	1	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

下水会計

4. 農業集落排水事業特別会計

令和3年度決算額は、歳入1億3,655万1千円、歳出1億3,365万円である。

この結果、歳入歳出決算差引額 290万1千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	130,752	126,934	145,726	124,754	136,551
(A) 増減率	△ 0.2	△ 2.9	14.8	△ 14.4	9.5
歳出決算額	128,375	124,207	142,728	121,419	133,650
(B) 増減率	△ 0.6	△ 3.2	14.9	△ 14.9	10.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,377	2,727	2,998	3,335	2,901
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)	2,377	2,727	2,998	3,335	2,901

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	29,346	21.5	29,558	23.8	△ 212	△ 0.7
3 国庫支出金	2,000	1.4	300	0.2	1,700	566.7
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	60,569	44.4	64,397	51.6	△ 3,828	△ 5.9
6 繰越金	3,335	2.4	2,998	2.4	337	11.2
7 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 町債	41,200	30.2	27,500	22.0	13,700	49.8
9 県支出金	100	0.1	0	0.0	0	皆増
歳入合計	136,551	100.0	124,754	100.0	11,797	9.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 分担金の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基準額
令和3年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
令和2年度	0	0	0.0	70,000円/世帯
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	
比 較	0	0	0.0	
うち現年分	0	0	0.0	
うち滞納分	0	0	0.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
分担金	0	0

第4表 使用料の状況

(1) 賦課分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	基本使用料
令和3年度	30,743	29,334	95.4	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	29,477	29,230	99.2	
うち滞納分	1,266	104	8.2	
令和2年度	31,035	29,539	95.2	1,200円(税抜き)/月額
うち現年分	29,676	29,387	99.0	
うち滞納分	1,359	152	11.2	
比 較	△ 292	△ 205	0.2	
うち現年分	△ 199	△ 157	0.2	
うち滞納分	△ 93	△ 48	△ 3.0	

(2) 不納欠損の状況

ア 地方自治法第236条関係(時効消滅) (円)

区分	人数	金額
使用料	14	322,087

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	39,518	29.6	36,567	30.1	2,951	8.1
2 事 業 費	17,668	13.2	10,025	8.3	7,643	76.2
3 公 債 費	76,464	57.2	74,827	61.6	1,637	2.2
4 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	133,650	100.0	121,419	100.0	12,231	10.1

第6表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	208,185	0	23,425	4,611	28,036	184,760
地方公共団体金融機構	196,438	0	33,423	2,520	35,943	163,015
市 中 銀 行	89,714	41,200	11,156	106	11,262	119,758
市中銀行以外の金融機関	11,448	0	1,188	35	1,223	10,260
合 計	505,785	41,200	69,192	7,272	76,464	477,793

第7表 農業集落排水事業管理状況

処理区域面積	処理人口	管渠延長
183 ha	3,250 人	23 km

第8表 維持管理費

(単位:千円)

名称	決算額	内 容	
光 熱 水 費	5,131	処理場及びマンホールポンプ電気料	5,131
通 信 運 搬 費	638	郵送料	164
		処理場及びマンホールポンプ電話回線使用料	474
委 託 料	26,691	下水道使用料計算事務等委託料	558
		古間木山地区処理施設維持管理業務委託料	14,208
		下水道管渠清掃業務委託料	2,090
		マンホールポンプ保守管理委託料 他	9,835
工 事 請 負 費	473	補修工事費	473
原 材 料 費	908	補助材料費	908

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第9表 農業集落排水建設事業費

(単位:千円、%)

区 分		決算額	財 源 内 訳				内 容
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
農 業 集 落 排 水 事 業	補 助 事 業	管 渠					
		ポンプ場					
	処 理 場	4,004	2,000	2,000		4	
	計	4,004	2,000	2,000	0	4	
単 独 事 業	管 渠			13,600		64	
		ポンプ場					
	処 理 場						
	計	13,664	0	13,600	0	64	
		17,668	2,000	15,600	0	68	

第10表 建設工事

(1)更新工事

工 事 名	施工地区	ポンプ(基)	制御盤(台)
古間木山地区第2マンホールポンプ制御盤更新工事	青葉8丁目		1
合 計			1

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

5. 介護保険特別会計

介護保険事業は、介護を必要とする被保険者を社会全体で支え、利用者の選択による総合的な介護保険サービスの給付を行うとともに、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で健康で安心して暮らすことができるよう取り組んでいる。

令和3年度の決算額は、歳入23億5,479万2千円、歳出22億3,898万3千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額1億1,580万9千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	2,244,691	2,217,226	2,221,193	2,322,159	2,354,792
(A) 増減率	2.9	△ 1.2	0.2	4.5	1.4
歳出決算額	2,166,579	2,142,442	2,170,480	2,228,496	2,238,983
(B) 増減率	2.2	△ 1.1	1.3	2.7	0.5
歳入歳出差引額 (A)－(B) (C)	78,112	74,784	50,713	93,663	115,809
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)－(D)	78,112	74,784	50,713	93,663	115,809

第2表 歳入決算額の状況

歳入総額は前年度に比較して、3,263万3千円(増減率1.4%)の増となり、その主な要因は、県支出金、繰越金の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	510,026	21.7	507,961	21.9	2,065	0.4
2 使用料及び手数料	136	0.0	107	0.0	29	27.1
3 国 庫 支 出 金	474,271	20.1	487,579	21.0	△ 13,308	△ 2.7
4 支 払 基 金 交 付 金	556,647	23.6	559,582	24.1	△ 2,935	△ 0.5
5 県 支 出 金	312,005	13.2	302,609	13.0	9,396	3.1
6 財 産 収 入	27	0.0	27	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	400,011	17.0	405,054	17.4	△ 5,043	△ 1.2
8 繰 越 金	93,663	4.0	50,713	2.2	42,950	84.7
9 諸 収 入	8,007	0.3	8,527	0.4	△ 520	△ 6.1
歳 入 合 計	2,354,792	100.0	2,322,159	100.0	32,633	1.4

※諸収入には介護予防給付にかかる介護報酬が含まれている

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第3表 歳出決算額の状況

歳出総額は前年度に比較して、1,048万7千円(増減率0.5%)の増となり、その主な要因は、総務費及び地域支援事業費の増によるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	130,703	5.8	120,376	5.4	10,327	8.6
2 保 険 給 付 費	2,004,388	89.5	2,005,429	90.0	△ 1,041	△ 0.1
3 地 域 支 援 事 業 費	75,727	3.4	62,349	2.8	13,378	21.5
4 基 金 積 立 金	28,166	1.3	40,342	1.8	△ 12,176	△ 30.2
歳 出 合 計	2,238,983	100.0	2,228,496	100.0	10,487	0.5

第4表 地方債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

第5表 介護保険料の状況

(1)第1号被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	保険料基準額	
				月 額(円)	年 額(円)
令和3年度	517,798	510,026	98.5	6,600	79,200
うち現年分	510,545	507,296	99.4		
うち滞納分	7,254	2,730	37.6		
令和2年度	517,110	507,960	98.2	6,750	81,000
うち現年分	508,513	505,466	99.4		
うち滞納分	8,597	2,494	29.0		
比 較	688	2,066	0.3	△ 150	△ 1,800
うち現年分	2,032	1,830	0.0		
うち滞納分	△ 1,343	236	8.6		
増 減 率	0.1	0.4		△ 2.2	△ 2.2
うち現年分	0.4	0.4			
うち滞納分	△ 15.6	9.5			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	0	0

イ 介護保険法第200条第1項(時効消滅)

区分	人数	金額(円)
介護保険料	48	2,134,257

第6表 介護保険利用状況

(1) 第1号被保険者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	65歳以上75歳未満	75歳以上	合 計
令和3年度	3,739	3,189	6,928
令和2年度	3,822	3,076	6,898
比 較	△ 83	113	30
増 減 率	△ 2.2	3.7	0.4

(2) 要介護(支援)認定者数 ※各年度末現在の人数 (単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
令和3年度	40	63	186	198	159	169	114	929
令和2年度	35	62	172	208	155	189	130	951
比 較	5	1	14	△ 10	4	△ 20	△ 16	△ 22
増 減 率	14.3	1.6	8.1	△ 4.8	2.6	△ 10.6	△ 12.3	△ 2.3

(3) 介護給付の給付状況

区 分	令和3年度		令和2年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護サービス等諸費	1,853,610	26,569	1,839,930	13,680	0.7
居宅介護サービス等給付費	991,388	16,484	947,898	43,490	4.6
地域密着型介護サービス給付費	241,473	1,081	264,647	△ 23,174	△ 8.8
施設介護サービス等給付費	510,203	1,865	523,752	△ 13,549	△ 2.6
居宅介護福祉用具購入費	737	39	793	△ 56	△ 7.1
居宅介護住宅改修費	1,043	9	1,642	△ 599	△ 36.5
居宅介護サービス計画等給付費	108,766	7,091	101,198	7,568	7.5

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和3年度		令和2年度	給付費	給付費
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	比較(千円)	増減率(%)
介護予防サービス等諸費	20,967	1,463	20,119	848	4.2
介護予防サービス給付費	17,716	817	16,771	945	5.6
地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	59	4	172	△113	△65.7
介護予防住宅改修費	294	3	339	△45	△13.3
介護予防サービス計画等給付費	2,897	639	2,837	60	2.1
その他の諸費	1,963	27,648	1,921	42	2.2
審査支払手数料	1,963	27,648	1,921	42	2.2
高額介護サービス等費	45,833	3,969	49,936	△4,103	△8.2
高額介護サービス等費	45,832	3,961	49,936	△4,104	△8.2
高額介護予防サービス等費	2	8	0	2	皆増
高額医療合算介護サービス等費	5,861	237	5,427	434	8.0
高額医療合算介護サービス費	5,845	236	5,427	418	7.7
高額医療合算介護予防サービス費	16	1	0	16	皆増
特定入所者介護サービス等費	76,154	2,299	88,096	△11,942	△13.6
特定入所者介護サービス費	76,145	2,296	88,096	△11,951	△13.6
特定入所者介護予防サービス費	9	3	0	9	皆増
合 計	2,004,388	62,185	2,005,429	△1,041	△0.1

※「件数」は、事業所からの介護給付費請求件数等

(4) 地域支援事業の状況

区 分	令和3年度		令和2年度	内 容
	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)	
介護予防・生活支援サービス事業費	45,626	4,098	43,319	
介護予防・生活支援サービス事業費	37,318	4,098	37,398	
生活支援サービス委託料	761	1,536	619	配食 1,536食(23人)
通所型サービス委託料	243	54	14	短期通所 54回
訪問型・通所型サービス給付費	31,411	1,419	31,937	訪問型 258件 通所型 1,161件
高額介護予防サービス費相当事業給付費	24	6	2	
高額医療合算介護予防サービス費相当事業給付費	11	1	0	
介護予防・生活支援サービス計画等給付費	4,867	1,082	4,826	介護予防ケアマネジメント 1,082件
介護予防ケアマネジメント事業費	8,308		5,921	

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

区 分	令和3年度	令和2年度	内 容
	事業費(千円)	事業費(千円)	
一般介護予防事業	12,503	11,107	介護予防教室実施 125回 いきいきサロン開催 22町内 91回
包括的支援事業・任意事業	7,605	7,744	
総合相談支援事業	4,346	4,345	実態把握調査 598件
権利擁護事業	1	2	
包括的・継続的ケア マネジメント支援事業	986	725	介護予防システム保守
任意事業	1,905	2,262	
成年後見制度利用支援事業	356	482	成年後見制度利用支援 3人
介護給付適正化事業	131	130	介護給付費通知 1,881件
食の自立支援事業	826	897	配食 1,669食(31人)
家族介護用品給付事業	553	713	介護用品現物給付 13人
認知症サポーター等養成事業	39	40	認知症サポーター養成講座 5回 (77人)
在宅医療・介護連携推進事業	10	52	在宅医療・介護連携推進会議
生活支援体制整備事業	68	48	生活支援体制整備事業委託
認知症総合支援事業	289	310	認知症初期集中支援チーム 認知症施策検討委員会
介護予防支援事業	9,816	0	※R3年度より総務費から科目変更 参考:R2年度10,670千円
その他の諸費	177	179	
審査支払手数料	177	179	
合 計	75,727	62,349	

【資料】 予算流用内訳

流用額	流用先	流用元	内容
44千円	3款1項2目4節	3款1項2目12節	共済組合負担金
10千円	3款4項1目17節	3款4項1目12節	庁用器具費(地域包括支援センター携帯電話)

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

6. 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の決算額は、歳入2億4,020万1千円、歳出2億3,137万9千円である。
この結果、歳入歳出決算差引額882万2千円は、翌年度へ繰り越した。

第1表 決算規模及び収支の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	181,716	188,303	201,358	226,557	240,201
(A) 増減率	8.0	3.6	6.9	12.5	6.0
歳出決算額	179,471	185,975	196,373	221,828	231,379
(B) 増減率	7.9	3.6	5.6	13.0	4.3
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,245	2,328	4,985	4,729	8,822
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C) - (D)	2,245	2,328	4,985	4,729	8,822

第2表 歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	163,724	68.2	147,145	64.9	16,579	11.3
2 使用料及び手数料	63	0.0	64	0.0	△ 1	△ 1.6
3 繰 入 金	71,444	29.7	73,704	32.5	△ 2,260	△ 3.1
4 繰 越 金	4,729	2.0	4,985	2.2	△ 256	△ 5.1
5 諸 収 入	242	0.1	659	0.3	△ 417	△ 63.3
歳 入 合 計	240,201	100.0	226,557	100.0	13,644	6.0

第3表 歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	1,649	0.7	2,348	1.1	△ 699	△ 29.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	229,423	99.2	218,791	98.6	10,632	4.9
3 諸 支 出 金	308	0.1	689	0.3	△ 381	△ 55.3
歳 出 合 計	231,379	100.0	221,828	100.0	9,551	4.3

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第4表 医療給付状況

(1) 青森県後期高齢者医療広域連合医療給付の状況

区 分	医 療 費		一 人 当 たり		年 度 末 被 保 険 者 数
	件 数	給 付 額(千円)	件 数	給 付 額(円)	
令 和 3 年 度	82,059	2,138,764	25.1	654,457	3,268
令 和 2 年 度	80,416	2,014,946	25.5	638,652	3,155
比 較	1,643	123,818	△ 0.4	15,805	113
増 減 率	2.0	6.1	△ 1.6	2.5	3.6

(2) 医療給付に要する負担金の状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較		内 容
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
療養給付費負担金	179,706	175,864	3,842	2.2	一般会計からの負担金
保険基盤安定負担金	60,285	61,942	△ 1,657	△ 2.7	町1/4、県3/4
保 険 料 負 担 金	154,650	147,435	7,215	4.9	徴収した保険料等
計	394,641	385,241	9,400	2.4	

第5表 保険料収納状況

(1) 現年度被保険者分

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 額	収 納 率	一 人 当 たり 保 険 料 (円)	県 均 等 割 額 (円)
令 和 3 年 度	167,127	163,724	98.0	50,321	44,400
うち現年分	164,449	163,308	99.3		
うち滞納分	2,679	416	15.5		
令 和 2 年 度	149,965	147,146	98.1	46,452	40,514
うち現年分	146,555	146,005	99.6		
うち滞納分	3,410	1,141	33.5		
比 較	17,162	16,578	△ 0.1	3,869	3,886
うち現年分	17,894	17,303	△ 0.3		
うち滞納分	△ 731	△ 725	△ 18.0		
増 減 率	11.4	11.3		8.3	9.6
うち現年分	12.2	11.9			
うち滞納分	△ 21.4	△ 63.5			

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

(2) 不納欠損の状況

ア 地方税法第15条の7第5項(即時消滅)

区分	人数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	0	0

イ 高齢者医療確保法第160条第1項(時効消滅)

区 分	人 数	金額(円)
後期高齢者医療保険料	10	993,200

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

7. 病院事業会計

令和3年度の収益的収入及び支出の決算額は事業収益9億9,091万9千円、事業費用9億5,147万円となり、差引額3,944万9千円の純利益を生じる決算となった。

第1表 収益的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益	896,419	896,347	874,684	920,068	990,919
(A) 増減率	2.9	0.0	△ 2.4	5.2	7.7
事業費用	898,131	947,468	921,157	975,189	951,470
(B) 増減率	1.6	5.5	△ 2.8	5.9	△ 2.4
純利益 (A) - (B) (C)	△ 1,712	△ 51,121	△ 46,473	△ 55,121	39,449

第2表 事業収益決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収益	990,919	100.0	920,068	100.0	70,851	7.7
1 医業収益	847,509	85.5	774,183	84.1	73,326	9.5
2 医業外収益	143,410	14.5	122,664	13.3	20,746	16.9
3 特別利益	0	0.0	23,221	2.5	△ 23,221	皆減

第3表 事業費用決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業費用	951,470	100.0	975,189	100.0	△ 23,719	△ 2.4
1 医業費用	919,797	96.7	918,855	94.2	942	0.1
2 医業外費用	31,674	3.3	34,634	3.6	△ 2,960	△ 8.5
3 特別損失	0	0.0	21,700	2.2	△ 21,700	皆減

第4表 資本的収入及び支出の決算規模

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的収入	42,243	39,270	31,259	74,475	61,289
(A) 増減率	4.7	△ 7.0	△ 20.4	138.3	△ 17.7
資本的支出	75,065	62,309	48,392	93,989	71,578
(B) 増減率	1.7	△ 17.0	△ 22.3	94.2	△ 23.8
差引額 (A) - (B) (C)	△ 32,822	△ 23,039	△ 17,133	△ 19,514	△ 10,289

差引額の不足分は、損益勘定留保資金で補填した。

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

第5表 資本的収入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 収 入	61,289	100.0	74,475	100.0	△ 13,186	△ 17.7
1 企 業 債	49,700	81.1	26,500	35.6	23,200	87.5
2 他 会 計 出 資 金	10,093	16.5	22,049	29.6	△ 11,956	△ 54.2
3 国 庫 補 助 金	1,496	2.4	833	1.1	663	79.6
× 県 補 助 金	0	0.0	25,093	33.7	△ 25,093	皆減

第6表 資本的支出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 的 支 出	71,578	100.0	93,989	100.0	△ 22,411	△ 23.8
1 建 設 改 良 費	47,318	66.1	67,929	72.3	△ 20,611	△ 30.3
2 企 業 債 償 還 金	19,460	27.2	21,260	22.6	△ 1,800	△ 8.5
3 投 資 そ の 他 の 資 産	4,800	6.7	4,800	5.1	0	0.0

第7表 企業債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 現 在 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度償還額			令和3年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
政 府 資 金	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	0	0	0	0	0	0
市 中 銀 行 等	62,040	49,700	19,460	69	19,529	92,280
合 計	62,040	49,700	19,460	69	19,529	92,280

第8表 未収金の状況

(1)未収金

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減	増減率
未 収 金	111,532	123,275	△ 11,743	△ 9.5
1 保 険 者 請 求 分 等	106,480	118,685	△ 12,205	△ 10.3
2 窓 口 請 求 分	5,052	4,590	462	10.1
現 年 分	1,422	965	457	47.4
過 年 分	3,630	3,625	5	0.1

(2)不納欠損の状況

民法第170条関係(時効消滅) (単位:円)

区 分	人数	金額
窓口請求分	0	0

第9表 業務の状況

(単位:人、%)

事 項	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減	増減率
患 者 数	46,600	45,076	1,524	3.4
入 院	19,483	18,095	1,388	7.7
1 日 平 均	53.4	49.6	3.8	7.7
外 来	27,117	26,981	136	0.5
1 日 平 均	112.1	111.0	1.1	1.0

※ 四捨五入の関係上、合計(小計)において一致しない場合があります。

健全化判断比率

資金不足比率

第3 健全化判断比率・資金不足比率等

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (2.82%)	－% (3.16%)	－% (4.31%)	－% (4.22%)
早期健全化基準	14.22%	14.25%	14.16%	14.05%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (17.82%)	－% (18.05%)	－% (19.15%)	－% (19.81%)
早期健全化基準	19.22%	19.25%	19.16%	19.05%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	11.1%	11.0%	11.1%	10.8%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	14.0%	7.2%	4.0%	－%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (110.6%)	－% (111.0%)	－% (108.6%)	－% (108.6%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (5.4%)	－% (6.1%)	－% (8.5%)	－% (8.9%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (9.5%)	－% (10.4%)	－% (11.2%)	－% (9.8%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
実質赤字比率 $(-A \div E \times 100)$	— (実質黒字比率4.22)	— (実質黒字比率4.31)	—
連結実質赤字比率 $(-D \div E \times 100)$	— (連結実質黒字比率19.81)	— (連結実質黒字比率19.15)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	296,022	287,793	8,229
一般会計	295,347	287,362	7,985
奨学資金貸付事業特別会計	675	431	244
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	153,833	133,535	20,298
国民健康保険特別会計	29,202	35,143	△ 5,941
介護保険特別会計	115,809	93,663	22,146
後期高齢者医療特別会計	8,822	4,729	4,093
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	937,387	857,236	80,151
病院事業会計	920,718	841,108	79,610
公共下水道事業特別会計	13,768	12,793	975
農業集落排水事業特別会計	2,901	3,335	△ 434
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,387,242	1,278,564	108,678
(E) 標準財政規模	6,999,855	6,675,407	324,448

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	10.8	11.1	△ 0.3
実質公債費比率 (単年度) $((A+B+C-D-E-F) \div (G-F) \times 100)$	10.09215	11.07099	△ 0.97884
(A) 一般会計等の元利償還金	1,088,834	1,112,962	△ 24,128
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	604,473	616,668	△ 12,195
公債費充当公営企業繰入金	569,528	584,396	△ 14,868
〃 一部事務組合等負担金	33,640	30,967	2,673
公債費に準ずる債務負担行為	1,305	1,305	0
(D) 繰上償還額	0	0	0
(E) 公債費に充当した特定財源	40,652	38,158	2,494
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,052,432	1,071,010	△ 18,578
(G) 標準財政規模	6,999,855	6,675,407	324,448

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：%、千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	△ 16.7	4.0	△ 20.7
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	15,600,690	16,562,646	△ 961,956
① 地方債現在高	9,046,698	9,632,553	△ 585,855
一般会計	9,046,698	9,632,553	△ 585,855
② 債務負担行為に基づく支出予定額	5,862	7,163	△ 1,301
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	5,862	7,163	△ 1,301
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	5,390,265	5,792,247	△ 401,982
病院事業会計	64,872	43,428	21,444
公共下水道事業特別会計	4,962,749	5,342,674	△ 379,925
農業集落排水事業特別会計	362,644	406,145	△ 43,501
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	531,130	549,500	△ 18,370
上北地方教育・福祉事務組合	84,643	90,179	△ 5,536
十和田地域広域事務組合	246,007	3,764	242,243
八戸地域広域市町村圏事務組合	200,480	209,971	△ 9,491
十和田地区環境整備事務組合	0	245,586	△ 245,586
⑤ 退職手当負担見込額	626,735	581,183	45,552
一般職の職員	1,144,630	1,037,832	106,798
特別職の職員	10,552	20,518	△ 9,966
退職手当組合積立不足額	△ 528,447	△ 477,167	△ 51,280
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	16,594,963	16,338,089	256,874
⑨ 充当可能基金	5,154,146	4,192,532	961,614
財政調整基金	2,150,273	1,406,617	743,656
減債基金	708,518	708,419	99
その他特定目的基金	2,295,355	2,077,496	217,859
⑩ 充当可能特定歳入見込額	116,775	164,945	△ 48,170
公営住宅使用料	112,747	159,806	△ 47,059
災害援護資金貸付金収入	4,028	5,139	△ 1,111
⑪ 基準財政需要額算入見込額	11,324,042	11,980,612	△ 656,570
(C) 標準財政規模	6,999,855	6,675,407	324,448
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,052,432	1,071,010	△ 18,578

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率108.6)	— (資金剰余比率108.6)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	920,718	841,108	79,610
①流動資産額	997,341	905,540	91,801
②流動負債額	76,623	64,432	12,191
(B) 事業の規模	847,509	774,183	73,326
入院収益	555,020	522,995	32,025
外来収益	180,391	176,992	3,399
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	62,711	30,076	32,635
他会計負担金（うち保健・衛生分）	45,565	40,843	4,722
その他医業収益	3,822	3,277	545

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率8.9)	— (資金剰余比率8.5)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	13,768	12,793	975
①歳入総額	1,035,954	1,044,451	△ 8,497
②歳出総額	1,022,186	1,031,658	△ 9,472
(B) 事業の規模	153,784	150,476	3,308
使用料	153,405	149,836	3,569
手数料	379	640	△ 261

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	令和3年度	令和2年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率9.8)	— (資金剰余比率11.2)	—
(A) 資金剰余额 (①-②)	2,901	3,335	△ 434
①歳入総額	136,551	124,754	11,797
②歳出総額	133,650	121,419	12,231
(B) 事業の規模	29,346	29,558	△ 212
使用料	29,334	29,540	△ 206
手数料	12	18	△ 6

5 町財政状況の概要

財政状況の実態を把握するには、健全化判断比率と併せ、他の財政指標の情報が必要である。

年度	①実質単年度収支	②財政調整基金残高	③経常収支比率	④実質公債費比率	⑤地方債現在高
平18	+3,917万円	6.8億円	89.4%	18.5%	140.4億円
平19	+1億1,961万円	7.0億円	91.0%	18.8%	138.4億円
平20	+8,255万円	6.6億円	92.1%	19.4%	131.7億円
平21	+1億2,018万円	6.8億円	88.1%	18.8%	131.1億円
平22	+4億 879万円	9.4億円	85.3%	17.2%	128.4億円
平23	+2億2,642万円	13.2億円	87.7%	15.0%	121.1億円
平24	▲1,114万円	14.4億円	89.1%	14.0%	116.2億円
平25	▲8,781万円	15.6億円	91.2%	13.7%	112.7億円
平26	▲9,792万円	14.9億円	90.7%	13.8%	108.0億円
平27	+1億 85万円	15.9億円	89.7%	13.3%	102.2億円
平28	▲8,575万円	16.9億円	88.6%	12.4%	100.7億円
平29	▲1億6,836万円	16.1億円	91.2%	11.5%	107.1億円
平30	▲1億4,707万円	14.9億円	95.1%	11.1%	106.9億円
令元	▲1億6,538万円	14.0億円	94.4%	11.0%	101.7億円
令 2	▲3,088万円	14.1億円	95.3%	11.1%	96.3億円
令 3	+5億4,164万円	21.5億円	87.2%	10.8%	90.5億円

(1) 令和3年度の概況

①実質単年度収支

令和3年度の実質単年度収支は、5億4,164万円と6年振りの黒字となった。物件費等の経常経費が減少しているうえ、地方交付税及び地方消費税交付金等の経常的収入も増加している。

②財政調整基金残高

令和2年度の決算剰余金からの積み立て(2.1億円)に加え、歳入歳出予算による積み立て(5.3億円)により、基金残高は令和3年度末で21.5億円となり増となった。財政調整基金の取り崩しがなかったため、基金残高は昨年を引き続き増加した。

③経常収支比率

主要財源である地方交付税、地方消費税交付金及び地方税の増加に加え、新型コロナウイルスの影響に伴う事業費抑制の影響等により物件費等の経常的経費が減少したため、令和3年度は87.2%と大きく減少した。

④実質公債費比率(3か年平均)

単年度及び3か年平均ともに比率は前年より減少した。減少の主な要因としては、平成31年度に借入した公共事業等債(漁港施設機能保全・強化事業費負担金)等の元金償還が開始となったものの、分母となる標準財政規模が普通交付税の増加等により上昇したため、結果として減少したものである。

⑤地方債現在高

一般会計における地方債現在高は、3年連続して減少した。これは、令和3年度に新規借入れた額(4.6億円)よりも、元金の償還額(10.5億円)が上回ったことによるものである。なお、令和3年度の主な借入れは、臨時財政対策債2.6億円である。

(2) 各指標の説明

①実質単年度収支	<p>決算書に掲載される実質収支は、前年度からの繰越金や財政調整基金の残高が財源不足を補てんできる範囲内であれば、赤字にならない構造である。</p> <p>実質単年度収支は、単年度における収支を表す指標の一つであり、財政調整基金の出し入れや地方債の繰上償還といった要素を取り除くため、1年間に得られる収入で、その間の支出を賄えているかといった黒字・赤字の実態を把握することができる。</p>
②財政調整基金残高	<p>財源不足を補てんできる唯一の基金である財政調整基金の残高。</p> <p>当初予算段階では、主要な一般財源について抑制的に計上せざるを得ないため、財政調整基金からの繰入（取り崩し）を充て予算を編成し、その後の主要財源確定に伴い基金繰入額を調整し、最終的な基金繰入額を極力抑制することが安定的な財政運営に必要である。</p> <p>なお、町条例により前年度決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てることとしている。</p>
③経常収支比率	<p>経常的な収入を、どの程度経常的な支出に充てたかを示す指標。</p> <p>比率が高いほど財政が硬直化したと捉えられ、比率が100%を超える場合、臨時的経費（災害復旧など）や投資的経費（建設事業）はおろか、経常的経費すら経常的収入で賄えていない危険な財政状況であるといえる。</p> <p>なお、財政調整基金の残高が財源不足を賄いきれない状況に陥った場合は、実質収支の赤字や実質赤字比率を計上することとなる。</p>
④実質公債費比率	<p>義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費のうち、もっとも削減が困難とされる公債費の財源負担の大きさを表す指標であり、直近3か年平均で算定される。</p> <p>比率が18%を超える場合は、起債にあたり国又は県の許可が必要とされ、公債費負担を低減するための計画提出が求められる。</p> <p>なお、比率を改善するためには、建設事業の長期的抑制などの取り組みが必要になる。</p>
⑤地方債現在高	<p>一般会計における地方債（借金）の残高。</p> <p>地方債とは、地方公共団体が資金調達のために負担する債務のことであり、地方債残高が多くなると将来負担すべき債務が増加し、財政の硬直化につながる。</p> <p>なお、地方債を充当できる経費は限定されており、公共施設の建設工事費や土地購入費などの投資的経費が主なものとなっている。</p>

